

女性の政策・方針決定過程への参画状況の推移(総括表)

成果 目標	参考 指標	FU 指標	1. 国・地方公共団体等	2014年 (平成26年) 対前 年差	2015年 (平成27年) 対前 年差	2016年 (平成28年) 対前 年差	2017年 (平成29年) 対前 年差	2018年 (平成30年) 対前 年差	備考	該当 ページ
			(1)国の立法・司法・行政							
			(立法)							
	○	○	国会議員(衆議院)	9.5 1.4	9.5 0.0	9.3 -0.2	10.1 0.8	10.1 0.0	総務省・衆議院・参議院事務局調べ 2013年11月、その他各年12月現在	9
	○	○	国会議員(参議院)	15.7 -0.4	15.7 0.0	20.7 5.0	20.7 0.0	20.7 0.0	総務省・衆議院・参議院事務局調べ 2013年11月、その他各年12月現在	10
○注			衆議院議員の候補者	16.6 1.6	- -	- -	17.7 1.1	- -	総務省「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」 2014年12月、2017年10月現在(2017年は速報値)	11
○注			参議院議員の候補者	- -	- -	24.7 0.5	- -	- -	総務省「参議院議員通常選挙結果調」 2013年7月、2016年7月現在	11
			(行政)							
	○	○	内閣総理大臣・国務大臣	21.1 10.6	15.0 -6.1	15.0 0.0	10.0 -5.0	5.0 -5.0	内閣府調べ 2014年12月24日、2015年10月7日、2016年9月1日、2017年11月1日、2018年10月2日現在	17
	○	○	内閣官房副長官・副大臣	10.7 -3.6	3.6 -7.1	3.6 0.0	7.1 3.5	17.9 10.8	内閣府調べ 2014年12月25日、2015年10月9日、2016年8月5日、2018年1月29日、2018年10月4日現在	17
	○	○	大臣政務官	14.8 7.4	14.8 0.0	11.1 -3.7	7.4 -3.7	3.7 -3.7	内閣府調べ 2014年12月25日、2015年10月9日、2016年8月5日、2017年11月2日、2018年10月4日現在	17
		○	本省課室長相当職以上の国家公務員	3.3 0.6	3.5 0.2	4.3 -	4.5 0.2	5.0 0.5	2014年は内閣人事局・人事院「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」(9月1日現在)、2015年は内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」(7月1日現在)、2016年は内閣人事局「一般職国家公務員在職状況統計表」(各年7月1日現在)より内閣府算定	18
○		○	指定職相当の国家公務員	2.8 1.2	3.0 0.2	3.6 0.6	3.8 0.2	3.9 0.1	2014年は内閣人事局・人事院「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」(9月1日現在)、2015年からは内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」(2015年は11月1日現在、2016年以降は各年7月31日現在)	23
○		○	本省課室長相当職の国家公務員	3.1 0.4	3.5 0.4	4.1 0.6	4.4 0.3	4.9 0.5	内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」 7月1日現在	23
○			地方機関課長・本省課長補佐相当職の国家公務員	7.6 0.5	8.6 1.0	9.4 0.8	10.1 0.7	10.8 0.7	内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」 7月1日現在	23
○			係長相当職(本省)	- -	22.2 -	23.9 1.7	24.2 0.3	25.0 0.8	2015年は内閣人事局調べ 2016年からは「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」 7月1日現在	23
○			国家公務員採用試験採用者	26.7 -0.1	31.5 4.8	34.5 3.0	33.4 -1.1	34.0 0.6	2014年は内閣人事局・人事院「女性国家公務員の採用状況のフォローアップ」各年4月30日時点の採用者数 2015年以降は内閣人事局「女性国家公務員の採用状況のフォローアップ」各年4月1日時点の採用者数	30
○		※	国家公務員採用者(総合職試験等)	23.9 -0.7	34.3 10.4	33.5 -0.8	34.5 1.0	32.5 -2.0	2014年は内閣人事局・人事院「女性国家公務員の採用状況のフォローアップ」各年4月30日時点の採用者数 2015年以降は内閣人事局「女性国家公務員の採用状況のフォローアップ」各年4月1日時点の採用者数	30
			(審議会)							
○		○	国の審議会等委員	35.4 1.2	36.7 1.3	37.1 0.4	37.4 0.3	37.6 0.2	内閣府「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」 各年9月30日現在	36
○			国の審議会等専門委員等	22.4 2.3	24.8 2.4	27.7 2.9	26.8 -0.9	26.5 -0.3	内閣府「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」 各年9月30日現在	36
			(司法)							
	○	○	裁判官	18.7 0.5	20.0 1.3	20.7 0.7	21.3 0.6	21.7 0.4	最高裁判所調べ 2015年以降前年12月、その他各年4月現在	38
		○	指定職相当以上の判事	18.6 0.7	20.5 1.9	21.5 1.0	22.2 0.7	22.7 0.5	最高裁判所調べ 2015年以降前年12月、その他各年4月現在	38
		○	最高裁判所判事・高等裁判所長官	13.0 -4.4	17.4 4.4	13.0 -4.4	17.4 4.4	13.0 -4.4	最高裁判所調べ 2015年以降前年12月、その他各年4月現在	38
		○	検察官	15.8 0.9	16.6 0.8	17.1 0.5	17.7 0.6	18.8 1.1	法務省調べ 各年3月31日現在	39
○		○	検察官(検事)	21.4 1.0	22.4 1.0	22.9 0.5	23.5 0.6	24.6 1.1	法務省調べ 各年3月31日現在	39
		○	指定職相当以上の検事	14.9 1.6	14.8 -0.1	16.0 1.2	17.1 1.1	18.3 1.2	法務省調べ 各年7月1日現在	39
		○	検事総長・次長検事・検事長	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	法務省調べ 各年7月1日現在	39

成果 目標	参考 指標	FU 指標	1. 国・地方公共団体等 (前ページの続き)	2014年 (平成26年) 対前 年差	2015年 (平成27年) 対前 年差	2016年 (平成28年) 対前 年差	2017年 (平成29年) 対前 年差	2018年 (平成30年) 対前 年差	備考	該当 ページ
			(政党役員)							
	○	○	自由民主党	10.0 0.2	10.5 0.5	13.8 3.3	13.4 -0.4	14.1 0.7	自由民主党事務局調べ 2014年11月、2015年9月、2017年11月、2018年11月その他各 年10月現在	42
	○	○	立憲民主党				16.7 -	33.3 16.6	立憲民主党事務局調べ 2017年10月、2018年11月現在	42
	○	○	国民民主党					16.2 -	国民民主党事務局調べ 各年11月現在	42
	○	○	公明党	16.2 1.9	16.2 0.0	20.0 3.8	20.0 0.0	24.2 4.2	公明党事務局調べ 各年10月現在	42
	○	○	日本共産党	21.2 1.0	21.2 0.0	21.3 0.1	22.4 1.1	22.4 0.0	日本共産党事務局調べ 各年10月現在	42
	○	○	日本維新の会			3.6 -	4.2 0.6	4.3 0.1	日本維新の会事務局調べ 2016年10月、2017年12月、2018年10月現在	42
	○	○	自由党	27.3 -2.7	14.3 -13.0	14.3 0.0	33.3 19.0	33.3 0.0	2013年及び2014年は、生活の党事務局調べ。2015年は、生 活の党と山本太郎となかまたち事務局調べ。2016年以降は 自由党事務局調べ。各年10月現在	42
	○	○	希望の党				7.7 -	40.0 32.3	希望の党事務局調べ 各年10月現在	42
	○	○	社会民主党	10.0 -4.3	10.0 0.0	10.0 0.0	11.1 1.1	12.5 1.4	社会民主党事務局調べ 各年10月現在	42
			(2) 地方公共団体							
			(議会)							
	○	○	都道府県議会議員	8.9 0.1	9.8 0.9	9.9 0.1	10.1 0.2		総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別 人員調べ」 各年12月31日現在	43
	○	○	市区議会議員	13.8 0.2	14.5 0.7	14.6 0.1	14.9 0.3		総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別 人員調べ」 各年12月31日現在	44
	○	○	町村議会議員	8.9 0.2	9.5 0.6	9.8 0.3	9.9 0.1		総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別 人員調べ」 各年12月31日現在	44
			(行政)							
	○	○	都道府県知事	6.4 0.0	4.3 -2.1	4.3 0.0	6.4 2.1	6.4 0.0	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又 は女性に関する施策の推進状況」 各年4月現在	50
		○	都道府県副知事	5.4 0.9	6.5 1.1	7.5 1.0	8.2 0.7	7.3 -0.9	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又 は女性に関する施策の推進状況」 各年4月現在	50
	○	○	市区長	2.1 0.3	2.1 0.0	2.2 0.1	2.3 0.1	2.6 0.3	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又 は女性に関する施策の推進状況」 各年4月現在	50
		○	副市区町村長	0.9 -0.1	0.8 -0.1	1.1 0.3	1.3 0.2	1.6 0.3	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又 は女性に関する施策の推進状況」 各年4月現在	50
	○	○	町村長	0.6 0.1	0.5 -0.1	0.5 0.0	0.6 0.1	0.6 0.0	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又 は女性に関する施策の推進状況」 各年4月現在	50
		○	都道府県の本庁課長相当職以上の職員	7.2 0.4	7.7 0.5	8.5 0.8	9.0 0.5	9.7 0.7	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又 は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	52
○		○	都道府県の本庁部局長・次長相当職の職員	- -	4.9 -	5.5 0.6	5.9 0.4	6.4 0.5	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又 は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	51
○		○	都道府県の本庁課長相当職の職員	- -	8.5 -	9.3 0.8	9.8 0.5	10.5 0.7	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又 は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	51
○			都道府県の本庁課長補佐相当職の職員	- -	16.4 -	17.5 1.1	18.4 0.9	19.0 0.6	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又 は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	51
○			都道府県の本庁係長相当職の職員	- -	20.5 -	21.7 1.2	22.2 0.5	22.6 0.4	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又 は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	51
○			都道府県の地方公務員採用試験(全体)からの採用者	32.6 2.3	31.9 -0.7	34.4 2.5	35.3 0.9	35.1 -0.2	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又 は女性に関する施策の推進状況」 各年、前年度の採用者数	55
○		※	都道府県の地方公務員採用者(大卒程度)	26.1 1.8	26.7 0.6	28.9 2.2	30.6 1.7	31.7 1.1	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又 は女性に関する施策の推進状況」 各年、前年度の採用者数	55
		○	市区町村の本庁課長相当職以上の職員	13.1 1.1	12.6 -0.5	13.5 0.9	14.1 0.6	14.7 0.6	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又 は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	52

成果 目標	参考 指標	FU 指標	1. 国・地方公共団体等 (前ページの続き)	2014年 (平成26年) 対前 年差	2015年 (平成27年) 対前 年差	2016年 (平成28年) 対前 年差	2017年 (平成29年) 対前 年差	2018年 (平成30年) 対前 年差	備考	該当 ページ
○		○	市区町村の本庁部局長・次長相当職の職員	- -	6.9 -	7.5 0.6	8.0 0.5	8.8 0.8	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	51
○		○	市区町村の本庁課長相当職の職員	- -	14.5 -	15.6 1.1	16.9 1.3	16.7 -0.2	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	51
○			市区町村の本庁課長補佐相当職の職員	- -	26.2 -	27.3 1.1	28.1 0.8	28.5 0.4	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	51
○			市区町村の本庁係長相当職の職員	- -	31.6 -	32.9 1.3	33.5 0.6	34.0 0.5	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	51
	○		政令指定都市の地方公務員採用試験からの採用者	44.0 1.9	41.4 -2.6	44.2 2.8	43.9 -0.3	45.7 1.8	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年、前年度の採用者数	55
○			地方警察官に占める女性の割合	7.7 0.5	8.1 0.4	8.5 0.4	8.9 0.4	9.4 0.5	警察庁人事課調べ 各年4月1日現在	56
○			消防吏員	2.3 0.1	2.4 0.1	2.5 0.1	2.6 0.1	2.7 0.1	消防庁「消防防災・震災対策現況調査」 各年4月1日現在	56
	○		女性消防吏員のいない消防本部の数	- -	288 -	264 -24	245 -19	209 -36	消防庁「消防防災・震災対策現況調査」 各年4月1日現在	56
(審議会)										
○		○	都道府県審議会委員	30.3 0.8	30.6 0.3	31.2 0.6	31.9 0.7	32.6 0.7	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	57
○		○	市区町村審議会委員	25.2 0.9	25.6 0.4	26.0 0.4	26.2 0.2	26.6 0.4	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	57
(3)独立行政法人等										
○		○	独立行政法人・特殊法人・認可法人の部長相当職及び課長相当職の職員	13.1 1.6	13.5 0.4	14.1 0.6	14.3 0.2	14.6 0.3	内閣府「独立行政法人等女性参画状況調査」 各年4月1日現在	58
○		○	独立行政法人・特殊法人・認可法人の役員	5.8 2.0	10.5 4.7	13.1 2.6	13.4 0.3	13.7 0.3	内閣府「独立行政法人等女性参画状況調査」 各年4月1日現在	59

成果 目標	参考 指標	FU 指標	2. 企業	2014年 (平成26年) 対前 年差	2015年 (平成27年) 対前 年差	2016年 (平成28年) 対前 年差	2017年 (平成29年) 対前 年差	2018年 (平成30年) 対前 年差	備考	該当 ページ
(管理職等)										
		○	管理的職業従事者(公務及び学校教育を除く)	11.0 -0.7	12.3 1.3	13.6 1.3	13.8 0.2	14.8 1.0	総務省「労働力調査」 各年、年平均	60
		○	社長	7.5 0.2	7.6 0.1	7.7 0.1	7.8 0.1		帝国データバンク調べ 各年12月現在	64
○			上場企業役員	2.1 0.3	2.8 0.7	3.4 0.6	3.7 0.3	4.1 0.4	東洋経済新報社「役員四季報」 各年7月末現在	64
○			起業家	- -	- -	- -			総務省「就業構造基本調査」再編加工	65
		○	民間企業(30名以上)における部長相当職	- -	4.3 -	5.4 1.1	5.4 0.0		厚生労働省「雇用均等基本調査」 各年度10月1日現在 平成25年及び27年の数値は、原子力災害対策特別措置法に基づき帰還困難区域等を除く全国の結果	62
		○	民間企業(30名以上)における課長相当職	- -	7.0 -	7.9 0.9	8.6 0.7		厚生労働省「雇用均等基本調査」 各年度10月1日現在 平成25年及び27年の数値は、原子力災害対策特別措置法に基づき帰還困難区域等を除く全国の結果	62
		○	民間企業(100名以上)における課長相当職以上	8.3 0.8	8.7 0.4	9.3 0.6	9.6 0.3		厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 各年6月現在	63
○		○	民間企業(100名以上)における部長相当職	6.0 0.9	6.2 0.2	6.6 0.4	6.3 -0.3		厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 各年6月現在	63
○		○	民間企業(100名以上)における課長相当職	9.2 0.7	9.8 0.6	10.3 0.5	10.9 0.6		厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 各年6月現在	63
○			民間企業(100名以上)における係長相当職	16.2 0.8	17.0 0.8	18.6 1.6	18.4 -0.2		厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 各年6月現在	63
(団体役員)										
	○	○	経済同友会	7.8 0.9	9.0 1.2	8.2 -0.8	7.9 -0.3	9.8 1.9	経済同友会調べ 各年10月現在	66
	○	○	日本経済団体連合会	0.0 -3.8	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	日本経済団体連合会調べ 2016年9月、その他各年10月現在	66
		○	業種別全国団体及び地方別経済団体	- -	- -	- -	- -	- -	日本経済団体連合会調べ	66

成果 目標	参考 指標	FU 指標	2. 企業 (前ページの続き)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	備考	該当 ページ
				対前 年差	対前 年差	対前 年差	対前 年差	対前 年差		
	○	○	日本商工会議所	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	日本商工会議所調べ 各年4月現在	66
		○	商工会議所(515会議所)	1.9 0.0	2.1 0.2	2.3 0.2	2.3 0.0		日本商工会議所調べ 各年3月現在	66
	○	○	全国商工会連合会	2.0 -2.0	2.0 0.0	4.0 2.0	4.2 0.2	4.0 -0.2	全国商工会連合会調べ 2014年から2017年は4月現在、2018年は6月現在	66
	○	○	都道府県商工会連合会	5.9 0.6	5.9 0.0	5.9 0.0	5.2 -0.7	5.6 0.4	全国商工会連合会調べ 2017年までは各年4月現在、2018年は6月現在	66
	○	○	全国中小企業団体中央会	1.6 -0.1	1.6 0.0	1.6 0.0	1.6 0.0	1.6 0.0	全国中小企業団体中央会調べ 2016年までは各年7月現在、2017年以降は6月現在	66
	○	○	都道府県中央会	1.3 0.0	1.3 0.0	1.6 0.3	2.0 0.4	2.0 0.0	全国中小企業団体中央会調べ 2016年までは各年7月現在、2017年以降は6月現在	66
	○	○	労働組合(連合)	26.4 0.0	25.9 -0.5	26.4 0.5	33.9 7.5	33.9 0.0	日本労働組合総連合会調べ 2016年9月、その他各年10月現在	67
	○	○	連合傘下の組合における中央執行委員	9.3 -	9.7 0.4	11.8 2.1	13.2 1.4	14.6 1.4	日本労働組合総連合会調べ 2016年9月、その他各年10月現在	67
成果 目標	参考 指標	FU 指標	3. 農林水産	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	備考	該当 ページ
				対前 年差	対前 年差	対前 年差	対前 年差	対前 年差		
			(指導農業者等)							
	○	○	指導農業者等	32.0 -0.6	30.6 -1.4	32.3 1.7	29.9 -2.4		農林水産省調べ 各年度末現在	68
	○		認定農業者数	10,371 446	10,812 441	11,241 429	11,102 -139	11,327 225	農林水産省調べ 各年3月31日現在	68
	○		農村女性起業数	9,580 -	- -	9,497 -83			農林水産省「農村女性による起業活動実態調査」 各事業年度末現在	68
			(農業委員)							
○		○	農業委員	7.3 1.0	7.4 0.1	8.1 0.7	10.6 2.5		農林水産省及び全国農業会議所調べ 2015年9月1日、その他各年10月1日現在	68
○			農業委員会(女性委員が登用されていない組織数)	526 -118	512 -14	488 -24	326 -162		農林水産省調べ 2015年9月1日、その他各年10月1日現在	68
			(団体役員等)							
	○	○	全国農業協同組合中央会	3.4 0.0	3.4 0.0	3.4 0.0	3.4 0.0	3.4 0.0	全国農業協同組合中央会調べ 2017年までは各年10月、2018年は3月現在	68
	○	○	全国農業協同組合連合会	5.4 0.0	5.6 0.2	5.6 0.0	2.8 -2.8	2.8	全国農業協同組合連合会調べ 2018年は3月、その他各年10月現在	68
○		○	農業協同組合	6.8 0.7	7.2 0.4	7.5 0.3			農林水産省調べ 各事業年度末現在	69
○			農業協同組合(女性役員が登用されていない組織数)	166 -47	137 -29	124 -13			農林水産省調べ 各事業年度末現在	69
	○	○	全国漁業協同組合連合会	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	4.3 4.3		全国漁業協同組合連合会調べ 2016年9月、2018年3月、その他各年10月現在	68
	○	○	漁業協同組合	0.5 0.0	0.5 0.0	0.5 0.0			農林水産省調べ 各事業年度末現在	69
	○	○	全国森林組合連合会	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0	全国森林組合連合会調べ 2016年9月、2018年7月、その他各年10月現在	68
	○	○	森林組合	0.4 0.0	0.4 0.0	0.5 0.1			農林水産省調べ 各事業年度末現在	69

成果 目標	参考 指標	FU 指標	4. メディア	2014年 (平成26年) 対前 年差	2015年 (平成27年) 対前 年差	2016年 (平成28年) 対前 年差	2017年 (平成29年) 対前 年差	2018年 (平成30年) 対前 年差	備考	該当 ページ
			(記者)							
	○	○	記者(日本新聞協会)	16.3 -0.4	17.6 1.3	18.4 0.8	19.4 1.0	20.2 0.8	日本新聞協会調べ 各年4月1日現在	70
			(団体等役員・管理職等)							
	○	○	日本新聞協会役員	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	日本新聞協会調べ 2016年9月、その他各年10月現在	71
	○	○	日本新聞協会加盟各社の管理職	4.5 -	5.1 0.6	5.6 0.5	6.1 0.5	6.6 0.5	日本新聞協会調べ 各年4月1日現在	70
	○		日本新聞協会加盟各社の新規採用者	37.4 0.4	37.3 -0.1	38.8 1.5	39.9 1.1	45.6 5.7	日本新聞協会調べ 各年4月1日現在	71
	○	○	日本民間放送連盟役員	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	2.2 2.2	0.0 -2.2	日本民間放送連盟調べ 2016年9月、2018年7月、その他各年10月現在	71
		○	日本民間放送連盟加盟各社役員	- -	- -	- -	- -	- -		-
	○	○	日本民間放送連盟加盟各社の管理職	12.5 0.2	13.1 0.6	13.7 0.6	14.3 0.6	14.7 0.4	日本民間放送連盟調べ 各年7月末現在	70
	○		日本民間放送連盟加盟各社の新規採用者	31.6 1.0	34.3 2.7	33.3 -1.0	36.7 3.4	40.7 4.0	日本民間放送連盟調べ 各年7月末現在	71
		○	日本放送協会役員	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	8.3 8.3	日本放送協会調べ 各年10月現在	71
	○		日本放送協会役員(含む経営委員)	16.7 -1.5	20.8 4.1	16.7 -4.1	16.7 0.0	20.8 4.1	日本放送協会調べ 各年10月現在	71
	○	○	日本放送協会管理職	5.2 0.5	6.1 0.9	7.0 0.9	7.7 0.7	8.4 0.7	日本放送協会調べ 各年度分	70
	○		日本放送協会の新規採用者	26.1 0.3	31.7 5.6	33.0 1.3	33.6 0.6	36.0 2.4	日本放送協会調べ 各年度定期採用分	71

成果 目標	参考 指標	FU 指標	5. 教育・研究等	2014年 (平成26年) 対前 年差	2015年 (平成27年) 対前 年差	2016年 (平成28年) 対前 年差	2017年 (平成29年) 対前 年差	2018年 (平成30年) 対前 年差	備考	該当 ページ
			(教育委員)							
	○	○	教育委員	32.4 -0.8	33.9 1.5	36.5 2.6	40.2 3.7	42.0 1.8	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月現在	72
○			都道府県及び市町村教育委員会のうち、女性の教育委員のいない教育委員会の数	- -	98 -23	- -	72 -26		文部科学省調べ(隔年)	72
			(初等中等教育関係)							
		○	小学校教頭以上	20.6 0.4	21.0 0.4	21.3 0.3	22.0 0.7	22.9 0.9	文部科学省「学校基本統計」(2014年は「学校基本調査」) 各年5月1日現在	74
		○	小学校校長	19.1 0.5	19.1 0.0	19.2 0.1	19.3 0.1	19.6 0.3	文部科学省「学校基本統計」(2014年は「学校基本調査」) 各年5月1日現在	74
		○	中学校教頭以上	7.2 -0.1	7.6 0.4	8.4 0.8	9.0 0.6	9.7 0.7	文部科学省「学校基本統計」(2014年は「学校基本調査」) 各年5月1日現在	74
		○	中学校校長	5.8 -0.1	6.1 0.3	6.3 0.2	6.6 0.3	6.7 0.1	文部科学省「学校基本統計」(2014年は「学校基本調査」) 各年5月1日現在	74
		○	高等学校教頭以上	7.5 0.0	7.9 0.4	8.1 0.2	8.5 0.4	8.8 0.3	文部科学省「学校基本統計」(2014年は「学校基本調査」) 各年5月1日現在	74
		○	高等学校校長	7.3 0.5	7.7 0.4	7.8 0.1	7.9 0.1	8.1 0.2	文部科学省「学校基本統計」(2014年は「学校基本調査」) 各年5月1日現在	74
○		○	初等中等教育機関の教頭以上	15.2 0.2	15.7 0.5	16.0 0.3	16.7 0.7	17.5 0.8	文部科学省「公立学校教職員の人事行政の状況調査」 各年4月1日現在	75
			(高等教育関係)							
		○	高等専門学校講師以上	8.2 0.6	8.7 0.5	9.1 0.4	9.7 0.6	10.0 0.3	文部科学省「学校基本統計」(2014年は「学校基本調査」) 各年5月1日現在	77
		○	高等専門学校校長	0.0 0.0	0.0 0.0	1.8 1.8	3.5 1.7	3.5 0.0	文部科学省「学校基本統計」(2014年は「学校基本調査」) 各年5月1日現在	77
		○	高等専門学校教授	3.7 0.2	4.1 0.4	4.6 0.5	4.9 0.3	4.9 0.0	文部科学省「学校基本統計」(2014年は「学校基本調査」) 各年5月1日現在	77

成果 目標	参考 指標	FU 指標	5. 教育・研究等 (前ページの続き)	2014年 (平成26年) 対前 年差	2015年 (平成27年) 対前 年差	2016年 (平成28年) 対前 年差	2017年 (平成29年) 対前 年差	2018年 (平成30年) 対前 年差	備考	該当 ページ
		○	短大講師以上	47.9 0.5	48.4 0.5	48.5 0.1	48.7 0.2	48.8 0.1	文部科学省「学校基本統計」(2014年は「学校基本調査」) 各年5月1日現在	77
		○	短大学長	19.1 2.9	18.5 -0.6	20.5 2.0	21.9 1.4	22.2 0.3	文部科学省「学校基本統計」(2014年は「学校基本調査」) 各年5月1日現在	77
		○	短大教授	37.9 0.2	39.0 1.1	39.5 0.5	40.0 0.5	40.6 0.6	文部科学省「学校基本統計」(2014年は「学校基本調査」) 各年5月1日現在	77
		○	大学教授等(講師以上)	19.5 0.7	20.1 0.6	20.6 0.5	21.2 0.6	21.8 0.6	文部科学省「学校基本統計」(2014年は「学校基本調査」) 各年5月1日現在	78
		○	大学学長	9.1 0.7	10.2 1.1	10.6 0.4	10.9 0.3	11.3 0.4	文部科学省「学校基本統計」(2014年は「学校基本調査」) 各年5月1日現在	78
○		○	大学教授等(学長、副学長及び教授)	14.3 0.5	14.8 0.5	15.4 0.6	16.0 0.6	16.7 0.7	文部科学省「学校基本統計」(2014年は「学校基本調査」) 各年5月1日現在	78
○		○	大学准教授	22.6 0.6	23.3 0.7	23.7 0.4	24.2 0.5	24.6 0.4	文部科学省「学校基本統計」(2014年は「学校基本調査」) 各年5月1日現在	78
	○	○	国立大学の課長相当職以上の職員	12.6 0.3	13.6 1.0	15.0 1.4	16.2 1.2		国立大学協会「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する追跡調査報告書」 各年5月1日現在	79
(学術会議・学会等)										
○		○	日本学術会議会員	23.3 0.0	- -	- -	32.9 9.6	- -	日本学術会議調べ 改選時における会員数	80
○			日本学術会議連携会員	22.3 5.8	- -	- -	28.8 6.5	- -	日本学術会議調べ 改選時における会員数	80
		○	学会の役員	- -	12.2 -	15.1 2.9	13.3 -1.8	14.1 0.8	日本学術会議調べ 2015年までは各年10月31日現在 2016年より9月30日現在	80
		○	学会の長	7.1 0.1	7.6 0.5	7.7 0.1	8.1 0.4	8.8 0.7	日本学術会議調べ 2015年までは各年10月31日現在 2016年より9月30日現在	80
(研究者等)										
	○	○	研究者	14.6 0.2	14.7 0.1	15.3 0.6	15.7 0.4	16.2	総務省「科学技術調査報告」 各年3月31日現在	81
○			研究者の採用(自然科学系)	28.1 2.7	28.2 0.1				文部科学省調べ	81
○			大学(学部)の理工系の学生 (理学)	26.4 0.2	26.8 0.4	27.0 0.2	27.2 0.2	27.8 0.6	文部科学省「学校基本統計」(2014年は「学校基本調査」) 各年5月1日現在	82
○			大学(学部)の理工系の学生 (工学)	12.9 0.6	13.6 0.7	14.0 0.4	14.5 0.5	15.0 0.5	文部科学省「学校基本統計」(2014年は「学校基本調査」) 各年5月1日現在	82
(PTA)										
	○	○	日本PTA全国協議会役員	11.1 0.0	11.1 0.0	0.0 -11.1	6.7 6.7	13.3 6.6	日本PTA全国協議会調べ 2016年以前は各年9月、2017年は12月、2018年は10月現在	83
	○	○	都道府県・政令市PTA協議会役員	6.6 0.0	8.1 1.5	6.3 -1.8	4.7 -1.6	4.7 0.0	日本PTA全国協議会調べ 2016年以前は各年9月、2017年は12月、2018年は10月現在	83
	○		単位PTA会長(小中学校)	11.2 -	12.5 1.3	12.8 0.3	13.8 1.0	13.8 0.0	日本PTA全国協議会調べ 2016年以前は各年9月、2017年は12月、2018年は10月現在	83
(スポーツ)										
	○	○	日本オリンピック委員会役員	13.3 0.0	9.4 -3.9	9.4 0.0	18.8 9.4	18.2 -0.6	日本オリンピック委員会調べ 2017年8月現在、その他各年10月現在	83
		○	日本オリンピック委員会加盟団体における役員	7.4 -	9.9 2.5	10.3 0.4	11.6 1.3	12.6 1.0	日本オリンピック委員会調べ 2017年8月現在、その他各年10月現在	83
	○	○	日本スポーツ協会役員	13.8 0.0	13.3 -0.5	13.3 0.0	20.0 6.7	19.4 -0.6	日本スポーツ協会調べ 2017年8月現在、その他各年10月現在	83
		○	日本スポーツ協会加盟団体における役員	9.0 0.5	9.4 0.4	9.7 0.3	10.6 0.9	11.2 0.6	日本体育協会調べ 2017年8月現在、その他各年10月現在	83

成果 目標	参考 指標	FU 指標	6. 国際	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	備考	該当 ページ
				対前 年差	対前 年差	対前 年差	対前 年差	対前 年差		
			(在外公館の幹部職員)							
○		○	公使・参事官以上	5.8 0.5	5.4 -0.4	4.7 -0.7	6.2 1.5	6.6 0.4	外務省調べ 各年7月20日現在	84
	○	○	特命全権大使・総領事	3.3 1.8	3.9 0.6	4.5 0.6	4.6 0.1	6.0 1.4	外務省調べ 各年7月20日現在	84
			(国際機関等の日本人幹部職員等)							
	○	○	専門職以上	58.4 0.5	60.4 2.0	60.2 -0.2	61.3 1.1	61.1 -0.2	外務省調べ 前年12月末現在	85
		○	幹部職員	42.9 -0.5	43.1 0.2	40.0 -3.1	42.9 2.9	44.0 1.1	外務省調べ 前年12月末現在	85
成果 目標	参考 指標	FU 指標	7. 地域・防災	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	備考	該当 ページ
				対前 年差	対前 年差	対前 年差	対前 年差	対前 年差		
○			自治会長	4.7 0.2	4.9 0.2	5.2 0.3	5.4 0.2	5.7 0.3	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月現在	88
○			都道府県防災会議委員	12.1 1.4	13.2 1.1	14.0 0.8	14.9 0.9	15.7 0.8	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月現在	88
○			市町村防災会議委員	7.1 -	7.7 0.6	8.0 0.3	8.1 0.1	8.4 0.3	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月現在	88
○			市町村防災会議(女性委員が登用されていない組織数)	515 -	471 -44	437 -34	420 -17	385 -35	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月現在	88
○			消防団員	2.5 0.1	2.6 0.1	2.8 0.2	2.9 0.1	3.1 0.2	総務省調べ 各年4月1日現在	90
	○		女性消防団員のいない消防団の数	853 -50	788 -65	731 -57	682 -49	637 -45	総務省調べ 各年4月1日現在	90
成果 目標	参考 指標	FU 指標	8. その他専門的職業	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	備考	該当 ページ
				対前 年差	対前 年差	対前 年差	対前 年差	対前 年差		
	○	○	医師	20.4 0.8	- -	21.1 0.7	- -		厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」 各年12月31日現在	94
○			25歳から44歳までの就業医師	30.1 1.0	- -	30.9 0.8	- -		厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」 各年12月31日現在	94
		※	医師国家試験合格者	31.8 -0.9	31.5 -0.3	32.8 1.3	34.5 1.7	34.0 -0.5	厚生労働省調べ 各年の試験合格者数	98
	○	○	歯科医師	22.2 1.3	- -	23.0 0.8	- -		厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」 各年12月31日現在	94
	○	○	薬剤師	66.1 0.6	- -	65.9 -0.2	- -		厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」 各年12月31日現在	94
	○	○	獣医師	28.6 1.5	- -	30.1 1.5	- -		農林水産省調べ 各年12月31日現在	94
	○	○	弁護士	18.1 0.4	18.2 0.1	18.3 0.1	18.4 0.1	18.7 0.3	日本弁護士連合会調べ 各年9月30日現在	95
		※	司法試験合格者	22.5 -0.8	21.6 -0.9	23.4 1.8	20.4 -3.0	24.6 4.2	法務省調べ 各年度の試験合格者数	97
	○	○	公認会計士	14.4 0.1	14.4 0.0	14.6 0.2	14.8 0.2	15.0 0.2	日本公認会計士協会調べ 各年7月末現在	95
		※	公認会計士試験合格者	17.2 -1.8	19.7 2.5	21.3 1.6	19.7 -1.6	20.4 0.7	日本公認会計士協会調べ 各年の試験合格者数	98
			(職能団体役員)							
	○	○	日本医師会	6.3 3.0	5.9 -0.4	9.4 3.5	9.4 0.0	6.3 -3.1	日本医師会調べ 2014年11月、2015年10月、2016年9月、2017年12月、2018年11月現在	100
	○	○	都道府県医師会	5.1 0.2	5.5 0.4	5.4 -0.1	5.9 0.5		日本医師会調べ 各年11月現在	100

成果 目標	参考 指標	FU 指標	8. その他専門的職業 (前ページの続き)	2014年 (平成26年) 対前 年差	2015年 (平成27年) 対前 年差	2016年 (平成28年) 対前 年差	2017年 (平成29年) 対前 年差	2018年 (平成30年) 対前 年差	備考	該当 ページ
	○	○	日本歯科医師会	3.7 0.0	3.8 0.1	0.0 -3.8	7.4 7.4	7.4 0.0	日本歯科医師会調べ 2017年9月、その他各年10月現在	100
	○	○	都道府県歯科医師会	2.6 0.0	3.9 1.3	3.9 0.0	4.1 0.2	4.2 0.1	日本歯科医師会調べ 2017年9月、その他各年10月現在	100
	○	○	日本薬剤師会	10.0 4.3	10.0 0.0	6.7 -3.3	6.7 0.0	3.0 -3.7	日本薬剤師会調べ 2016年9月、その他各年10月現在	100
	○	○	都道府県薬剤師会	17.3 0.5	17.8 0.5	18.9 1.1	19.4 0.5	19.4 0.0	日本薬剤師会調べ 2016年9月、その他各年10月現在	100
	○	○	日本獣医師会	0.0 0.0	4.2 4.2	4.2 0.0	4.2 0.0	4.2 0.0	日本獣医師会調べ 2014年及び2015年は各年10月、2016年以降は各年9月	100
	○	○	地方獣医師会	3.3 -0.8	3.0 -0.3	3.3 0.3	4.9 1.6	5.9 1.0	日本獣医師会調べ 2014年及び2015年は各年10月、2016年以降は各年9月	100
	○	○	日本弁護士連合会	12.2 3.3	10.0 -2.2	8.9 -1.1	8.9 0.0	16.3 7.4	日本弁護士連合会調べ 各年10月現在	100
	○	○	各弁護士会	11.9 4.0	11.2 -0.7	11.3 0.1	15.5 4.2	12.7 -2.8	日本弁護士連合会調べ 各年10月現在	100
	○	○	日本公認会計士協会	8.0 0.0	8.0 0.0	11.2 3.2	11.2 0.0	11.2 0.0	日本公認会計士協会調べ 2014年7月、2016年9月、その他各年10月現在	100
	○	○	地域会	5.8 0.0	5.9 0.1	12.7 6.8	12.9 0.2	13.0 0.1	日本公認会計士協会調べ 2014年7月、2016年9月、その他各年10月現在	100

・「FU指標」とは、政策・方針決定過程への女性の参画の拡大に係る数値目標(「2020年30%」の目標)のフォローアップのための指標(平成19年2月14日男女共同参画会議決定)に挙げられた指導的地位として考えられる分野及び項目。「※」は、直接指導的地位を示す指標ではないが、将来的に指導的地位に就く可能性の高いもの。

・「成果目標」「参考指標」とは、第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月25日閣議決定)における成果目標又は参考指標のこと。

・注) 衆議院議員・参議院議員の候補者に占める女性の割合は、政府が政党に働きかける際に、政府として達成を目指す努力目標であり、政党の自律的行動を制約するものではなく、また、各政党が自ら達成を目指す目標ではない。

Ⅱ 各分野における参画状況

1 国・地方公共団体

(1) 国の立法・司法・行政

ア. 立法

① 国会議員

衆 議 院

選挙回数	選挙期日	定 数	女性数	男性数	女性の割合	男性の割合
第22回	昭和21年4月	466人	39人	427人	8.4%	91.6%
第23回	22年4月	466	15	451	3.2	96.8
第24回	24年1月	466	12	454	2.6	97.4
第25回	27年10月	466	9	457	1.9	98.1
第26回	28年4月	466	9	457	1.9	98.1
第27回	30年2月	467	8	459	1.7	98.3
第28回	33年5月	467	11	456	2.4	97.6
第29回	35年11月	467	7	460	1.5	98.5
第30回	38年11月	467	7	460	1.5	98.5
第31回	42年1月	486	7	479	1.4	98.6
第32回	44年12月	486	8	478	1.6	98.4
第33回	47年12月	491	7	484	1.4	98.6
第34回	51年12月	511	6	505	1.2	98.8
第35回	54年10月	511	11	500	2.2	97.8
第36回	55年6月	511	9	502	1.8	98.2
第37回	58年12月	511	8	503	1.6	98.4
第38回	61年7月	512	7	505	1.4	98.6
第39回	平成2年2月	512	12	500	2.3	97.7
第40回	5年7月	511	14	497	2.7	97.3
第41回	8年10月	500	23	477	4.6	95.4
第42回	12年6月	480	35	445	7.3	92.7
第43回	15年11月	480	34	446	7.1	92.9
第44回	17年9月	480	43	437	9.0	91.0
第45回	21年8月	480	54	426	11.3	88.8
第46回	24年12月	480	38	442	7.9	92.1
第47回	26年12月	475	45	430	9.5	90.5
第48回	29年10月	465	47〔小選挙区23 比例区 24〕	418〔小選挙区266 比例区 152〕	10.1〔小選挙区8.0 比例区 13.6〕	89.9〔小選挙区92.0 比例区 86.4〕
	30年12月1日 (現在員数)	464	47	418	10.1	89.9

参 議 院

選挙回数	選挙期日	定 数	女性数	男性数	女性の割合	男性の割合
第 1 回	昭和22年 4 月	250 人	10 人	240 人	4.0 %	96.0 %
第 2 回	25年 6 月	250	12	238	4.8	95.2
第 3 回	28年 4 月	250	15	235	6.0	94.0
第 4 回	31年 7 月	250	15	235	6.0	94.0
第 5 回	34年 6 月	250	13	237	5.2	94.8
第 6 回	37年 7 月	250	16	234	6.4	93.6
第 7 回	40年 7 月	250	17	233	6.8	93.2
第 8 回	43年 7 月	250	13	237	5.2	94.8
第 9 回	46年 6 月	252	13	239	5.2	94.8
第10回	49年 7 月	252	18	234	7.1	92.9
第11回	52年 7 月	252	16	236	6.3	93.7
第12回	55年 6 月	252	17	235	6.7	93.3
第13回	58年 6 月	252	18	234	7.1	92.9
第14回	61年 7 月	252	22	230	8.7	91.3
第15回	平成元年 7 月	252	33	219	13.1	86.9
第16回	4 年 7 月	252	37	215	14.7	85.3
第17回	7 年 7 月	252	34	218	13.5	86.5
第18回	10年 7 月	252	43	209	17.1	82.9
第19回	13年 7 月	247	38	209	15.4	84.6
第20回	16年 7 月	242	33	209	13.6	86.4
第21回	19年 7 月	242	42	200	17.4	82.6
第22回	22年 7 月	242	44	198	18.2	81.8
第23回	25年 7 月	242	39	203	16.1	83.9
第24回	28年 7 月	242	50 〔 比例区 22 選挙区 28 〕	192 〔 比例区 74 選挙区 118 〕	20.7 〔 比例区 22.9 選挙区 19.2 〕	79.3 〔 比例区 77.1 選挙区 80.8 〕
	30年12月1日 (現在員数)	242	50	192	20.7	79.3

衆議院ホームページ、参議院ホームページより内閣府において作成

- (注) 1. 衆議院は各総選挙における当選人数。
 2. 参議院は通常選挙後の国会招集日における議員数。

② 選挙区・比例代表別国会議員候補者

衆議院

単位：人、％

		第44回 (平成17年 9 月)	第45回 (平成21年 8 月)	第46回 (平成24年12月)	第47回 (平成26年12月)	第48回 (平成29年10月)
候補者総数		1,131	1,374	1,504	1,191	1,180
女 性		147	229	225	198	209
男 性		984	1,145	1,279	993	971
女性候補者割合		13.0%	16.7%	15.0%	16.6%	17.7%
男性候補者割合		87.0%	83.3%	85.0%	83.4%	82.3%
小選挙区	候補者数	989	1,139	1,294	959	936
	女性候補者	123	184	193	142	157
	男性候補者	866	955	1,101	817	779
	女性候補者割合	12.4%	16.2%	14.9%	14.8%	16.8%
	男性候補者割合	87.6%	83.8%	85.1%	85.2%	83.2%
比例代表	候補者数	778 (636)	888 (653)	1,117 (907)	841 (609)	855 (611)
	女性候補者	84 (60)	128 (83)	144 (112)	125 (69)	145 (93)
	男性候補者	694 (576)	760 (570)	973 (795)	716 (540)	710 (518)
	女性候補者割合	10.8%	14.4%	12.9%	14.9%	17.0%
	男性候補者割合	89.2%	85.6%	87.1%	85.1%	83.0%

資料出所：総務省「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」

(注) 第48回は速報値。

参議院

単位：人、％

		第20回 (平成16年 7 月)	第21回 (平成19年 7 月)	第22回 (平成22年 7 月)	第23回 (平成25年 7 月)	第24回 (平成28年 7 月)
候補者総数		320	377	437	433	389
女 性		66	91	100	105	96
男 性		254	286	337	328	293
女性候補者割合		20.6%	24.1%	22.9%	24.2%	24.7%
男性候補者割合		79.4%	75.9%	77.1%	75.8%	75.3%
選挙区	候補者数	192	218	251	271	225
	女性候補者	35	44	55	71	60
	男性候補者	157	174	196	200	165
	女性候補者割合	18.2%	20.2%	21.9%	26.2%	26.7%
	男性候補者割合	81.8%	79.8%	78.1%	73.8%	73.3%
比例代表	候補者数	128	159	186	162	164
	女性候補者	31	47	45	34	36
	男性候補者	97	112	141	128	128
	女性候補者割合	24.2%	29.6%	24.2%	21.0%	22.0%
	男性候補者割合	75.8%	70.4%	75.8%	79.0%	78.0%

資料出所：総務省「参議院議員通常選挙結果調」

(注) 1. 候補者数は選挙当日における数である。

2. 衆議院の比例代表欄の()の数字は立候補者数中の重複立候補者数であり内書である。

3. 衆議院の「候補者総数」欄の数字は小選挙区選挙の候補者数及び比例代表選挙の候補者数を加えた数から重複立候補者数を差し引いた数である。

③ 届出政党等別候補者数
衆 議 院

単位:人、%

		候補者総数	女性	男性	女性割合	男性割合
自由民主党	小選挙区	277	20	257	7.2%	92.8%
	比例代表	313 (258)	25 (20)	288 (238)	8.0%	92.0%
	候補者数計	332	25	307	7.5%	92.5%
公明党	小選挙区	9	0	9	0.0%	100.0%
	比例代表	44	5	39	11.4%	88.6%
	候補者数計	53	5	48	9.4%	90.6%
日本共産党	小選挙区	206	48	158	23.3%	76.7%
	比例代表	65 (28)	23 (13)	42 (15)	35.4%	64.6%
	候補者数計	243	58	185	23.9%	76.1%
日本維新の会	小選挙区	47	4	43	8.5%	91.5%
	比例代表	52 (47)	4 (4)	48 (43)	7.7%	92.3%
	候補者数計	52	4	48	7.7%	92.3%
社会民主党	小選挙区	19	3	16	15.8%	84.2%
	比例代表	21 (19)	4 (3)	17 (16)	19.0%	81.0%
	候補者数計	21	4	17	19.0%	81.0%
希望の党	小選挙区	198	38	160	19.2%	80.8%
	比例代表	234 (197)	47 (38)	187 (159)	20.1%	79.9%
	候補者数計	235	47	188	20.0%	80.0%
立憲民主党	小選挙区	63	15	48	23.8%	76.2%
	比例代表	77 (62)	19 (15)	58 (47)	24.7%	75.3%
	候補者数計	78	19	59	24.4%	75.6%

単位:人、%

		候補者総数	女性	男性	女性割合	男性割合
日本のこころ	小選挙区					
	比例代表	2	1	1	50.0%	50.0%
	候補者数計	2	1	1	50.0%	50.0%
幸福実現党	小選挙区					
	比例代表	41	15	26	36.6%	63.4%
	候補者数計	41	15	26	36.6%	63.4%
新党大地	小選挙区					
	比例代表	2	1	1	50.0%	50.0%
	候補者数計	2	1	1	50.0%	50.0%
支持政党なし	小選挙区					
	比例代表	4	1	3	25.0%	75.0%
	候補者数計	4	1	3	25.0%	75.0%
政党等所属	小選挙区	44	14	30	31.8%	68.2%
	比例代表					
	候補者数計	44	14	30	31.8%	68.2%
無所属	小選挙区	73	15	58	20.5%	79.5%
	比例代表					
	候補者数計	73	15	58	20.5%	79.5%
合 計	小選挙区	936	157	779	16.8%	83.2%
	比例代表	855 (611)	145 (93)	710 (518)	17.0%	83.0%
	候補者数計	1,180	209	971	17.7%	82.3%

資料出所:総務省「第48回衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」

(注)1 候補者数は選挙当日における数である。

2 比例代表欄の()の数字は立候補者数中の重複立候補者数であり内書である。

3 「候補者数計」欄の数字は小選挙区選挙の候補者数及び比例代表選挙の候補者数を加えた数から重複立候補者数を差し引いた数である。

参 議 院

単位:人、%

		候補者総数	女性	男性	女性割合	男性割合
自由民主党	選挙区	48	7	41	14.6%	85.4%
	比例代表	25	5	20	20.0%	80.0%
	候補者数計	73	12	61	16.4%	83.6%
民進党	選挙区	33	8	25	24.2%	75.8%
	比例代表	22	3	19	13.6%	86.4%
	候補者数計	55	11	44	20.0%	80.0%
公明党	選挙区	7	3	4	42.9%	57.1%
	比例代表	17	0	17	0.0%	100.0%
	候補者数計	24	3	21	12.5%	87.5%
日本共産党	選挙区	14	7	7	50.0%	50.0%
	比例代表	42	13	29	31.0%	69.0%
	候補者数計	56	20	36	35.7%	64.3%
おおさか維新の会	選挙区	10	3	7	30.0%	70.0%
	比例代表	18	1	17	5.6%	94.4%
	候補者数計	28	4	24	14.3%	85.7%
社会民主党	選挙区	4	1	3	25.0%	75.0%
	比例代表	7	1	6	14.3%	85.7%
	候補者数計	11	2	9	18.2%	81.8%
生活の党と 山本太郎と なかまたち	選挙区					
	比例代表	5	3	2	60.0%	40.0%
	候補者数計	5	3	2	60.0%	40.0%

単位:人、%

		候補者総数	女性	男性	女性割合	男性割合
日本のこころを 大切に作る党	選挙区	10	2	8	20.0%	80.0%
	比例代表	5		5	0.0%	100.0%
	候補者数計	15	2	13	13.3%	86.7%
新党改革	選挙区	1	1		100.0%	0.0%
	比例代表	9	2	7	22.2%	77.8%
	候補者数計	10	3	7	30.0%	70.0%
国民怒りの声	選挙区	1		1	0.0%	100.0%
	比例代表	10	5	5	50.0%	50.0%
	候補者数計	11	5	6	45.5%	54.5%
幸福実現党	選挙区	45	16	29	35.6%	64.4%
	比例代表	2	2		100.0%	0.0%
	候補者数計	47	18	29	38.3%	61.7%
支持政党なし	選挙区	8	1	7	12.5%	87.5%
	比例代表	2	1	1	50.0%	50.0%
	候補者数計	10	2	8	20.0%	80.0%
諸 派	選挙区	6	2	4	33.3%	66.7%
	比例代表					
	候補者数計	6	2	4	33.3%	66.7%
無所属	選挙区	38	9	29	23.7%	76.3%
	比例代表					
	候補者数計	38	9	29	23.7%	76.3%
合 計	比例代表	164	36	128	22.0%	78.0%
	選挙区	225	60	165	26.7%	73.3%
	候補者数計	389	96	293	24.7%	75.3%

資料出所:総務省「第24回参議院議員通常選挙結果調」

(注)1 候補者数は選挙当日における数である。

④ 選挙区・比例区別国会議員（当選者）

衆 議 院

単位：人、％

		第44回 (平成17年 9 月)	第45回 (平成21年 8 月)	第46回 (平成24年12月)	第47回 (平成26年12月)	第48回 (平成29年10月)
当選者総数		480	480	480	475	465
女 性		43	54	38	45	47
男 性		437	426	442	430	418
女性当選者割合		9.0%	11.3%	7.9%	9.5%	10.1%
男性当選者割合		91.0%	88.8%	92.1%	90.5%	89.9%
小選挙区	当選者数	300	300	300	295	289
	女性当選者	19	24	16	18	23
	男性当選者	281	276	284	277	266
	女性当選者割合	6.3%	8.0%	5.3%	6.1%	8.0%
	男性当選者割合	93.7%	92.0%	94.7%	93.9%	92.0%
比例区	当選者数	180	180	180	180	176
	女性当選者	24	30	22	27	24
	男性当選者	156	150	158	153	152
	女性当選者割合	13.3%	16.7%	12.2%	15.0%	13.6%
	男性当選者割合	86.7%	83.3%	87.8%	85.0%	86.4%

(注) 第47回及び第48回は速報値。

参 議 院

単位：人、％

		第20回 (平成16年 7 月)	第21回 (平成19年 7 月)	第22回 (平成22年 7 月)	第23回 (平成25年 7 月)	第24回 (平成28年 7 月)
当選者総数		121	121	121	121	121
女 性		15	26	17	22	28
男 性		106	95	104	99	93
女性当選者割合		12.4%	21.5%	14.0%	18.2%	23.1%
男性当選者割合		87.6%	78.5%	86.0%	81.8%	76.9%
選挙区	当選者数	73	73	73	73	73
	女性当選者	7	14	8	11	17
	男性当選者	66	59	65	62	56
	女性当選者割合	9.6%	19.2%	11.0%	15.1%	23.3%
	男性当選者割合	90.4%	80.8%	89.0%	84.9%	76.7%
比例区	当選者数	48	48	48	48	48
	女性当選者	8	12	9	11	11
	男性当選者	40	36	39	37	37
	女性当選者割合	16.7%	25.0%	18.8%	22.9%	22.9%
	男性当選者割合	83.3%	75.0%	81.3%	77.1%	77.1%

(注) 第24回は速報値。

総務省調べ

⑤ 会派別所属国会議員

衆議院

会派名	所属議員数				
	総数	女性	男性	女性割合	男性割合
	人	人	人	%	%
自由民主党	281	22	259	7.8	92.2
立憲民主党・無所属フォーラム	68	15	53	22.1	77.9
国民民主党・無所属クラブ	38	2	36	5.3	94.7
公明党	29	4	25	13.8	86.2
日本共産党	12	3	9	25.0	75.0
日本維新の会	11	1	10	9.1	90.9
社会保障を立て直す国民会議	7	0	7	0.0	100.0
社会民主党・市民連合	2	0	2	0.0	100.0
希望の党	2	0	2	0.0	100.0
未来日本	2	0	2	0.0	100.0
無所属	11	0	11	0.0	100.0
合計	463	47	416	10.2	89.8
欠員	2	－	－	－	－
定数	465	－	－	－	－

参議院

会派名	所属議員数				
	総数	女性	男性	女性割合	男性割合
	人	人	人	%	%
自由民主党・国民の声	125	19	106	15.2	84.8
国民民主党・新緑風会	27	7	20	25.9	74.1
立憲民主党・民友会・希望の会	27	7	20	25.9	74.1
公明党	25	5	20	20.0	80.0
日本維新の会・希望の党	15	4	11	26.7	73.3
日本共産党	14	5	9	35.7	64.3
無所属クラブ	2	1	1	50.0	50.0
沖縄の風	2	1	1	50.0	50.0
各派に属しない議員	4	1	3	25.0	75.0
合計	241	50	191	20.7	79.3
欠員	1	－	－	－	－
定数	242	－	－	－	－

(注) 衆議院ホームページ(平成31年2月21日現在)、参議院ホームページ(平成31年1月27日現在)より内閣府において作成。

⑥ 国会における役職

	役職	総数	女性	男性	女性割合	男性割合
		人	人	人	%	%
衆議院 (H31.1.28現在)	議長	1	0	1	0.0	100.0
	副議長	1	0	1	0.0	100.0
	常任委員長	17	2	15	11.8	88.2
	特別委員長	9	1	8	11.1	88.9
参議院 (H31.2.14現在)	議長	1	0	1	0.0	100.0
	副議長	1	0	1	0.0	100.0
	常任委員長	17	2	15	11.8	88.2
	特別委員長	7	2	5	28.6	71.4

(注)衆議院、参議院ホームページより内閣府において作成。

⑦ 国会職員採用者

	総合職、一般職(大卒程度)					一般職(高卒程度)				
	(大卒程度(旧Ⅰ種、Ⅱ種試験))					(高卒程度(旧Ⅲ種試験等))				
	総数 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性 割合 (%)	男性 割合 (%)	総数 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性 割合 (%)	男性 割合 (%)
平成16年度	80	35	45	43.8	56.3	31	18	13	58.1	41.9
平成17年度	67	35	32	52.2	47.8	32	16	16	50.0	50.0
平成18年度	44	15	29	34.1	65.9	14	9	5	64.3	35.7
平成19年度	45	16	29	35.6	64.4	7	6	1	85.7	14.3
平成20年度	46	21	25	45.7	54.3	9	6	3	66.7	33.3
平成21年度	43	18	25	41.9	58.1	12	10	2	83.3	16.7
平成22年度	43	16	27	37.2	62.8	10	7	3	70.0	30.0
平成23年度	38	14	24	36.8	63.2	13	10	3	76.9	23.1
平成24年度	49	15	34	30.6	69.4	13	11	2	84.6	15.4
平成25年度	59	22	37	37.3	62.7	17	12	5	70.6	29.4
平成26年度	68	24	44	35.3	64.7	18	13	5	72.2	27.8
平成27年度	64	21	43	32.8	67.2	20	15	5	75.0	25.0
平成28年度	59	24	35	40.7	59.3	21	17	4	81.0	19.0
平成29年度	60	27	33	45.0	55.0	21	16	5	76.2	23.8
平成30年度	60	25	35	41.7	58.3	24	18	6	75.0	25.0

衆議院・参議院事務局、衆議院・参議院法制局、国立国会図書館調べ
(注)国会職員には、国会議員及び国会議員の秘書は含まない。

⑧ 衆参両議院選挙における有権者数、投票者数及び投票率

(千人)/%

		当日有権者数		投票者数		投票率	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性
衆議院	第22回衆議院議員総選挙 (昭和 21. 4. 10)	20,558	16,321	13,767	12,815	67.0	78.5
	23 (22. 4. 25)	21,330	19,578	13,139	14,658	61.6	74.9
	24 (24. 1. 23)	22,045	20,061	14,979	16,197	68.0	80.7
	25 (27. 10. 1)	24,460	22,313	17,796	17,954	72.8	80.5
	26 (28. 4. 19)	24,610	22,481	17,335	17,613	70.4	78.4
	27 (30. 2. 27)	25,679	23,557	18,505	18,833	72.1	80.0
	28 (33. 5. 22)	27,130	24,883	20,190	19,855	74.4	79.8
	29 (35. 11. 20)	28,351	25,962	20,193	19,731	71.2	76.0
	30 (38. 11. 21)	30,398	27,884	21,285	20,178	70.0	72.4
	31 (42. 1. 29)	32,748	30,245	23,997	22,609	73.3	74.8
	32 (44. 12. 27)	35,799	33,461	24,746	22,704	69.1	67.9
	33 (47. 12. 10)	38,099	35,671	27,606	25,330	72.5	71.0
	34 (51. 12. 5)	40,203	37,724	29,769	27,468	74.1	72.8
	35 (54. 10. 7)	41,368	38,802	28,363	26,159	68.6	67.4
	36 (55. 6. 22)	41,754	39,171	31,465	28,878	75.4	73.7
	37 (58. 12. 18)	43,448	40,804	29,674	27,567	68.3	67.6
	38 (61. 7. 6)	44,585	41,842	32,331	29,377	72.5	70.2
	39 (平成 2. 2. 18)	46,555	43,768	34,734	31,482	74.6	71.9
	40 (5. 7. 18)	48,650	45,828	33,124	30,424	68.1	66.4
	41 (8. 10. 20)	50,296	47,385	小30,293	小27,970	小60.2	小59.0
				比30,279	比27,960	比60.2	比59.0
	42 (12. 6. 25)	小51,736	小48,698	小32,562	小30,202	小62.9	小62.0
		比51,761	比48,731	比32,558	比30,200	比62.9	比62.0
	43 (15. 11. 9)	小52,727	小49,506	小31,652	小29,545	小60.0	小59.7
		比52,762	比49,545	比31,649	比29,544	比60.0	比59.6
	44 (17. 9. 11)	小53,154	小49,831	小36,238	小33,289	小68.2	小66.8
		比53,194	比49,874	比36,240	比33,292	比68.1	比66.8
	45 (21. 8. 30)	53,710	50,240	小37,125	小34,895	小69.1	小69.5
				比37,117	比34,887	比69.1	比69.4
	46 (24. 12. 16)	53,755	50,205	小31,476	小30,194	小58.6	小60.1
				比31,473	比30,190	比58.6	比60.1
	47 (26. 12. 14)	53,782	50,181	小27,816	小26,927	小51.7	小53.7
				比27,813	比26,923	比51.7	比53.7
	48 (29. 10. 22)	54,820	51,271	小29,225	小27,727	小53.3	小54.1
				比29,222	比27,725	比53.3	比54.1
参議院(注)	第1回参議院議員通常選挙 (昭和 22. 4. 20)	21,351	19,608	11,536	13,419	54.0	68.4
	2 (25. 6. 4)	22,699	20,763	15,149	16,227	66.7	78.2
	3 (28. 4. 24)	24,583	22,454	14,484	15,234	58.9	67.8
	4 (31. 7. 8)	26,190	23,988	15,118	16,044	57.7	66.9
	5 (34. 6. 2)	27,905	25,611	15,415	16,022	55.2	62.6
	6 (37. 7. 1)	29,306	26,832	19,490	18,801	66.5	70.1
	7 (40. 7. 4)	31,044	28,500	20,530	19,371	66.1	68.0
	8 (43. 7. 7)	34,177	31,710	23,573	21,845	69.0	68.9
	9 (46. 6. 27)	36,766	34,412	21,811	20,349	59.3	59.1
	10 (49. 7. 7)	38,905	36,451	28,646	26,512	73.6	72.7
	11 (52. 7. 10)	40,410	37,911	27,987	25,648	69.3	67.7
	12 (55. 6. 22)	41,754	39,171	31,441	28,858	75.3	73.7
	13 (58. 6. 26)	43,162	40,520	24,647	23,050	57.1	56.9
	14 (61. 7. 6)	44,585	41,842	32,296	29,347	72.4	70.1
	15 (平成 元. 7. 23)	46,334	43,557	30,405	28,029	65.6	64.4
	16 (4. 7. 26)	48,029	45,225	24,419	22,864	50.8	50.6
	17 (7. 7. 23)	49,802	46,957	22,091	20,969	44.4	44.7
	18 (10. 7. 12)	51,010	48,039	30,232	28,037	59.3	58.4
	19 (13. 7. 29)	選52,151	選49,085	選29,663	選27,476	選56.9	選56.0
		比52,185	比49,125	比29,673	比27,485	比56.9	比56.0
	20 (16. 7. 11)	選52,883	選49,625	選29,899	選28,092	選56.5	選56.6
		比52,922	比49,667	比29,907	比28,099	比56.5	比56.6
	21 (19. 7. 29)	53,544	50,166	選31,283	選29,531	選58.4	選58.9
				比31,279	比29,527	比58.4	比58.9
	22 (22. 7. 11)	53,760	50,269	選30,908	選29,347	選57.5	選58.4
				比30,907	比29,344	比57.5	比58.4
	23 (25. 7. 21)	53,858	50,294	選27,892	選26,907	選51.8	選53.5
				比27,891	比26,905	比51.8	比53.5
	24 (28. 7. 10)	54,876	51,327	選29,797	選28,297	選54.3	選55.1
				比29,793	比28,292	比54.3	比55.1

資料出所:総務省「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査、参議院議員通常選挙結果調」

(注) 衆議院総選挙においては、第22回～第40回は選挙区、第41回～第47回は小選挙区と比例代表の数字であり、参議院議員通常選挙においては、第1回～第12回は全国区、第13回～第18回は比例代表、第19回～第24回は選挙区と比例代表の数字である。投票率は、小数点第2位を四捨五入している。第24回参議院議員総選挙は速報値。

なお、在外選挙制度の改正により、平成19年6月1日以降に実施される衆議院議員選挙及び参議院議員選挙から、比例代表選挙だけでなく選挙区選挙でも在外投票が可能となったことから、同日以降の「当日有権者数」は、選挙区と比例区で同一の数値となっている。

イ．行政

① 閣僚等

	総 数	女 性	男 性	女性割合	男性割合
内閣総理大臣 ・ 国務大臣	人 20	人 1	人 19	% 5.0	% 95.0
内閣官房副長官 ・ 副大臣	28	5	23	17.9	82.1
大臣政務官	27	1	26	3.7	96.3

内閣府調べ

(注) 平成30年10月現在。

「内閣官房副長官・副大臣」には、3名の内閣官房副長官を含む。

② 国家公務員課室長等

イ 年度別女性国家公務員登用状況

人、(%)																											
	指 定 職			行 政 職 (一)												指定職～7 級までの計 (本省課室長相当職以上)			行 政 職 (一)						指定職～5 級までの計 (国の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上)		
				10 級			9 級			8 級			7 級						6 級			5 級					
	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)
平成27年度	911	28 (3.1)	883 (96.9)	259	2 (0.8)	257 (99)	1,482	40 (2.7)	1,442 (97.3)	2,253	79 (3.5)	2,174 (96.5)	3,997	176 (4.4)	3,821 (95.6)	8,902	325 (3.7)	8,577 (96.3)	17,328	1,014 (5.9)	16,314 (94.1)	20,479	1,683 (8.2)	18,796 (91.8)	46,709	3,022 (6.5)	43,687 (93.5)
平成28年度	936	34 (3.6)	902 (96.4)	257	6 (2.3)	251 (98)	1,448	38 (2.6)	1,410 (97.4)	2,283	104 (4.6)	2,179 (95.4)	4,053	205 (5.1)	3,848 (94.9)	8,977	387 (4.3)	8,590 (95.7)	17,490	1,076 (6.2)	16,414 (93.8)	20,725	1,869 (9.0)	18,856 (91.0)	47,192	3,332 (7.1)	43,860 (92.9)
平成29年度	939	32 (3.4)	907 (96.6)	282	12 (4.3)	270 (96)	1,489	38 (2.6)	1,451 (97.4)	2,342	103 (4.4)	2,239 (95.6)	4,067	225 (5.5)	3,842 (94.5)	9,119	410 (4.5)	8,709 (95.5)	17,635	1,214 (6.9)	16,421 (93.1)	21,084	2,018 (9.6)	19,066 (90.4)	47,838	3,642 (7.6)	44,196 (92.4)
平成30年度	929	38 (4.1)	891 (95.9)	288	13 (4.5)	275 (96)	1,489	48 (3.2)	1,441 (96.8)	2,331	114 (4.9)	2,217 (95.1)	4,100	240 (5.9)	3,860 (94.1)	9,137	453 (5.0)	8,684 (95.0)	17,824	1,328 (7.5)	16,496 (92.5)	21,425	2,199 (10.3)	19,226 (89.7)	48,386	3,980 (8.2)	44,406 (91.8)

出典：内閣官房内閣人事局「一般職国家公務員在職状況統計表」（各年度7月1日現在）より内閣府算定

(注) 一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。)の指定職俸給表及び行政職俸給表(一)各級適用職員数

(参考：平成26年度以前の年度別女性国家公務員登用状況 (人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査」)より)
(昭和59年度以前)

	指 定 職			行 政 職 (一)						計		
				1 等 級			2 等 級					
	總數	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	總數	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	總 數	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	總數	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)
昭和50年度	1,271	1 (0.1)	1,270 (99.9)	1,146	1 (0.1)	1,145 (99.9)	4,521	18 (0.4)	4,503 (99.6)	6,938	20 (0.3)	6,918 (99.7)
昭和55年度	1,559	3 (0.2)	1,556 (99.8)	1,418	6 (0.4)	1,412 (99.6)	5,041	33 (0.7)	5,008 (99.3)	8,018	42 (0.5)	7,976 (99.5)

(昭和60年度～平成17年度)

	指 定 職			行 政 職 (一)									計		
				11 級			10 級			9 級					
	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)			
昭和60年度	1,606	4 (0.2)	1,602 (99.8)	1,385	10 (0.7)	1,375 (99.3)	1,634	9 (0.6)	1,625 (99.4)	3,493	17 (0.5)	3,476 (99.5)	8,118	40 (0.5)	8,078 (99.5)
平成 2 年度	1,627	9 (0.6)	1,618 (99.4)	1,438	16 (1.1)	1,422 (98.9)	1,874	12 (0.6)	1,862 (99.4)	3,850	30 (0.8)	3,820 (99.2)	8,789	67 (0.8)	8,722 (99.2)
平成 7 年度	1,673	10 (0.6)	1,663 (99.4)	1,560	9 (0.6)	1,551 (99.4)	2,092	23 (1.1)	2,069 (98.9)	4,027	48 (1.2)	3,979 (98.8)	9,352	90 (1.0)	9,262 (99.0)
平成12年度	1,660	6 (0.4)	1,654 (99.6)	1,644	23 (1.4)	1,621 (98.6)	2,277	26 (1.1)	2,251 (98.9)	4,158	67 (1.6)	4,091 (98.4)	9,739	122 (1.3)	9,617 (98.7)
平成13年度	1,627	11 (0.7)	1,616 (99.3)	1,706	24 (1.4)	1,682 (98.6)	2,318	35 (1.5)	2,283 (98.5)	4,155	66 (1.6)	4,089 (98.4)	9,806	136 (1.4)	9,670 (98.6)
平成14年度	1,641	13 (0.8)	1,628 (99.2)	1,774	27 (1.5)	1,747 (98.5)	2,291	31 (1.4)	2,260 (98.6)	4,161	59 (1.4)	4,102 (98.6)	9,867	130 (1.3)	9,737 (98.7)
平成15年度	1,623	13 (0.8)	1,610 (99.2)	1,734	36 (2.1)	1,698 (97.9)	2,306	30 (1.3)	2,276 (98.7)	4,142	66 (1.6)	4,076 (98.4)	9,805	145 (1.5)	9,660 (98.5)
平成16年度	861	10 (1.2)	851 (98.8)	1,717	36 (2.1)	1,681 (97.9)	2,199	28 (1.3)	2,171 (98.7)	3,679	68 (1.8)	3,611 (98.2)	8,456	142 (1.7)	8,314 (98.3)
平成17年度	887	11 (1.2)	876 (98.8)	1,703	36 (2.1)	1,667 (97.9)	2,188	43 (2.0)	2,145 (98.0)	3,674	64 (1.7)	3,610 (98.3)	8,452	154 (1.8)	8,298 (98.2)

(平成18年度以降)

	指 定 職			行 政 職 (一)												計		
				10 級			9 級			8 級			7 級					
	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)			
平成18年度	894	10 (1.1)	884 (98.9)	132	0 (0.0)	132 (100)	1,624	38 (2.3)	1,586 (97.7)	2,211	46 (2.1)	2,165 (97.9)	3,709	75 (2.0)	3,634 (98.0)	8,570	169 (2.0)	8,401 (98.0)
平成19年度	903	11 (1.2)	892 (98.8)	179	1 (0.6)	178 (99.4)	1,597	39 (2.4)	1,558 (97.6)	2,246	43 (1.9)	2,203 (98.1)	3,751	84 (2.2)	3,667 (97.8)	8,676	178 (2.1)	8,498 (97.9)
平成20年度	901	16 (1.8)	885 (98.2)	215	2 (0.9)	213 (99.1)	1,555	38 (2.4)	1,517 (97.6)	2,249	52 (2.3)	2,197 (97.7)	3,823	97 (2.5)	3,726 (97.5)	8,743	205 (2.3)	8,538 (97.7)
平成21年度	914	19 (2.1)	895 (97.9)	232	5 (2.2)	227 (97.8)	1,512	37 (2.4)	1,475 (97.6)	2,281	45 (2.0)	2,236 (98.0)	3,792	114 (3.0)	3,678 (97.0)	8,731	220 (2.5)	8,511 (97.5)
平成22年度	891	20 (2.2)	871 (97.8)	250	7 (2.8)	243 (97.2)	1,516	38 (2.5)	1,478 (97.5)	2,399	54 (2.3)	2,345 (97.7)	3,780	110 (2.9)	3,670 (97.1)	8,836	229 (2.6)	8,607 (97.4)
平成23年度	904	18 (2.0)	886 (98.0)	255	7 (2.7)	248 (97.3)	1,537	44 (2.9)	1,493 (97.1)	2,467	59 (2.4)	2,408 (97.6)	3,826	115 (3.0)	3,711 (97.0)	8,989	243 (2.7)	8,746 (97.3)
平成24年度	903	15 (1.7)	888 (98.3)	256	5 (2.0)	251 (98.0)	1,601	45 (2.8)	1,556 (97.2)	2,438	62 (2.5)	2,376 (97.5)	3,916	127 (3.2)	3,789 (96.8)	9,114	254 (2.8)	8,860 (97.2)
平成25年度	926	20 (2.2)	906 (97.8)	264	1 (0.4)	263 (99.6)	1,588	42 (2.6)	1,546 (97.4)	2,504	71 (2.8)	2,433 (97.2)	4,070	164 (4.0)	3,906 (96.0)	9,352	298 (3.2)	9,054 (96.8)
平成26年度	936	27 (2.9)	909 (97.1)	266	3 (1.1)	263 (98.9)	1,583	42 (2.7)	1,541 (97.3)	2,525	66 (2.6)	2,459 (97.4)	4,169	188 (4.5)	3,981 (95.5)	9,479	326 (3.4)	9,153 (96.6)

(注) 1. 平成12年度までは各年度末、13年度からは各年度1月15日現在。

2. 本省省課室長相当職以上である指定職俸給表適用職員及び行政職 (一) 俸給表2等級 (昭和50年度～昭和59年度)、9級 (昭和60年度～平成17年度) 又は7級 (平成18年度以降) 以上適用職員数。

3. 調査時点において適用されていた俸給表における各級の職員数を示す。

口 府省等別女性国家公務員登用状況

(平成30年7月1日現在)

	総数 (人)	うち 女性 (人)	女性 割合 (%)	本省課室長相当職			国の地方機関課長・本省課長補佐相当職			係長相当職(本省)		
				総数 (人)	うち 女性 (人)	女性 割合 (%)	総数 (人)	うち 女性 (人)	女性 割合 (%)	総数 (人)	うち 女性 (人)	女性 割合 (%)
内閣官房	973	138	14.2	151	10	6.6	311	25	8.0	336	56	16.7
内閣法制局	66	11	16.7	25	0	0.0	9	2	22.2	16	5	31.3
内閣府	2,239	445	19.9	261	17	6.5	608	68	11.2	341	102	29.9
宮内庁	714	120	16.8	43	1	2.3	90	3	3.3	289	35	12.1
公正取引委員会	786	180	22.9	65	5	7.7	151	14	9.3	285	67	23.5
国家公安委員会 (警察庁)	8,007	778	9.7	929	11	1.2	1,301	41	3.2	1,248	165	13.2
個人情報保護委員会	97	25	25.8	15	2	13.3	31	4	12.9	19	5	26.3
金融庁	1,342	277	20.6	133	8	6.0	454	52	11.5	459	116	25.3
消費者庁	309	107	34.6	31	5	16.1	84	22	26.2	109	46	42.2
復興庁	191	20	10.5	20	0	0.0	70	2	2.9	52	10	19.2
総務省	4,537	959	21.1	501	9	1.8	1,187	98	8.3	968	304	31.4
法務省	47,572	9,637	20.3	1,030	85	8.3	5,623	603	10.7	536	100	18.7
外務省	5,715	1,658	29.0	631	39	6.2	2,020	440	21.8	811	415	51.2
財務省	68,612	14,809	21.6	3,168	151	4.8	29,403	4,039	13.7	950	210	22.1
文部科学省	1,917	480	25.0	350	41	11.7	552	89	16.1	697	219	31.4
厚生労働省	26,612	6,836	25.7	796	64	8.0	6,761	813	12.0	1,567	390	24.9
農林水産省	19,949	3,133	15.7	869	33	3.8	6,801	408	6.0	1,963	540	27.5
経済産業省	7,576	1,791	23.6	1,248	115	9.2	2,896	523	18.1	1,254	423	33.7
国土交通省	55,076	6,279	11.4	2,666	40	1.5	13,729	698	5.1	2,687	357	13.3
環境省	2,721	444	16.3	227	14	6.2	900	73	8.1	526	145	27.6
防衛省	13,763	3,460	25.1	498	10	2.0	2,622	132	5.0	759	194	25.6
人事院	579	182	31.4	91	11	12.1	167	36	21.6	112	42	37.5
会計検査院	1,166	306	26.2	172	6	3.5	368	47	12.8	355	139	39.2
合 計	270,519	52,075	19.3	13,920	677	4.9	76,138	8,232	10.8	16,339	4,085	25.0

資料出所:内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」

- 注1 一般職給与法の行政職俸給表(一)、専門行政職俸給表、税務職俸給表、公安職俸給表(一)、公安職俸給表(二)及び指定職俸給表の適用を受ける職員並びに防衛省の職員の給与等に関する法律(昭和27年法律第266号。以下「防衛省職員給与法」という。)に基づき一般職給与法の行政職俸給表(一)及び指定職俸給表に定める額の俸給が支給される防衛省の職員が対象
- 2 「本省課室長相当職」及び「国の地方機関課長・本省課長補佐相当職」の数値は「一般職国家公務員在職状況統計表(平成30年7月1日現在)」(内閣人事局)、「係長相当職(本省)」及び防衛省の数値は内閣人事局が各府省等に聴取した結果に基づき作成
- 3 「本省課室長相当職」とは一般職給与法の行政職俸給表(一)7級から10級相当職の職員を、「国の地方機関課長・本省課長補佐相当職」とは同俸給表(一)5級及び6級相当職の職員を、「係長相当職(本省)」とは同俸給表(一)3級及び4級相当職の本省職員をいう。
- 4 「係長相当職(本省)」については、第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月25日閣議決定)において、将来指導的地位に登用される候補者の目標として新たに定められたものである。

・本省課室長相当職

	平成30年7月1日現在			(参考)平成29年7月1日現在		
	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)
内閣官房	151	10	6.6	154	8	5.2
内閣法制局	25	0	0.0	25	0	0.0
内閣府	261	17	6.5	252	15	6.0
宮内庁	43	1	2.3	42	1	2.4
公正取引委員会	65	5	7.7	64	5	7.8
国家公安委員会(警察庁)	929	11	1.2	921	9	1.0
個人情報保護委員会	15	2	13.3	10	1	10.0
金融庁	133	8	6.0	134	5	3.7
消費者庁	31	5	16.1	24	4	16.7
復興庁	20	0	0.0	21	0	0.0
総務省	501	9	1.8	510	12	2.4
法務省	1,030	85	8.3	1,028	79	7.7
外務省	631	39	6.2	634	36	5.7
財務省	3,168	151	4.8	3,176	135	4.3
文部科学省	350	41	11.7	350	27	7.7
厚生労働省	796	64	8.0	767	71	9.3
農林水産省	869	33	3.8	845	28	3.3
経済産業省	1,248	115	9.2	1,249	114	9.1
国土交通省	2,666	40	1.5	2,649	34	1.3
環境省	227	14	6.2	237	9	3.8
防衛省	498	10	2.0	501	7	1.4
人事院	91	11	12.1	86	10	11.6
会計検査院	172	6	3.5	169	4	2.4
合 計	13,920	677	4.9	13,848	614	4.4

資料出所：内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」

- 注1 一般職給与法の行政職俸給表（一）、専門行政職俸給表、税務職俸給表、公安職俸給表（一）及び公安職俸給表（二）の適用を受ける職員並びに防衛省職員給与法に基づき一般職給与法の行政職俸給表（一）に定める額の俸給が支給される防衛省の職員が対象
- 2 「一般職国家公務員在職状況統計表（平成30年7月1日現在）」（内閣人事局）に基づき作成。防衛省の数値は内閣人事局が各府省等に聴取した結果に基づき作成
- 3 「本省課室長相当職」とは一般職給与法の行政職俸給表（一）7級から10級相当職の職員をいう。

・国の地方機関課長・本省課長補佐相当職

	平成30年7月1日現在			(参考)平成29年7月1日現在		
	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)
内閣官房	311	25	8.0	302	23	7.6
内閣法制局	9	2	22.2	9	2	22.2
内閣府	608	68	11.2	605	64	10.6
宮内庁	90	3	3.3	87	2	2.3
公正取引委員会	151	14	9.3	142	13	9.2
国家公安委員会(警察庁)	1,301	41	3.2	1,286	34	2.6
個人情報保護委員会	31	4	12.9	25	5	20.0
金融庁	454	52	11.5	455	49	10.8
消費者庁	84	22	26.2	81	21	25.9
復興庁	70	2	2.9	63	2	3.2
総務省	1,187	98	8.3	1,209	105	8.7
法務省	5,623	603	10.7	5,458	548	10.0
外務省	2,020	440	21.8	1,966	412	21.0
財務省	29,403	4,039	13.7	29,380	3,731	12.7
文部科学省	552	89	16.1	530	93	17.5
厚生労働省	6,761	813	12.0	6,692	753	11.3
農林水産省	6,801	408	6.0	6,724	350	5.2
経済産業省	2,896	523	18.1	2,903	505	17.4
国土交通省	13,729	698	5.1	13,560	639	4.7
環境省	900	73	8.1	911	78	8.6
防衛省	2,622	132	5.0	2,662	118	4.4
人事院	167	36	21.6	167	34	20.4
会計検査院	368	47	12.8	367	43	11.7
合 計	76,138	8,232	10.8	75,584	7,624	10.1

資料出所：内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」

- 注1 一般職給与法の行政職俸給表（一）、専門行政職俸給表、税務職俸給表、公安職俸給表（一）及び公安職俸給表（二）の適用を受ける職員並びに防衛省職員給与法に基づき一般職給与法の行政職俸給表（一）に定める額の俸給が支給される防衛省の職員が対象
- 注2 「一般職国家公務員在職状況統計表（平成30年7月1日現在）」（内閣人事局）に基づき作成。防衛省の数値は内閣人事局が各府省等に聴取した結果に基づき作成
- 注3 「国の地方機関課長・本省課長補佐相当職」とは一般職給与法の行政職俸給表（一）5級及び6級相当職の職員をいう。

・係長相当職(本省)

	平成30年7月1日現在			(参考)平成29年7月1日現在		
	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)
内閣官房	336	56	16.7	331	51	15.4
内閣法制局	16	5	31.3	17	5	29.4
内閣府	341	102	29.9	341	102	29.9
宮内庁	289	35	12.1	295	33	11.2
公正取引委員会	285	67	23.5	276	58	21.0
国家公安委員会(警察庁)	1,248	165	13.2	1,187	145	12.2
個人情報保護委員会	19	5	26.3	24	8	33.3
金融庁	459	116	25.3	477	112	23.5
消費者庁	109	46	42.2	111	49	44.1
復興庁	52	10	19.2	51	10	19.6
総務省	968	304	31.4	995	289	29.0
法務省	536	100	18.7	550	103	18.7
外務省	811	415	51.2	812	416	51.2
財務省	950	210	22.1	991	206	20.8
文部科学省	697	219	31.4	692	214	30.9
厚生労働省	1,567	390	24.9	1,567	390	24.9
農林水産省	1,963	540	27.5	1,976	535	27.1
経済産業省	1,254	423	33.7	1,261	408	32.4
国土交通省	2,687	357	13.3	2,657	350	13.2
環境省	526	145	27.6	481	123	25.6
防衛省	759	194	25.6	735	173	23.5
人事院	112	42	37.5	113	45	39.8
会計検査院	355	139	39.2	331	120	36.3
合 計	16,339	4,085	25.0	16,271	3,945	24.2

資料出所：内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」

- 注 1 一般職給与法の行政職俸給表（一）、専門行政職俸給表、税務職俸給表、公安職俸給表（一）及び公安職俸給表（二）の適用を受ける職員並びに防衛省職員給与法に基づき一般職給与法の行政職俸給表（一）に定める額の俸給が支給される防衛省の職員が対象
 2 内閣人事局が各府省等に聴取した結果に基づき作成
 3 「係長相当職（本省）」とは同俸給表（一）3級及び4級相当職の本省職員をいう。

・指定職相当における女性国家公務員の登用状況

	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)
平成30年7月31日現在	1,017	40	3.9
(参考)平成29年7月31日現在	1,015	39	3.8

資料出所：内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」

- 注 一般職給与法の指定職俸給表の適用を受ける職員及び防衛省職員給与法に基づき一般職給与法の指定職俸給表に定める額の俸給が支給される防衛省の職員が対象

ハ 役職別女性国家公務員の登用状況の推移

	総数 (人)	女性 (人)	女性 割合 (%)	指定職			本省課室長相当職以上			国の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上			本省係長相当職以上		
				総数 (人)	女性 (人)	女性 割合 (%)	総数 (人)	女性 (人)	女性 割合 (%)	総数 (人)	女性 (人)	女性 割合 (%)	総数 (人)	女性 (人)	女性 割合 (%)
平成17年1月	194,978	32,332	16.6	914	10	1.1	8,977	143	1.6	—	—	—	—	—	—
平成18年1月	194,155	32,841	16.9	938	11	1.2	8,976	155	1.7	—	—	—	—	—	—
平成19年1月	191,545	32,742	17.1	948	10	1.1	9,106	169	1.9	—	—	—	—	—	—
平成20年1月	188,527	32,545	17.3	956	11	1.2	9,230	180	2.0	40,165	2,279	5.7	144,089	18,913	13.1
平成21年1月	182,840	31,661	17.3	954	16	1.7	9,297	207	2.2	49,034	2,522	5.1	142,701	19,178	13.4
平成22年1月	169,730	28,828	17.0	967	19	2.0	9,250	224	2.4	46,660	2,259	4.8	134,252	17,566	13.1
平成23年1月	168,146	28,963	17.2	943	20	2.1	9,345	235	2.5	46,685	2,298	4.9	134,031	18,078	13.5
平成24年1月	165,830	28,741	17.3	955	18	1.9	9,484	247	2.6	47,143	2,419	5.1	134,233	18,539	13.8
平成25年1月	164,440	28,710	17.5	954	15	1.6	9,594	259	2.7	47,680	2,543	5.3	134,445	18,894	14.1
平成25年10月	—	—	—	969	21	2.2	9,691	287	3.0	—	—	—	—	—	—
平成26年1月	166,843	29,303	17.6	—	—	—	—	—	—	49,391	2,749	5.6	138,025	19,778	14.3
平成26年9月	—	—	—	985	28	2.8	9,857	326	3.3	—	—	—	—	—	—
平成27年7月	163,471	29,754	18.2	—	—	—	9,507	330	3.5	49,956	3,119	6.2	133,910	19,910	14.9
平成27年11月	—	—	—	997	30	3.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料出所：内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」等より

(注)

1. 一般職給与法の行政職俸給表(一)及び指定職俸給表の適用を受ける職員並びに防衛省職員給与法に基づき一般職給与法の行政職俸給表(一)及び指定職俸給表に定める額の俸給が支給される防衛省の職員が対象。
2. 「指定職」とは、一般職給与法の指定職俸給表が適用される職員をいう。
3. 「本省課室長相当職以上」とは、一般職給与法の行政職俸給表(一)7級相当職以上の職員をいう。
4. 「国の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上」とは、一般職給与法の行政職俸給表(一)5級相当職以上の職員をいう。
5. 「本省係長相当職以上」とは、一般職給与法の行政職俸給表(一)3級相当職以上の職員をいう。

	総数 (人)	女性 (人)	女性 割合 (%)	指定職相当			本省課室長相当職			国の地方機関課長・本省課長補佐相当職			係長相当職(本省)		
				総数 (人)	女性 (人)	女性 割合 (%)	総数 (人)	女性 (人)	女性 割合 (%)	総数 (人)	女性 (人)	女性 割合 (%)	総数 (人)	女性 (人)	女性 割合 (%)
平成28年7月	270,097	48,329	17.9	1,005	36	3.6	13,683	557	4.1	75,278	7,049	9.4	16,287	3,887	23.9
平成29年7月	270,377	50,222	18.6	1,015	39	3.8	13,848	614	4.4	75,584	7,624	10.1	16,271	3,945	24.2
平成30年7月	270,519	52,075	19.3	1,017	40	3.9	13,920	677	4.9	76,138	8,232	10.8	16,339	4,085	25.0

資料出所：内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」

(注)

1. 一般職給与法の行政職俸給表(一)、専門行政職俸給表、税務職俸給表、公安職俸給表(一)、公安職俸給表(二)及び指定職俸給表の適用を受ける職員並びに防衛省職員給与法に基づき一般職給与法の行政職俸給表(一)及び指定職俸給表に定める額の俸給が支給される防衛省の職員が対象。
2. 「本省課室長相当職」及び「国の地方機関課長・本省課長補佐相当職」の数値は「一般職国家公務員在職状況統計表」(内閣人事局)(各年7月1日現在)、「係長相当職(本省)」及び防衛省の数値は内閣人事局が各府省等に聴取した結果に基づき作成。
3. 「係長相当職(本省)」とは一般職給与法の行政職俸給表(一)3級及び4級相当職の職員を、「国の地方機関課長・本省課長補佐相当職」とは同俸給表(一)5級及び6級相当職の職員を、「本省課室長相当職」とは同俸給表(一)7級から10級相当職の職員をいう。
4. 指定職相当の数値は内閣人事局が各府省等に聴取した結果に基づく各年7月31日現在のもの。
5. 「指定職相当」とは一般職給与法指定職俸給表の適用を受ける職員及び防衛省職員給与法に基づき一般職給与法の指定職俸給表に定める額の俸給が支給される防衛省の職員をいう。

③ 一般職国家公務員の在職者

	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
昭和50年度	852,532	146,360	706,172	17.2	82.8
55年度	854,286	149,412	704,874	17.5	82.5
60年度	834,094	145,272	688,822	17.4	82.6
平成2年度	820,551	148,458	672,093	18.1	81.9
7年度	817,479	158,334	659,145	19.4	80.6
12年度	797,553	159,803	637,750	20.0	80.0
13年度	797,384	161,215	636,169	20.2	79.8
14年度	790,304	161,696	628,608	20.5	79.5
15年度	779,989	160,786	619,203	20.6	79.4
16年度	639,075	125,209	513,866	19.6	80.4
17年度	630,690	126,157	504,533	20.0	80.0
18年度	610,815	126,775	484,040	20.8	79.2
19年度	359,659	86,969	272,690	24.2	75.8
20年度	355,140	86,964	268,176	24.5	75.5
21年度	343,835	85,340	258,495	24.8	75.2
22年度	338,969	83,332	255,637	24.6	75.4
23年度	337,905	84,124	253,781	24.9	75.1
24年度	337,091	86,225	250,866	25.6	74.4
25年度	336,058	88,123	247,935	26.2	73.8
26年度	337,922	90,676	247,246	26.8	73.2
27年度	278,107	50,345	227,762	18.1	81.9
28年度	278,581	52,244	226,337	18.8	81.2
29年度	279,463	54,191	225,272	19.4	80.6

資料出所: 人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査」

(注) 平成12年度以前は各年度末、13年度以降は各年度1月15日現在。

④ 国家公務員の主な俸給表別、男女別、級別在職者数

俸 給 表 名	男女の別	職 務 の 級 (号 俸)											計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
行政職俸給表（一）	男女計（人）	16,902	13,090	35,681	36,198	21,425	17,824	4,100	2,331	1,489	288		149,328
	男（人）	10,772	9,051	26,619	29,525	19,226	16,496	3,860	2,217	1,441	275		119,482
	女（人）	6,130	4,039	9,062	6,673	2,199	1,328	240	114	48	13		29,846
	女性割合（％）	36.3	30.9	25.4	18.4	10.3	7.5	5.9	4.9	3.2	4.5		20.0
	男性割合（％）	63.7	69.1	74.6	81.6	89.7	92.5	94.1	95.1	96.8	95.5		80.0
専門行政職俸給表	男女計（人）	1,472	1,286	2,512	1,955	595	210	55	2				8,087
	男（人）	934	891	2,021	1,750	536	189	54	2				6,377
	女（人）	538	395	491	205	59	21	1	-				1,710
	女性割合（％）	36.5	30.7	19.5	10.5	9.9	10.0	1.8	-				21.1
	男性割合（％）	63.5	69.3	80.5	89.5	90.1	90.0	98.2	-				78.9
税務職俸給表	男女計（人）	6,562	5,382	6,509	6,414	12,974	12,186	1,727	527	120	-		52,401
	男（人）	4,419	3,816	4,648	4,493	10,676	10,869	1,628	516	116	-		41,181
	女（人）	2,143	1,566	1,861	1,921	2,298	1,317	99	11	4	-		11,220
	女性割合（％）	32.7	29.1	28.6	30.0	17.7	10.8	5.7	2.1	3.3	-		21.4
	男性割合（％）	67.3	70.9	71.4	70.0	82.3	89.2	94.3	97.9	96.7	-		78.6
公安職俸給表（一）	男女計（人）	6,620	5,672	4,071	3,079	927	986	591	342	470	167	10	22,935
	男（人）	5,541	5,018	3,688	2,802	862	927	550	330	465	159	10	20,352
	女（人）	1,079	654	383	277	65	59	41	12	5	8	-	2,583
	女性割合（％）	16.3	11.5	9.4	9.0	7.0	6.0	6.9	3.5	1.1	4.8	0.0	11.3
	男性割合（％）	83.7	88.5	90.6	91.0	93.0	94.0	93.1	96.5	98.9	95.2	100.0	88.7
公安職俸給表（二）	男女計（人）	4,160	3,593	6,070	5,214	1,589	1,480	613	293	85	3		23,100
	男（人）	3,413	2,885	5,060	4,653	1,484	1,423	591	286	82	3		19,880
	女（人）	747	708	1,010	561	105	57	22	7	3	-		3,220
	女性割合（％）	18.0	19.7	16.6	10.8	6.6	3.9	3.6	2.4	3.5	0.0		13.9
	男性割合（％）	82.0	80.3	83.4	89.2	93.4	96.1	96.4	97.6	96.5	100.0		86.1

資料出所：内閣官房内閣人事局「一般職国家公務員在職状況統計表」

注）平成30年7月1日現在

⑤ 防衛省職員の在職状況

イ 自衛官

	総数	女性数	男性数	女性割合	男性割合
	人	人	人	%	%
昭和50年	237,920	2,620	235,300	1.1	98.9
55年	241,957	3,068	238,889	1.3	98.7
60年	245,421	3,689	241,732	1.5	98.5
平成2年	234,177	6,425	227,752	2.7	97.3
7年	242,693	10,264	232,429	4.2	95.8
12年	239,807	10,150	229,657	4.2	95.8
13年	239,839	10,439	229,400	4.4	95.6
14年	239,806	10,614	229,192	4.4	95.6
15年	238,579	10,898	227,681	4.6	95.4
16年	239,430	11,126	228,304	4.6	95.4
17年	240,812	11,449	229,363	4.8	95.2
18年	240,970	11,688	229,282	4.9	95.1
19年	230,291	11,240	219,051	4.9	95.1
20年	228,536	11,167	217,369	4.9	95.1
21年	229,357	11,814	217,543	5.2	94.8
22年	227,950	11,797	216,153	5.2	94.8
23年	227,848	12,242	215,606	5.4	94.6
24年	224,526	12,350	212,176	5.5	94.5
25年	225,712	12,599	213,113	5.6	94.4
26年	226,742	12,958	213,784	5.7	94.3
27年	227,339	13,476	213,863	5.9	94.1
28年	224,422	13,707	210,715	6.1	93.9
29年	226,789	14,686	212,103	6.5	93.5

防衛省調べ

(注) 各年度末現在。

ロ 事務官等

	総数	女性数	男性数	女性割合	男性割合
	人	人	人	%	%
12年	24,103	5,341	18,762	22.2	77.8
13年	23,879	5,327	18,552	22.3	77.7
14年	23,723	5,325	18,398	22.4	77.6
15年	23,501	5,289	18,212	22.5	77.5
16年	23,276	5,265	18,011	22.6	77.4
17年	22,996	5,226	17,770	22.7	77.3
18年	22,614	5,028	17,586	22.2	77.8
19年	22,348	5,010	17,338	22.4	77.6
20年	22,180	5,078	17,102	22.9	77.1
21年	21,910	4,982	16,928	22.7	77.3
22年	21,863	5,108	16,755	23.4	76.6
23年	21,520	5,054	16,466	23.5	76.5
24年	21,177	4,987	16,190	23.5	76.5
25年	20,849	4,884	15,965	23.4	76.6
26年	20,647	4,879	15,768	23.6	76.4
27年	20,546	4,859	15,687	23.6	76.4
28年	20,471	4,872	15,599	23.8	76.2
29年	20,328	4,910	15,418	24.2	75.8

防衛省調べ

(注) 各年度末現在。

□ 国家公務員総合職、一般職（旧Ⅰ種、Ⅱ種、Ⅲ種）試験等採用者

（～平成22年度）

		大学卒業程度				高校卒業程度
		国家公務員採用Ⅰ種試験等		国家公務員採用Ⅱ種試験等		国家公務員採用Ⅲ種試験等
		総数	うち事務系区分 (行政・法律・経済)	総数	うち行政区分	総数
平成 17 年度	総数（人）	647	298	3,158	2,375	1,535
	女性（人）	132	64	818	668	503
	男性（人）	515	234	2,340	1,707	1,032
	女性割合(%)	20.4	21.5	25.9	28.1	32.8
	男性割合(%)	79.6	78.5	74.1	71.9	67.2
平成 18 年度	総数（人）	634	295	2,711	2,152	1,311
	女性（人）	134	66	715	592	459
	男性（人）	500	229	1,996	1,560	852
	女性割合(%)	21.1	22.4	26.4	27.5	35.0
	男性割合(%)	78.9	77.6	73.6	72.5	65.0
平成 19 年度	総数（人）	625	295	1,818	1,334	1,228
	女性（人）	137	74	506	418	457
	男性（人）	488	221	1,312	916	771
	女性割合(%)	21.9	25.1	27.8	31.3	37.2
	男性割合(%)	78.1	74.9	72.2	68.7	62.8
平成 20 年度	総数（人）	617	293	2,025	1,471	1,324
	女性（人）	134	71	513	417	472
	男性（人）	483	222	1,512	1,054	852
	女性割合(%)	21.7	24.2	25.3	28.3	35.6
	男性割合(%)	78.3	75.8	74.7	71.7	64.4
平成 21 年度	総数（人）	660	304	2,176	1,564	1,552
	女性（人）	170	93	576	468	560
	男性（人）	490	211	1,600	1,096	992
	女性割合(%)	25.8	30.6	26.5	29.9	36.1
	男性割合(%)	74.2	69.4	73.5	70.1	63.9
平成 22 年度	総数（人）	647	315	2,051	1,445	1,159
	女性（人）	137	81	597	474	395
	男性（人）	510	234	1,454	971	764
	女性割合(%)	21.2	25.7	29.1	32.8	34.1
	男性割合(%)	78.8	74.3	70.9	67.2	65.9

総務省、人事院調べ

(注)1. 特定独立行政法人職員、検察官は含まない。

2. 「国家公務員採用Ⅰ種試験等」とは、国家公務員採用Ⅰ種試験及び防衛省職員採用Ⅰ種試験その他Ⅰ種試験に準ずる試験をいう。

3. 「国家公務員採用Ⅱ種試験等」とは、国家公務員採用Ⅱ種試験及び防衛省職員採用Ⅱ種試験その他Ⅱ種試験に準ずる試験をいう。

4. 「国家公務員採用Ⅲ種試験等」とは、国家公務員採用Ⅲ種試験及び防衛省職員採用Ⅲ種試験並びに国家公務員中途採用者選考試験をいう。

5. 「国家公務員採用Ⅰ種試験等」の採用者数は、採用年度の4月1日から同月30日までに採用されたものの数。

6. 「国家公務員採用Ⅱ種試験等」及び「国家公務員採用Ⅲ種試験等」の採用者数は、採用年度の前年度に実施された採用試験の結果に基づいて作成された採用候補者名簿に記載されたもののうち、採用年度の4月30日までに採用（又は内定）されたものの数。

なお、国家公務員中途採用者選考試験の採用者数は、採用年度の4月30日までに採用されたもの（皇宮護衛官、刑務官、入国警備官を除く。）の数。

(平成23年度～)

		Ⅰ 種 等		Ⅱ 種 等	Ⅲ 種 等	国税専門官・ 労働基準監督官	合計
		総数	うち事務系区分 (行政・法律・経済)				
平成 23 年度	総数 (人)	509	263	1,879	1,927	786	5,101
	女性 (人)	122	69	519	545	173	1,359
	男性 (人)	387	194	1,360	1,382	613	3,742
	女性割合 (%)	24.0	26.2	27.6	28.3	22.0	26.6
	男性割合 (%)	76.0	73.8	72.4	71.7	78.0	73.4
平成 24 年度	総数 (人)	579	294	1,903	1,922	820	5,224
	女性 (人)	141	84	491	532	185	1,349
	男性 (人)	438	210	1,412	1,390	635	3,875
	女性割合 (%)	24.4	28.6	25.8	27.7	22.6	25.8
	男性割合 (%)	75.6	71.4	74.2	72.3	77.4	74.2

総務省、人事院調べ

- (注) 1. 特定独立行政法人職員、検察官は含まない。
2. 「Ⅰ種等」とは、国家公務員採用Ⅰ種試験及び防衛省職員採用Ⅰ種試験をいう。
3. 「Ⅱ種等」とは、国家公務員採用Ⅱ種試験、法務教官採用試験、外務省専門職員採用試験、航空管制官採用試験及び防衛省職員採用Ⅱ種試験をいう。
4. 「Ⅲ種等」とは、国家公務員採用Ⅲ種試験、皇宮護衛官採用試験、刑務官採用試験、入国警備官採用試験、航空保安大学校学生採用試験、海上保安大学校学生採用試験、海上保安学校学生採用試験（特別を含む。）、気象大学校学生採用試験及び防衛省職員採用Ⅲ種試験をいう。
5. 「国税専門官・労働基準監督官」とは、国税専門官採用試験及び労働基準監督官採用試験をいう。
6. 「Ⅰ種等」及び「国税専門官・労働基準監督官」の採用者数は、採用年度の4月1日から同月30日までに採用されたものの数。
7. 「Ⅱ種等」及び「Ⅲ種等」の採用者数は、採用年度の前年度に実施された採用試験の結果に基づいて作成された採用候補者名簿に記載されたもののうち、採用年度の4月30日までに採用（又は内定）されたものの数。
8. 採用者数には、職員が他の試験に合格したことによる転任等を含む（国家公務員採用Ⅰ種試験を除く。）。

		総合職等		一般職		専門職等		合計
		院卒者・ 大卒程度	うち事務系区分	大卒程度	高卒者	大卒程度	高卒者	
平成 25 年度	総数 (人)	479	260	953	309	1,008	1,282	4,031
	女性 (人)	118	71	267	134	284	278	1,081
	男性 (人)	361	189	686	175	724	1,004	2,950
	女性割合 (%)	24.6	27.3	28.0	43.4	28.2	21.7	26.8
	男性割合 (%)	75.4	72.7	72.0	56.6	71.8	78.3	73.2
平成 26 年度	総数 (人)	645	335	2,519	865	1,750	1,686	7,465
	女性 (人)	154	92	705	311	462	361	1,993
	男性 (人)	491	243	1,814	554	1,288	1,325	5,472
	女性割合 (%)	23.9	27.5	28.0	36.0	26.4	21.4	26.7
	男性割合 (%)	76.1	72.5	72.0	64.0	73.6	78.6	73.3

内閣官房内閣人事局、人事院調べ

- (注) 1. 特定独立行政法人職員、検察官は含まない。
2. 「総合職等」とは、国家公務員採用総合職試験（院卒者試験、大卒程度試験）、国家公務員採用Ⅰ種試験及び防衛省職員採用Ⅰ種試験をいう。
3. 「一般職」とは、国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験、高卒者試験）をいう。
4. 「専門職等」とは、皇宮護衛官採用試験（大卒程度試験、高卒程度試験）、法務省専門職員（人間科学）採用試験、外務省専門職員採用試験、財務専門官採用試験、国税専門官採用試験、食品衛生監視員採用試験、労働基準監督官採用試験、航空管制官採用試験、刑務官採用試験、入国警備官採用試験、税務職員採用試験、航空保安大学校学生採用試験、海上保安大学校学生採用試験、海上保安学校学生採用試験（特別を含む。）、気象大学校学生採用試験及び防衛省専門職員採用試験（語学職、国際関係職）をいう。
5. 「事務系区分」とは、院卒者（行政区分及び法務区分）、大卒程度（政治・国際区分、法律区分、経済区分及び教養区分）、Ⅰ種試験（行政区分、法律区分及び経済区分）をいう。
6. 「総合職等」、「専門職等」のうち国税専門官・労働基準監督官採用試験の採用者数は、採用年度の4月1日から同月30日までに採用されたものの数。
7. 「一般職」及び国税専門官・労働基準監督官採用試験以外の「専門職等」の採用者数は、採用年度の前年度に実施された採用試験の結果に基づいて作成された採用候補者名簿に記載されたもののうち、採用年度の4月30日までに採用（又は内定）されたものの数。
8. 採用者数には、他の試験に合格したことにより転任した者等を含む。

		総合職		一般職		専門職		合計
		院卒者・大卒程度	うち事務系区分	大卒程度	高卒者	大卒程度	高卒者	
平成27年度	総数（人）	662	336	2,179	899	1,533	1,139	6,412
	女性（人）	227	123	699	313	472	306	2,017
	男性（人）	435	213	1,480	586	1,061	833	4,395
	女性割合（%）	34.3	36.6	32.1	34.8	30.8	26.9	31.5
	男性割合（%）	65.7	63.4	67.9	65.2	69.2	73.1	68.5

内閣官房内閣人事局調べ

- (注) 1 上記は平成27年4月1日付け採用者の値。なお、府省等によっては、上記以外にも平成26年度における採用試験実施後、平成27年3月31日までに採用を実施している場合がある。
- 2 「総合職」とは、国家公務員採用総合職試験（院卒者試験及び大卒程度試験）をいう。うち、「事務系区分」とは、院卒者（行政区分及び法務区分）、大卒程度（政治・国際区分、法律区分、経済区分及び教養区分）をいう。
- 3 「一般職」とは、国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験及び高卒者試験）をいう。
- 4 「専門職」とは、皇宮護衛官採用試験（大卒程度試験及び高卒程度試験）、法務省専門職員（人間科学）採用試験（法務教官区分及び矯正心理専門職区分を除く。）、外務省専門職員採用試験、財務専門官採用試験、国税専門官採用試験、食品衛生監視員採用試験、労働基準監督官採用試験、航空管制官採用試験、入国警備官採用試験、税務職員採用試験、航空保安大学校学生採用試験、海上保安大学校学生採用試験、海上保安学校学生採用試験（特別を含む。）、気象大学校学生採用試験及び防衛省専門職員採用試験（語学職及び国際関係職）をいう。

		総合職	一般職		専門職		合計
		院卒者・大卒程度	大卒程度	高卒程度	大卒程度	高卒程度	
平成28年度	総数（人）	659	2,493	1,025	1,655	1,204	7,036
	女性（人）	221	866	399	597	344	2,427
	男性（人）	438	1,627	626	1,058	860	4,609
	女性割合（%）	33.5	34.7	38.9	36.1	28.6	34.5
	男性割合（%）	66.5	65.3	61.1	63.9	71.4	65.5
平成29年度	総数（人）	678	2,606	1,195	1,517	1,280	7,276
	女性（人）	234	954	463	407	369	2,427
	男性（人）	444	1,652	732	1,110	911	4,849
	女性割合（%）	34.5	36.6	38.7	26.8	28.8	33.4
	男性割合（%）	65.5	63.4	61.3	73.2	71.2	66.6
平成30年度	総数（人）	671	2,665	1,306	1,638	1,320	7,600
	女性（人）	218	946	479	545	393	2,581
	男性（人）	453	1,719	827	1,093	927	5,019
	女性割合（%）	32.5	35.5	36.7	33.3	29.8	34.0
	男性割合（%）	67.5	64.5	63.3	66.7	70.2	66.0

内閣官房内閣人事局調べ

- (注) 1 採用年度の4月1日付け採用者の値。なお、府省等によっては、上記以外にも採用年度の前年度における採用試験実施後、当該年度の3月31日までに採用を実施している場合がある。
- 2 「総合職」とは、国家公務員採用総合職試験（院卒者試験及び大卒程度試験）をいう。
- 3 「一般職」とは、国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験及び高卒者試験）をいう。
- 4 「専門職」とは、皇宮護衛官採用試験（大卒程度試験及び高卒程度試験）、法務省専門職員（人間科学）採用試験（法務教官区分及び矯正心理専門職区分を除く。）、外務省専門職員採用試験、財務専門官採用試験、国税専門官採用試験、食品衛生監視員採用試験、労働基準監督官採用試験、航空管制官採用試験、入国警備官採用試験、税務職員採用試験、航空保安大学校学生採用試験、海上保安大学校学生採用試験、海上保安学校学生採用試験（特別を含む。）、気象大学校学生採用試験及び防衛省専門職員採用試験（語学職及び国際関係職）をいう。

ハ 平成30年度府別国家公務員採用試験採用者

	総合職						一般職						専門職												合計					
	院卒者・大卒程度						大卒程度						大卒程度						大卒程度						高卒程度					
	総数	女性	男性	女性割合	男性割合	%	総数	女性	男性	女性割合	男性割合	%	総数	女性	男性	女性割合	男性割合	%	総数	女性	男性	女性割合	男性割合	%	総数	女性	男性	女性割合	男性割合	
内閣官房	0	0	0				9	5	4	55.6	44.4		0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		9	5	4	55.6	44.4	
内閣法制局	0	0	0				2	0	2	0.0	100.0		0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		2	0	2	0.0	100.0	
内閣府	13	5	8	38.5	61.5		34	14	20	41.2	58.8		14	5	9	35.7	64.3		0	0	0	0	0		61	24	37	39.3	60.7	
宮内庁	0	0	0				5	1	4	20.0	80.0		17	6	11	35.3	64.7		0	0	0	0	0		22	7	15	31.8	68.2	
公正取引委員会	7	4	3	57.1	42.9		19	9	10	47.4	52.6		3	3	0	100.0	0.0		0	0	0	0	0		29	16	13	55.2	44.8	
国家公安委員会 (警察庁)	23	8	15	34.8	65.2		103	21	82	20.4	79.6		18	10	8	55.6	44.4		25	3	22	12.0	88.0		178	45	133	25.3	74.7	
個人情報保護 委員会	0	0	0				6	1	5	16.7	83.3		1	1	0	100.0	0.0		0	0	0	0	0		7	2	5	28.6	71.4	
金融庁	13	5	8	38.5	61.5		22	9	13	40.9	59.1		0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		35	14	21	40.0	60.0	
消費者庁	0	0	0				2	0	2	0.0	100.0		6	4	2	66.7	33.3		0	0	0	0	0		8	4	4	50.0	50.0	
総務省	51	18	33	35.3	64.7		110	51	59	46.4	53.6		9	7	2	77.8	22.2		0	0	0	0	0		170	76	94	44.7	55.3	
法務省	38	17	21	44.7	55.3		489	211	278	43.1	56.9		312	112	200	35.9	64.1		33	25	8	75.8	24.2		47	8	39	17.0	83.0	
外務省	28	9	19	32.1	67.9		4	1	3	25.0	75.0		43	24	19	55.8	44.2		48	26	22	54.2	45.8		123	60	63	48.8	51.2	
財務省	51	15	36	29.4	70.6		293	98	195	33.4	66.6		88	28	60	31.8	68.2		1,278	400	878	31.3	68.7		2,494	823	1,671	33.0	67.0	
文部科学省	31	10	21	32.3	67.7		25	13	12	52.0	48.0		0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		56	23	33	41.1	58.9	
厚生労働省	51	21	30	41.2	58.8		400	155	245	38.8	61.3		203	90	113	44.3	55.7		187	56	131	29.9	70.1		841	322	519	38.3	61.7	
農林水産省	92	34	58	37.0	63.0		217	88	129	40.6	59.4		42	11	31	26.2	73.8		0	0	0	0	0		351	133	218	37.9	62.1	
経済産業省	85	29	56	34.1	65.9		137	58	79	42.3	57.7		13	5	8	38.5	61.5		0	0	0	0	0		235	92	143	39.1	60.9	
国土交通省	121	27	94	22.3	77.7		556	152	404	27.3	72.7		255	79	176	31.0	69.0		41	21	20	51.2	48.8		1,453	379	1,074	26.1	73.9	
環境省	23	6	17	26.1	73.9		24	9	15	37.5	62.5		5	2	3	40.0	60.0		0	0	0	0	0		52	17	35	32.7	67.3	
防衛省	32	6	26	18.8	81.3		169	35	134	20.7	79.3		273	89	184	32.6	67.4		26	14	12	53.8	46.2		500	144	356	28.8	71.2	
人事院	5	1	4	20.0	80.0		10	4	6	40.0	60.0		1	1	0	100.0	0.0		0	0	0	0	0		16	6	10	37.5	62.5	
会計検査院	7	3	4	42.9	57.1		29	11	18	37.9	62.1		3	2	1	66.7	33.3		0	0	0	0	0		39	16	23	41.0	59.0	
合計	671	218	453	32.5	67.5		2,665	946	1,719	35.5	64.5		1,306	479	827	36.7	63.3		1,638	545	1,093	33.3	66.7		7,600	2,581	5,019	34.0	66.0	

内閣官房内閣人事局欄へ

(注) 1 上記は平成30年4月1日付け採用者の数。なお、府省等によっては、上記以外にも平成29年度における採用試験実施後、平成30年3月31日までに採用を実施している場合がある。

2 「総合職」とは、国家公務員採用総合職試験（院卒者試験及び大卒程度試験）をいう。

3 「一般職」とは、国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験及び高卒程度試験）をいう。

4 「専門職」とは、航空警備官採用試験（大卒程度試験）、法務省専門職員（人権科学）採用試験（矯正心理専門職区分及び法務教官区分を除く。）、外務省専門職員採用試験、財務専門官採用試験、国税専門官採用試験、食品衛生監視員採用試験、労働基準監督官採用試験、航空管制官採用試験、入国警備官採用試験、検務職員採用試験、検務職員採用試験、海上保安大学校学生採用試験、海上保安大学校学生採用試験（特別を含む。）、気象大学校学生採用試験及び防衛省専門職員採用試験（前卒職及び国際関係職）をいう。

※前ページの続き

試験年度		防衛医科大学校学生(看護学科)		
		申込者	合格者	採用者
平成7年度	総数(人)			
	女性(人)			
	男性(人)			
	女性割合(%)			
	男性割合(%)			
平成12年度	総数(人)			
	女性(人)			
	男性(人)			
	女性割合(%)			
	男性割合(%)			
平成17年度	総数(人)			
	女性(人)			
	男性(人)			
	女性割合(%)			
	男性割合(%)			
平成22年度	総数(人)			
	女性(人)			
	男性(人)			
	女性割合(%)			
	男性割合(%)			
平成23年度	総数(人)			
	女性(人)			
	男性(人)			
	女性割合(%)			
	男性割合(%)			
平成24年度	総数(人)			
	女性(人)			
	男性(人)			
	女性割合(%)			
	男性割合(%)			
平成25年度	総数(人)	3,345	76	74
	女性(人)	2,620	60	63
	男性(人)	725	16	11
	女性割合(%)	78.3	78.9	85.1
	男性割合(%)	21.7	21.1	14.9
平成26年度	総数(人)	2,654	75	75
	女性(人)	2,159	65	68
	男性(人)	495	10	7
	女性割合(%)	81.3	86.7	90.7
	男性割合(%)	18.7	13.3	9.3
平成27年度	総数(人)	2,302	169	75
	女性(人)	1,848	141	60
	男性(人)	454	28	15
	女性割合(%)	80.3	83.4	80.0
	男性割合(%)	19.7	16.6	20.0
平成28年度	総数(人)	2,207	206	74
	女性(人)	1,784	180	68
	男性(人)	423	26	6
	女性割合(%)	80.8	87.4	91.9
	男性割合(%)	19.2	12.6	8.1
平成29年度	総数(人)	2,294	155	75
	女性(人)	1,823	133	68
	男性(人)	471	22	7
	女性割合(%)	79.5	85.8	90.7
	男性割合(%)	20.5	14.2	9.3

人事院及び防衛省(防衛医科大学学生・防衛大学校学生)調べ

- (注) 1. 平成29年度の採用者は、労働基準監督官、海上保安学校学生、海上保安大学校学生、航空保安大学校学生、気象大学校学生、国税専門官は平成30年10月1日現在、それ以外は名簿有効期間満了時の採用者数。
 なお、労働基準監督官及び国税専門官は過年度名簿等からの採用を含まない。
2. 防衛医科大学校学生(看護学科)は自衛官候補看護学生の数であり、「合格者」は最終合格日に周知した人数、「採用者」は補欠口合格者を含め次年度に入学した人数である。

ウ. 審議会

① 年度別状況

○ 審議会等委員

	審議会等 総数	女性委員を 含む審議会等 数	女性委員を 含む審議会 等の割合	総委員数	女 性 委 員 数	男 性 委 員 数	女性委員 の 割 合	男性委員 の 割 合
			%	人	人	人	%	%
昭和50年1月1日	237	73	30.8	5,436	133	5,303	2.4	97.6
55年6月1日	199	92	46.2	4,504	186	4,318	4.1	95.9
60年6月1日	206	114	55.3	4,664	255	4,409	5.5	94.5
平成2年3月31日	204	141	69.1	4,559	359	4,200	7.9	92.1
7年9月30日	207	175	84.5	4,484	631	3,853	14.1	85.9
12年9月30日	197	186	94.4	3,985	831	3,154	20.9	79.1
13年9月30日	98	94	95.9	1,717	424	1,293	24.7	75.3
14年9月30日	100	97	97.0	1,715	429	1,286	25.0	75.0
15年9月30日	102	100	98.0	1,734	465	1,269	26.8	73.2
16年9月30日	103	102	99.0	1,767	499	1,268	28.2	71.8
17年9月30日	104	103	99.0	1,792	554	1,238	30.9	69.1
18年9月30日	106	105	99.1	1,804	565	1,239	31.3	68.7
19年9月30日	113	111	98.2	1,872	604	1,268	32.3	67.7
20年9月30日	111	109	98.2	1,873	607	1,266	32.4	67.6
21年9月30日	109	106	97.2	1,779	591	1,188	33.2	66.8
22年9月30日	105	102	97.1	1,708	577	1,131	33.8	66.2
23年9月30日	108	105	97.2	1,723	572	1,151	33.2	66.8
24年9月30日	109	106	97.2	1,778	585	1,193	32.9	67.1
25年9月30日	113	110	97.3	1,785	610	1,175	34.2	65.8
26年9月30日	120	118	98.3	1,854	656	1,198	35.4	64.6
27年9月30日	121	119	98.3	1,798	659	1,139	36.7	63.3
28年9月30日	123	120	97.6	1,808	671	1,137	37.1	62.9
29年9月30日	123	119	96.7	1,795	672	1,123	37.4	62.6
30年9月30日	122	119	97.5	1,805	678	1,127	37.6	62.4

○ 臨時委員、特別委員及び専門委員

	専門委員等 総数	女 性 委 員 数	男 性 委 員 数	女性委員 の 割 合	男性委員 の 割 合
	人	人	人	%	%
平成13年9月30日	7,201	763	6,438	10.6	89.4
14年9月30日	8,114	935	7,179	11.5	88.5
15年9月30日	8,815	1,091	7,724	12.4	87.6
16年9月30日	9,885	1,180	8,705	11.9	88.1
17年9月30日	9,039	1,165	7,874	12.9	87.1
18年9月30日	9,921	1,304	8,617	13.1	86.9
19年9月30日	9,446	1,314	8,132	13.9	86.1
20年9月30日	9,706	1,461	8,245	15.1	84.9
21年9月30日	8,646	1,425	7,221	16.5	83.5
22年9月30日	8,752	1,514	7,238	17.3	82.7
23年9月30日	8,412	1,550	6,862	18.4	81.6
24年9月30日	8,100	1,571	6,529	19.4	80.6
25年9月30日	8,006	1,609	6,397	20.1	79.9
26年9月30日	8,191	1,835	6,356	22.4	77.6
27年9月30日	7,770	1,924	5,846	24.8	75.2
28年9月30日	8,299	2,295	6,004	27.7	72.3
29年9月30日	7,883	2,111	5,772	26.8	73.2
30年9月30日	8,100	2,150	5,950	26.5	73.5

資料出所：内閣府「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」

(注) 1. 国家行政組織法第8条並びに内閣府設置法第37条及び第54条に基づく審議会等を対象としている。

2. 委員数は、調査時点において、実際に任命されている委員の数である。

3. 専門委員等（臨時委員、特別委員及び専門委員）とは、委員とは別に、専門又は特別の事項を調査審議するため必要がある場合に置くことができ、当該専門又は特別の事項の調査審議が終了したときは解任されるものをいう。

4. 平成17年9月30日以前の調査における専門委員等数には臨時委員、特別委員及び専門委員のほか試験委員が含まれている。

② 府省別一覧

府 省 名	審議会数		委 員 数										職務指定										団体推薦					臨時委員・特別委員・専門委員				
	総数	女性 含む	総数	女性	男性	女性の 割合	男性の 割合	女性の 割合	男性の 割合	総数	女性	男性	女性の 割合	男性の 割合	総数	女性	男性	女性の 割合	男性の 割合	総数	女性	男性	女性の 割合	男性の 割合								
				人	人	人	%	%	%	人	人	人	%	%	人	人	人	%	%	人	人	人	%	%								
内 閣 府	18	18	210	79	131	37.6	62.4	62.4	16	0	16	0.0	100.0	30	5	25	16.7	83.3	464	153	311	33.0	67.0									
金 融 庁	6	6	62	23	39	37.1	62.9	62.9	—	—	—	—	—	6	1	5	16.7	83.3	75	5	70	6.7	93.3									
消 費 者 庁	2	2	27	14	13	51.9	48.1	48.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	65	23	42	35.4	64.6									
総 務 省	14	14	148	62	86	41.9	58.1	58.1	—	—	—	—	—	5	4	1	80.0	20.0	369	115	254	31.2	68.8									
法 務 省	6	5	64	17	47	26.6	73.4	73.4	16	0	16	0.0	100.0	12	2	10	16.7	83.3	79	15	64	19.0	81.0									
外 務 省	1	1	7	3	4	42.9	57.1	57.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—									
財 務 省	4	4	98	39	59	39.8	60.2	60.2	8	0	8	0.0	100.0	—	—	—	—	—	85	27	58	31.8	68.2									
文部科学省	10	10	231	91	140	39.4	60.6	60.6	—	—	—	—	—	30	5	25	16.7	83.3	2,328	640	1,688	27.5	72.5									
厚生労働省	16	16	328	121	207	36.9	63.1	63.1	2	0	2	0.0	100.0	33	13	20	39.4	60.6	1,671	468	1,203	28.0	72.0									
農林水産省	8	8	130	52	78	40.0	60.0	60.0	2	0	2	0.0	100.0	—	—	—	—	—	306	67	239	21.9	78.1									
経済産業省	12	11	144	49	95	34.0	66.0	66.0	—	—	—	—	—	7	0	7	0.0	100.0	1,114	311	803	27.9	72.1									
国土交通省	12	12	196	74	122	37.8	62.2	62.2	30	5	25	16.7	83.3	7	0	7	0.0	100.0	943	247	696	26.2	73.8									
環 境 省	9	8	125	42	83	33.6	66.4	66.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	601	79	522	13.1	86.9									
防 衛 省	4	4	35	12	23	34.3	65.7	65.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—									
合 計	122	119	1,805	678	1,127	37.6	62.4	62.4	74	5	69	6.8	93.2	130	30	100	23.1	76.9	8,100	2,150	5,950	26.5	73.5									

資料出所：内閣府「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」
(注) 平成30年9月30日現在。

エ. 司法

① 裁判官

	合 計					判 事					判 事 補				
	総数	女性	男性	女性の割合	男性の割合	総数	女性	男性	女性の割合	男性の割合	総数	女性	男性	女性の割合	男性の割合
	人	人	人	%	%	人	人	人	%	%	人	人	人	%	%
昭和55年 6月	2,747	76	2,671	2.8	97.2	2,134	43	2,091	2.0	98.0	613	33	580	5.4	94.6
60年 6月	2,792	93	2,699	3.3	96.7	2,183	49	2,134	2.2	97.8	609	44	565	7.2	92.8
平成2年6月	2,823	141	2,682	5.0	95.0	2,214	68	2,146	3.1	96.9	609	73	536	12.0	88.0
7年 4月	2,864	236	2,628	8.2	91.8	2,214	97	2,117	4.4	95.6	650	139	511	21.4	78.6
12年 4月	3,019	328	2,691	10.9	89.1	2,214	156	2,058	7.0	93.0	805	172	633	21.4	78.6
13年 4月	3,049	346	2,703	11.3	88.7	2,244	173	2,071	7.7	92.3	805	173	632	21.5	78.5
14年 4月	3,094	376	2,718	12.2	87.8	2,274	191	2,083	8.4	91.6	820	185	635	22.6	77.4
15年 4月	3,139	394	2,745	12.6	87.4	2,304	188	2,116	8.2	91.8	835	206	629	24.7	75.3
16年 4月	3,191	420	2,771	13.2	86.8	2,346	213	2,133	9.1	90.9	845	207	638	24.5	75.5
17年 4月	3,266	449	2,817	13.7	86.3	2,386	234	2,152	9.8	90.2	880	215	665	24.4	75.6
18年 4月	3,341	474	2,867	14.2	85.8	2,426	251	2,175	10.3	89.7	915	223	692	24.4	75.6
19年 4月	3,416	499	2,917	14.6	85.4	2,466	269	2,197	10.9	89.1	950	230	720	24.2	75.8
20年 4月	3,491	537	2,954	15.4	84.6	2,506	271	2,235	10.8	89.2	985	266	719	27.0	73.0
21年 4月	3,566	570	2,996	16.0	84.0	2,546	280	2,266	11.0	89.0	1,020	290	730	28.4	71.6
22年 4月	3,611	596	3,015	16.5	83.5	2,611	292	2,319	11.2	88.8	1,000	304	696	30.4	69.6
23年 4月	3,656	620	3,036	17.0	83.0	2,656	313	2,343	11.8	88.2	1,000	307	693	30.7	69.3
24年 4月	3,656	648	3,008	17.7	82.3	2,656	336	2,320	12.7	87.3	1,000	312	688	31.2	68.8
25年 4月	3,686	670	3,016	18.2	81.8	2,686	359	2,327	13.4	86.6	1,000	311	689	31.1	68.9
26年 4月	3,750	703	3,047	18.7	81.3	2,750	384	2,366	14.0	86.0	1,000	319	681	31.9	68.1
26年12月	3,507	703	2,804	20.0	80.0	2,675	414	2,261	15.5	84.5	832	289	543	34.7	65.3
27年12月	3,548	733	2,815	20.7	79.3	2,731	442	2,289	16.2	83.8	817	291	526	35.6	64.4
28年12月	3,548	755	2,793	21.3	78.7	2,754	466	2,288	16.9	83.1	794	289	505	36.4	63.6
29年12月	3,525	765	2,760	21.7	78.3	2,712	472	2,240	17.4	82.6	813	293	520	36.0	64.0

最高裁判所調べ

(注1) 判事には、最高裁判所長官、最高裁判所判事、高等裁判所長官、簡易裁判所判事を含む。

(注2) 平成26年12月以降、基準月と計上方法を変更した。

② 指定職相当以上の判事、最高裁判所判事・高等裁判所長官

	指定職相当以上の判事					最高裁判所判事・高等裁判所長官				
	総数	女性	男性	女性の割合	男性の割合	総数	女性	男性	女性の割合	男性の割合
	人	人	人	%	%	人	人	人	%	%
17年 4月	1,557	189	1,368	12.1	87.9	23	1	22	4.3	95.7
18年 4月	1,597	204	1,393	12.8	87.2	23	1	22	4.3	95.7
19年 4月	1,637	222	1,415	13.6	86.4	23	1	22	4.3	95.7
20年 4月	1,677	232	1,445	13.8	86.2	23	1	22	4.3	95.7
21年 4月	1,717	249	1,468	14.5	85.5	23	1	22	4.3	95.7
22年 4月	1,782	264	1,518	14.8	85.2	23	2	21	8.7	91.3
23年 4月	1,827	287	1,540	15.7	84.3	23	3	20	13.0	87.0
24年 4月	1,827	310	1,517	17.0	83.0	23	3	20	13.0	87.0
25年 4月	1,857	332	1,525	17.9	82.1	23	4	19	17.4	82.6
26年 4月	1,921	358	1,563	18.6	81.4	23	3	20	13.0	87.0
26年12月	1,876	385	1,491	20.5	79.5	23	4	19	17.4	82.6
27年12月	1,915	412	1,503	21.5	78.5	23	3	20	13.0	87.0
28年12月	1,958	435	1,523	22.2	77.8	23	4	19	17.4	82.6
29年12月	1,946	441	1,505	22.7	77.3	23	3	20	13.0	87.0

最高裁判所調べ

(注1) 指定職相当以上の判事とは、一般職国家公務員における指定職俸給表適用者に準じた取扱いを受ける判事を示す。

(注2) 平成26年12月以降、基準月と計上方法を変更した。

③ 検 察 官

	合 計					検 事					副 検 事				
	総数	女性	男性	女性の割合	男性の割合	総数	女性	男性	女性の割合	男性の割合	総数	女性	男性	女性の割合	男性の割合
昭和55年3月31日	人 2,129	人 25	人 2,104	% 1.2	% 98.8	人 1,238	人 24	人 1,214	% 1.9	% 98.1	人 891	人 1	人 890	% 0.1	% 99.9
60年3月31日	2,103	27	2,076	1.3	98.7	1,230	26	1,204	2.1	97.9	873	1	872	0.1	99.9
平成2年3月31日	2,059	44	2,015	2.1	97.9	1,187	42	1,145	3.5	96.5	872	2	870	0.2	99.8
7年3月31日	2,057	77	1,980	3.7	96.3	1,229	70	1,159	5.7	94.3	828	7	821	0.8	99.2
12年3月31日	2,231	135	2,096	6.1	93.9	1,375	127	1,248	9.2	90.8	856	8	848	0.9	99.1
17年3月31日	2,473	234	2,239	9.5	90.5	1,627	225	1,402	13.8	86.2	846	9	837	1.1	98.9
18年3月31日	2,479	253	2,226	10.2	89.8	1,648	244	1,404	14.8	85.2	831	9	822	1.1	98.9
19年3月31日	2,490	271	2,219	10.9	89.1	1,667	260	1,407	15.6	84.4	823	11	812	1.3	98.7
20年3月31日	2,556	311	2,245	12.2	87.8	1,739	299	1,440	17.2	82.8	817	12	805	1.5	98.5
21年3月31日	2,601	336	2,265	12.9	87.1	1,779	323	1,456	18.2	81.8	822	13	809	1.6	98.4
22年3月31日	2,621	357	2,264	13.6	86.4	1,806	343	1,463	19.0	81.0	815	14	801	1.7	98.3
23年3月31日	2,633	372	2,261	14.1	85.9	1,816	357	1,459	19.7	80.3	817	15	802	1.8	98.2
24年3月31日	2,641	380	2,261	14.4	85.6	1,839	365	1,474	19.8	80.2	802	15	787	1.9	98.1
25年3月31日	2,627	391	2,236	14.9	85.1	1,847	377	1,470	20.4	79.6	780	14	766	1.8	98.2
26年3月31日	2,639	417	2,222	15.8	84.2	1,877	402	1,475	21.4	78.6	762	15	747	2.0	98.0
27年3月31日	2,652	439	2,213	16.6	83.4	1,896	424	1,472	22.4	77.6	756	15	741	2.0	98.0
28年3月31日	2,679	457	2,222	17.1	82.9	1,930	442	1,488	22.9	77.1	749	15	734	2.0	98.0
29年3月31日	2,701	479	2,222	17.7	82.3	1,964	461	1,503	23.5	76.5	737	18	719	2.4	97.6
30年3月31日	2,691	505	2,186	18.8	81.2	1,957	482	1,475	24.6	75.4	734	23	711	3.1	96.9

法務省調べ

④ 指定職相当以上の検事、検事総長・次長検事・検事長

	指定職相当以上の検事					検事総長・次長検事・検事長				
	総数	女性	男性	女性の割合	男性の割合	総数	女性	男性	女性の割合	男性の割合
17年7月1日	人 824	人 66	人 758	% 8.0	% 92.0	人 10	人 0	人 10	% 0.0	% 100.0
18年7月1日	847	70	777	8.3	91.7	10	0	10	0.0	100.0
19年7月1日	868	85	783	9.8	90.2	10	0	10	0.0	100.0
20年7月1日	901	91	810	10.1	89.9	10	0	10	0.0	100.0
21年7月1日	932	106	826	11.4	88.6	10	0	10	0.0	100.0
22年7月1日	945	108	837	11.4	88.6	10	0	10	0.0	100.0
23年7月1日	964	110	854	11.4	88.6	10	0	10	0.0	100.0
24年7月1日	998	124	874	12.4	87.6	10	0	10	0.0	100.0
25年7月1日	1,019	136	883	13.3	86.7	10	0	10	0.0	100.0
26年7月1日	1,036	154	882	14.9	85.1	10	0	10	0.0	100.0
27年7月1日	1,055	156	899	14.8	85.2	10	0	10	0.0	100.0
28年7月1日	1,101	176	925	16.0	84.0	10	0	10	0.0	100.0
29年7月1日	1,151	197	954	17.1	82.9	10	0	10	0.0	100.0
30年7月1日	1,196	219	977	18.3	81.7	10	0	10	0.0	100.0

法務省調べ

(注) 指定職相当以上の検事とは、一般職国家公務員における指定職俸給表適用者に準じた取扱いを受ける検事を示す。

⑤ 平成28年度司法修習生の男女別採用者数及びその後の進路状況

人、(%)

	採用者数	終了者数	進路区分			
			裁判官	検察官	弁護士	その他
総 数	1,530	1,563	65	67	1,075	356
女 性	346 (22.6)	359 (23.0)	18 (27.7)	24 (35.8)	248 (23.1)	69 (19.4)
男 性	1,184 (77.4)	1,204 (77.0)	47 (72.3)	43 (64.2)	827 (76.9)	287 (80.6)

最高裁判所調べ

- (注) 1. 採用者は、採用時の数字による。
 2. 修習終了者数及び進路区分別人員は、修習終了直後の数による。

⑥ 裁判所職員採用者

	総合職(院卒者・大卒程度)、一般職(大卒程度)					一般職(高卒者)				
	(大卒程度(旧Ⅰ種、Ⅱ種試験))					(高卒程度(旧Ⅲ種試験))				
	総数 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性 割合 (%)	男性 割合 (%)	総数 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性 割合 (%)	男性 割合 (%)
平成15年度	431	256	175	59.4	40.6	143	86	57	60.1	39.9
平成16年度	454	259	195	57.0	43.0	83	57	26	68.7	31.3
平成17年度	407	225	182	55.3	44.7	81	56	25	69.1	30.9
平成18年度	338	176	162	52.1	47.9	43	26	17	60.5	39.5
平成19年度	439	236	203	53.8	46.2	47	29	18	61.7	38.3
平成20年度	639	333	306	52.1	47.9	71	40	31	56.3	43.7
平成21年度	543	298	245	54.9	45.1	47	31	16	66.0	34.0
平成22年度	499	303	196	60.7	39.3	50	31	19	62.0	38.0
平成23年度	521	279	242	53.6	46.4	32	20	12	62.5	37.5
平成24年度	466	250	216	53.6	46.4	36	22	14	61.1	38.9
平成25年度	403	231	172	57.3	42.7	51	45	6	88.2	11.8
平成26年度	433	236	197	54.5	45.5	24	16	8	66.7	33.3
平成27年度	392	204	188	52.0	48.0	31	22	9	71.0	29.0
平成28年度	330	196	134	59.4	40.6	28	18	10	64.3	35.7
平成29年度	404	224	180	55.4	44.6	38	18	20	47.4	52.6
平成30年度	428	229	199	53.5	46.5	45	25	20	55.6	44.4

最高裁判所調べ

- (注) 1. 裁判官は含まない。
 2. 平成15年度及び16年度は年度内採用者数、17年度から26年度までは4月30日時点の採用者数、27年度から30年度までは4月1日時点の採用者数。

⑦(参考)法科大学院学生に占める女性の割合

年度															
	総計			1年次			2年次			3年次			左記「総計」のうち社会人		
	計(人)	女性(人)	割合(%)	計(人)	女性(人)	割合(%)	計(人)	女性(人)	割合(%)	計(人)	女性(人)	割合(%)	計(人)	女性(人)	割合(%)
平成16年	5,766	1,719	29.8	5,766	1,719	29.8	0	0	-	0	0	-	2,625	710	27.0
17年	11,043	3,332	30.2	3,673	1,211	33.0	5,152	1,563	30.3	2,218	558	25.2	4,221	1,188	28.1
18年	14,260	4,412	30.9	3,866	1,277	33.0	5,503	1,642	29.8	4,891	1,493	30.5	5,036	1,467	29.1
19年	15,095	4,556	30.2	3,988	1,257	31.5	5,618	1,657	29.5	5,489	1,642	29.9	4,592	1,292	28.1
20年	14,973	4,426	29.6	3,733	1,158	31.0	5,486	1,563	28.5	5,754	1,705	29.6	4,440	1,178	26.5
21年	14,200	4,056	28.6	3,307	1,011	30.6	5,157	1,375	26.7	5,736	1,670	29.1	3,941	1,006	25.5
22年	12,879	3,631	28.2	2,805	885	31.6	4,626	1,255	27.1	5,448	1,491	27.4	3,202	812	25.4
23年	11,208	3,165	28.2	2,294	723	31.5	4,128	1,109	26.9	4,786	1,333	27.9	2,590	658	25.4
24年	9,679	2,675	27.6	1,718	544	31.7	3,685	970	26.3	4,276	1,161	27.2	2,210	557	25.2
25年	8,262	2,281	27.6	1,487	479	32.2	3,130	818	26.1	3,645	984	27.0	1,782	451	25.3
26年	6,919	1,911	27.6	1,113	373	33.5	2,705	728	26.9	3,101	810	26.1	1,431	350	24.5
27年	6,094	1,736	28.5	979	346	35.3	2,462	681	27.7	2,653	709	26.7	1,195	302	25.3
28年	5,330	1,564	29.3	844	282	33.4	2,190	645	29.5	2,296	637	27.7	1,021	264	25.9
29年	4,713	1,454	30.9	762	264	34.6	1,894	571	30.1	2,057	619	30.1	950	240	25.3
30年	4,300	1,345	31.3	691	270	39.1	1,780	523	29.4	1,829	552	30.2	898	228	25.4

資料出所: 文部科学省「学校基本統計」

(注) 各年5月1日現在。

(注) 平成16年度数値は、法学既修者コースの学生を1年次に計上している。

オ. 政党

○ 党員及び党役員

政党名	党 員 数			党 役 員 数			国 会 議 員 数		
	総 数	女性 (割合)	男性 (割合)	総 数	女性 (割合)	男性 (割合)	総 数	女性 (割合)	男性 (割合)
自由民主党	1,068,560 H30.3.5現在	— (—)	— (—)	779 H30.11.6現在	110 (14.1%)	669 (85.9%)	408	41 (10.0%)	367 (90.0%)
立憲民主党	762 H30.11.6現在	178 (23.4%)	584 (76.6%)	6 H30.11.6現在	2 (33.3%)	4 (66.7%)	73 H30.10.23現在	20 (27.4%)	53 (72.6%)
国民民主党	76,596	— (—)	— (—)	142 H30.11.7現在	23 (16.2%)	119 (83.8%)	60	6 (10.0%)	54 (90.0%)
公明党	435,000	235,000 (54.0%)	200,000 (46.0%)	33	8 (24.2%)	25 (75.8%)	54	9 (16.7%)	45 (83.3%)
日本共産党	300,000	144,600 (48.2%)	155,400 (51.8%)	214	48 (22.4%)	166 (77.6%)	26	8 (30.8%)	18 (69.2%)
日本維新の会	18,595 平成30.9.27.現在	7,645 (41.1%)	10,950 (58.9%)	23	1 (4.3%)	22 (95.7%)	22	3 (13.6%)	19 (86.4%)
自由党	1,317	316 (24.0%)	1,001 (76.0%)	6	2 (33.3%)	4 (66.7%)	6	2 (33.3%)	4 (66.7%)
希望の党	—	— (—)	— (—)	5	2 (40.0%)	3 (60.0%)	5	2 (40.0%)	3 (60.0%)
社会民主党	14,416 平成29.10.31現在	2,268 (15.7%)	12,148 (84.3%)	8	1 (12.5%)	7 (87.5%)	4	1 (25.0%)	3 (75.0%)

各政党事務局調べ

- (注) 1. 調査時点については特に記載がない限り、平成30年10月1日現在。
2. () 内は、総数に対する割合で、小数点第2位を四捨五入したもの。
3. 「—」については、集計中、集計していない、非公表又は党員がいないものである。
4. 「国会議員数」は、党員である国会議員に係る数値である。

(2) 地方公共団体

ア. 地方議会

① 年度別状況

	A 都道府県議会					B 市議会										C 特別区議会				
	総数	女性議員数	男性議員数	女性議員の割合	男性議員の割合	総数	女性議員数	男性議員数	女性議員の割合	男性議員の割合	うち政令指定都市議会					総数	女性議員数	男性議員数	女性議員の割合	男性議員の割合
											総数	女性議員数	男性議員数	女性議員の割合	男性議員の割合					
	人	人	人	%	%	人	人	人	%	%	人	人	人	%	%	人	人	人	%	%
昭和51年12月	2,807	35	2,772	1.2	98.8	20,062	397	19,665	2.0	98.0	-	-	-	-	-	1,073	71	1,002	6.6	93.4
昭和55年12月	2,833	34	2,799	1.2	98.8	20,080	441	19,639	2.2	97.8	-	-	-	-	-	1,073	73	1,000	6.8	93.2
昭和60年12月	2,857	38	2,819	1.3	98.7	19,729	601	19,128	3.0	97.0	-	-	-	-	-	1,032	73	959	7.1	92.9
平成2年12月	2,798	72	2,726	2.6	97.4	19,070	862	18,208	4.5	95.5	-	-	-	-	-	1,020	91	929	8.9	91.1
平成7年12月	2,927	92	2,835	3.1	96.9	19,050	1,392	17,658	7.3	92.7	848	89	759	10.5	89.5	1,012	145	867	14.3	85.7
平成12年12月	2,888	159	2,729	5.5	94.5	18,379	1,855	16,524	10.1	89.9	837	120	717	14.3	85.7	967	191	776	19.8	80.2
平成13年12月	2,859	163	2,696	5.7	94.3	18,346	1,925	16,421	10.5	89.5	834	125	709	15.0	85.0	941	188	753	20.0	80.0
平成14年12月	2,827	165	2,662	5.8	94.2	18,331	1,976	16,355	10.8	89.2	834	124	710	14.9	85.1	936	189	747	20.2	79.8
平成15年12月	2,849	197	2,652	6.9	93.1	18,355	2,180	16,175	11.9	88.1	886	142	744	16.0	84.0	932	200	732	21.5	78.5
平成16年12月	2,815	194	2,621	6.9	93.1	20,024	2,306	17,718	11.5	88.5	884	144	740	16.3	83.7	925	199	726	21.5	78.5
平成17年12月	2,790	200	2,590	7.2	92.8	23,574	2,505	21,069	10.6	89.4	947	154	793	16.3	83.7	912	199	713	21.8	78.2
平成18年12月	2,758	200	2,558	7.3	92.7	23,737	2,562	21,175	10.8	89.2	1,021	159	862	15.6	84.4	903	198	705	21.9	78.1
平成19年12月	2,773	223	2,550	8.0	92.0	21,254	2,508	18,746	11.8	88.2	1,101	189	912	17.2	82.8	911	225	686	24.7	75.3
平成20年12月	2,744	225	2,519	8.2	91.8	20,935	2,536	18,399	12.1	87.9	1,095	189	906	17.3	82.7	906	226	680	24.9	75.1
平成21年12月	2,708	220	2,488	8.1	91.9	20,430	2,532	17,898	12.4	87.6	1,140	198	942	17.4	82.6	887	220	667	24.8	75.2
平成22年12月	2,681	217	2,464	8.1	91.9	20,142	2,557	17,585	12.7	87.3	1,187	209	978	17.6	82.4	889	219	670	24.6	75.4
平成23年12月	2,725	233	2,492	8.6	91.4	19,448	2,482	16,966	12.8	87.2	1,163	193	970	16.6	83.4	903	234	669	25.9	74.1
平成24年12月	2,677	232	2,445	8.7	91.3	19,238	2,467	16,771	12.8	87.2	1,199	198	1,001	16.5	83.5	891	229	662	25.7	74.3
平成25年12月	2,648	233	2,415	8.8	91.2	18,981	2,480	16,501	13.1	86.9	1,199	198	1,001	16.5	83.5	871	226	645	25.9	74.1
平成26年12月	2,613	233	2,380	8.9	91.1	18,708	2,468	16,240	13.2	86.8	1,185	197	988	16.6	83.4	868	227	641	26.2	73.8
平成27年12月	2,675	261	2,414	9.8	90.2	18,443	2,559	15,884	13.9	86.1	1,183	204	979	17.2	82.8	900	243	657	27.0	73.0
平成28年12月	2,657	263	2,394	9.9	90.1	19,260	2,818	16,442	14.6	85.4	1,180	202	978	17.1	82.9	896	241	655	26.9	73.1
平成29年12月	2,614	264	2,350	10.1	89.9	18,232	2,619	15,613	14.4	85.6	1,175	202	973	17.2	82.8	871	236	635	27.1	72.9

資料出所:総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調べ」
(注)各年12月31日現在。

※次ページに続く

※前ページの続き

	D 町村議会					市区議会(B+C)					市区町村議会(B+C+D)					地方議会合計(A+B+C+D)				
	総数	女性議員数	男性議員数	女性議員の割合	男性議員の割合	総数	女性議員数	男性議員数	女性議員の割合	男性議員の割合	総数	女性議員数	男性議員数	女性議員の割合	男性議員の割合	総数	女性議員数	男性議員数	女性議員の割合	男性議員の割合
	人	人	人	%	%	人	人	人	%	%	人	人	人	%	%	人	人	人	%	%
昭和51年12月	48,010	232	47,778	0.5	99.5	21,135	468	20,667	2.2	97.8	69,145	700	68,445	1.0	99.0	71,952	735	71,217	1.0	99.0
昭和55年12月	47,221	274	46,947	0.6	99.4	21,153	514	20,639	2.4	97.6	68,374	788	67,586	1.2	98.8	71,207	822	70,385	1.2	98.8
昭和60年12月	45,293	390	44,903	0.9	99.1	20,761	674	20,087	3.2	96.8	66,054	1,064	64,990	1.6	98.4	68,911	1,102	67,809	1.6	98.4
平成2年12月	42,728	608	42,120	1.4	98.6	20,090	953	19,137	4.7	95.3	62,818	1,561	61,257	2.5	97.5	65,616	1,633	63,983	2.5	97.5
平成7年12月	41,653	1,128	40,525	2.7	97.3	20,062	1,537	18,525	7.7	92.3	61,715	2,665	59,050	4.3	95.7	64,642	2,757	61,885	4.3	95.7
平成12年12月	39,707	1,777	37,930	4.5	95.5	19,346	2,046	17,300	10.6	89.4	59,053	3,823	55,230	6.5	93.5	61,941	3,982	57,959	6.4	93.6
平成13年12月	39,205	1,871	37,334	4.8	95.2	19,287	2,113	17,174	11.0	89.0	58,492	3,984	54,508	6.8	93.2	61,351	4,147	57,204	6.8	93.2
平成14年12月	38,694	1,901	36,793	4.9	95.1	19,267	2,165	17,102	11.2	88.8	57,961	4,066	53,895	7.0	93.0	60,788	4,231	56,557	7.0	93.0
平成15年12月	37,325	2,093	35,232	5.6	94.4	19,287	2,380	16,907	12.3	87.7	56,612	4,473	52,139	7.9	92.1	59,461	4,670	54,791	7.9	92.1
平成16年12月	33,190	1,937	31,253	5.8	94.2	20,949	2,505	18,444	12.0	88.0	54,139	4,442	49,697	8.2	91.8	56,954	4,636	52,318	8.1	91.9
平成17年12月	21,376	1,359	20,017	6.4	93.6	24,486	2,704	21,782	11.0	89.0	45,862	4,063	41,799	8.9	91.1	48,652	4,263	44,389	8.8	91.2
平成18年12月	15,991	1,110	14,881	6.9	93.1	24,640	2,760	21,880	11.2	88.8	40,631	3,870	36,761	9.5	90.5	43,389	4,070	39,319	9.4	90.6
平成19年12月	13,849	1,062	12,787	7.7	92.3	22,165	2,733	19,432	12.3	87.7	36,014	3,795	32,219	10.5	89.5	38,787	4,018	34,769	10.4	89.6
平成20年12月	13,324	1,045	12,279	7.8	92.2	21,841	2,762	19,079	12.6	87.4	35,165	3,807	31,358	10.8	89.2	37,909	4,032	33,877	10.6	89.4
平成21年12月	12,884	1,044	11,840	8.1	91.9	21,317	2,752	18,565	12.9	87.1	34,201	3,796	30,405	11.1	88.9	36,909	4,016	32,893	10.9	89.1
平成22年12月	12,125	981	11,144	8.1	91.9	21,031	2,776	18,255	13.2	86.8	33,156	3,757	29,399	11.3	88.7	35,837	3,974	31,863	11.1	88.9
平成23年12月	11,719	990	10,729	8.4	91.6	20,351	2,716	17,635	13.3	86.7	32,070	3,706	28,364	11.6	88.4	34,795	3,939	30,856	11.3	88.7
平成24年12月	11,576	997	10,579	8.6	91.4	20,129	2,696	17,433	13.4	86.6	31,705	3,693	28,012	11.6	88.4	34,382	3,925	30,457	11.4	88.6
平成25年12月	11,398	994	10,404	8.7	91.3	19,852	2,706	17,146	13.6	86.4	31,250	3,700	27,550	11.8	88.2	33,898	3,933	29,965	11.6	88.4
平成26年12月	11,250	997	10,253	8.9	91.1	19,576	2,695	16,881	13.8	86.2	30,826	3,692	27,134	12.0	88.0	33,439	3,925	29,514	11.7	88.3
平成27年12月	11,147	1,064	10,083	9.5	90.5	19,343	2,802	16,541	14.5	85.5	30,490	3,866	26,624	12.7	87.3	33,165	4,127	29,038	12.4	87.6
平成28年12月	11,074	1,081	9,993	9.8	90.2	20,156	3,059	17,097	15.2	84.8	31,230	4,140	27,090	13.3	86.7	33,887	4,403	29,484	13.0	87.0
平成29年12月	10,998	1,092	9,906	9.9	90.1	19,103	2,855	16,248	14.9	85.1	30,101	3,947	26,154	13.1	86.9	32,715	4,211	28,504	12.9	87.1

③市(区)町村議会における状況

(平成29年12月31日現在)

都道府県	市(区)議会の女性議員割合(該当議会数)									町村議会の女性議員割合(該当議会数)								
	議会 総数	0%	5%未満 (除く 0%)	5%以上 10% 未満	10%以 上15% 未満	15%以 上20% 未満	20%以 上25% 未満	25%以 上30% 未満	30% 以上	議会 総数	0%	5%未満 (除く 0%)	5%以上 10% 未満	10%以 上15% 未満	15%以 上20% 未満	20%以 上25% 未満	25%以 上30% 未満	30% 以上
北海道	35	2	1	6	10	4	5	3	4	144	52	0	20	40	14	10	6	2
青森県	10	0	1	2	3	4	0	0	0	30	20	0	8	1	1	0	0	0
岩手県	14	3	1	2	6	2	0	0	0	19	2	0	7	5	4	0	0	1
宮城県	14	2	0	3	3	4	2	0	0	21	4	0	11	2	1	1	2	0
秋田県	13	1	0	9	2	0	1	0	0	12	5	0	4	1	0	0	2	0
山形県	13	0	0	3	6	3	0	1	0	22	9	0	2	6	3	2	0	0
福島県	13	1	2	5	4	1	0	0	0	46	20	0	10	10	3	2	1	0
茨城県	32	2	0	13	8	2	3	3	1	12	2	0	5	3	1	1	0	0
栃木県	14	0	1	1	6	3	2	1	0	11	1	0	5	5	0	0	0	0
群馬県	12	1	2	3	1	3	2	0	0	23	11	0	6	3	3	0	0	0
埼玉県	40	1	0	2	4	10	6	14	3	23	0	0	3	6	4	5	3	2
千葉県	37	0	1	5	7	9	6	5	4	17	2	0	9	1	3	0	1	1
東京都	49	0	0	0	1	6	11	13	18	13	6	0	2	3	0	1	0	1
神奈川県	19	0	0	1	3	5	2	6	2	14	1	0	1	3	4	0	1	4
新潟県	20	0	3	9	5	3	0	0	0	10	3	0	3	2	0	1	1	0
富山県	10	1	0	3	5	1	0	0	0	5	2	0	2	1	0	0	0	0
石川県	11	1	1	6	3	0	0	0	0	8	3	0	3	1	1	0	0	0
福井県	9	0	0	4	5	0	0	0	0	8	2	0	4	0	1	1	0	0
山梨県	13	1	0	4	7	1	0	0	0	14	8	0	5	0	0	1	0	0
長野県	19	0	0	4	6	4	3	2	0	58	15	0	11	13	1	9	4	5
岐阜県	21	1	0	3	13	3	1	0	0	21	6	0	2	5	1	6	1	0
静岡県	23	2	1	5	5	6	2	2	0	12	4	0	4	1	1	0	1	1
愛知県	38	1	1	5	18	2	6	1	4	16	3	0	5	5	0	1	0	2
三重県	14	0	0	5	1	5	0	2	1	15	4	0	1	3	4	2	1	0
滋賀県	13	0	0	2	4	6	0	0	1	6	3	0	1	1	0	1	0	0
京都府	15	0	1	1	3	3	5	1	1	11	2	0	0	4	2	1	2	0
大阪府	33	0	0	4	7	6	6	7	3	10	0	0	2	1	2	1	2	2
兵庫県	29	5	0	5	7	2	4	5	1	12	2	0	4	4	0	0	0	2
奈良県	12	2	0	4	3	1	2	0	0	27	13	0	2	4	1	2	4	1
和歌山県	9	1	0	2	2	3	1	0	0	21	4	0	7	5	1	4	0	0
鳥取県	4	0	0	1	1	2	0	0	0	15	3	0	5	3	2	1	0	1
島根県	8	0	0	7	0	1	0	0	0	11	5	0	3	1	1	1	0	0
岡山県	15	1	0	4	7	2	1	0	0	12	3	0	2	5	0	2	0	0
広島県	14	0	1	3	8	1	1	0	0	9	1	0	3	2	2	0	1	0
山口県	13	0	0	4	6	3	0	0	0	6	3	0	0	0	0	1	1	1
徳島県	8	1	0	3	3	1	0	0	0	16	3	0	5	5	0	3	0	0
香川県	8	1	0	3	2	2	0	0	0	9	3	0	2	2	2	0	0	0
愛媛県	11	0	1	6	3	1	0	0	0	9	3	0	5	1	0	0	0	0
高知県	11	1	0	2	3	2	2	1	0	23	9	0	1	8	1	3	0	1
福岡県	28	3	1	6	3	7	5	3	0	32	8	0	12	6	4	1	0	1
佐賀県	10	0	1	7	2	0	0	0	0	10	3	0	1	3	1	2	0	0
長崎県	13	3	2	5	3	0	0	0	0	8	3	0	2	1	1	0	1	0
熊本県	14	1	2	3	7	1	0	0	0	31	15	0	8	1	3	4	0	0
大分県	14	3	1	6	3	1	0	0	0	4	1	0	2	0	1	0	0	0
宮崎県	9	0	0	5	1	2	0	1	0	17	5	0	2	7	2	1	0	0
鹿児島県	19	1	0	8	7	3	0	0	0	24	14	0	3	6	0	0	1	0
沖縄県	11	0	0	3	5	2	1	0	0	30	15	0	7	5	2	1	0	0
計	814	43	25	197	222	133	80	71	43	927	306	0	212	195	78	72	36	28
割合(%)		5.3	3.1	24.2	27.3	16.3	9.8	8.7	5.3		33.0	0.0	22.9	21.0	8.4	7.8	3.9	3.0

総務省調べ

(注) 1. 市(区)町村には政令指定都市を含む。

④ 統一地方選挙における当選者

人、(%)

	第14回(平成11年)			第15回(平成15年)			第16回(平成19年)		
	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)
知事	12	0 (0.0)	12 (100.0)	11	1 (9.1)	10 (90.9)	13	1 (7.7)	12 (92.3)
都道府県議会 議員	2,669	136 (5.1)	2,533 (94.9)	2,634	164 (6.2)	2,470 (93.8)	2,544	190 (7.5)	2,354 (92.5)
政令指定都市 市長	1	0 (0.0)	1 (100.0)	0	－	－	3	0 (0.0)	3 (100)
政令指定都市 市議会議員	779	117 (15.0)	662 (85.0)	831	134 (16.1)	697 (83.9)	928	169 (18.2)	759 (81.8)
市長	122	2 (1.6)	120 (98.4)	118	3 (2.5)	115 (97.5)	95	2 (2.1)	93 (97.9)
市議会議員	10,675	1,084 (10.2)	9,591 (89.8)	10,218	1,233 (12.1)	8,985 (87.9)	7,998	1,116 (14.0)	6,882 (86.0)
特別区長	15	0 (0.0)	15 (100.0)	14	0 (0.0)	14 (100)	13	0 (0.0)	13 (100)
特別区議会 議員	877	177 (20.2)	700 (79.8)	837	185 (22.1)	652 (77.9)	841	215 (25.6)	626 (74.4)
町村長	581	1 (0.2)	580 (99.8)	541	2 (0.4)	539 (99.6)	155	0 (0.0)	155 (100)
町村議会議員	18,998	867 (4.6)	18,131 (95.4)	17,544	1,034 (5.9)	16,510 (94.1)	5,625	481 (8.6)	5,144 (91.4)

	第17回(平成23年)			第18回(平成27年)		
	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)
知事	12	1 (8.3)	11 (91.7)	10	1 (10.0)	9 (90.0)
都道府県議会 議員	2,328	180 (7.7)	2,148 (92.3)	2,284	207 (9.1)	2,077 (90.9)
政令指定都市 市長	5	0 (0.0)	5 (100)	5	0 (0.0)	5 (100)
政令指定都市 市議会議員	924	152 (16.5)	772 (83.5)	1,022	178 (17.4)	844 (82.6)
市長	88	3 (3.4)	85 (96.6)	89	4 (4.5)	85 (95.5)
市議会議員	7,104	1,040 (14.6)	6,064 (85.4)	6,865	1,103 (16.1)	5,762 (83.9)
特別区長	13	0 (0.0)	13 (100)	11	0 (0.0)	11 (100)
特別区議会 議員	821	220 (26.8)	601 (73.2)	817	227 (27.8)	590 (72.2)
町村長	121	0 (0.0)	121 (100)	122	0 (0.0)	122 (100)
町村議会議員	4,418	409 (9.3)	4,009 (90.7)	4,265	443 (10.4)	3,822 (89.6)

総務省調べ

(注) 第17回については、東日本大震災に伴う延期実施分を除く、4月実施分のみを集計。

⑤ 統一地方選挙における投票率

(%)

	第8回 (昭和50年)		第9回 (昭和54年)		第10回 (昭和58年)		第11回 (昭和62年)		第12回 (平成3年)		第13回 (平成7年)		第14回 (平成11年)		第15回 (平成15年)	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
知 事	73.06	70.72	65.18	62.93	64.92	61.40	61.58	57.89	56.41	52.36	56.71	53.44	58.25	55.23	54.16	51.01
都道府県議会 議員	75.17	73.00	70.63	68.05	69.92	66.90	68.35	64.85	62.40	58.45	57.85	54.49	58.08	55.21	53.81	51.05
政令指定都市 市長	71.47	67.50	70.78	66.32	73.81	68.04	69.44	64.34	67.31	64.02	62.35	59.50	60.33	58.75	57.98	56.56
政令指定都市 市議会議員	66.48	62.33	59.99	55.54	62.64	57.26	61.01	55.53	54.56	48.98	50.76	46.05	52.60	48.70	49.54	45.77
市 長	78.54	75.13	77.28	73.25	74.44	70.21	72.44	68.02	69.24	63.72	62.28	57.63	63.01	58.58	58.95	54.87
市 議 会 議 員	79.45	75.50	78.26	73.78	77.62	72.72	72.57	67.89	68.13	62.45	62.56	57.79	62.92	58.45	58.72	54.61
特 別 区 長	58.08	52.63	58.25	52.26	56.94	50.41	53.79	47.62	52.68	45.65	46.69	41.77	49.91	45.05	45.73	41.30
特別区議会 議員	58.20	52.75	59.05	53.06	57.70	51.08	54.05	47.76	52.46	45.40	46.13	41.17	49.72	44.91	45.38	40.99
町 村 長	92.20	90.16	90.90	88.82	93.13	90.52	91.07	88.25	88.23	84.38	85.23	81.67	84.21	80.92	79.30	75.61
町村議会議員	93.68	91.56	93.62	91.18	93.47	90.79	91.70	88.67	89.03	85.15	85.26	81.40	83.82	80.11	79.52	75.85

	第16回 (平成19年)		第17回 (平成23年)		第18回 (平成27年)	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
知 事	55.84	53.79	53.54	51.94	47.47	46.78
都道府県議会 議員	53.09	51.34	48.44	47.83	45.23	44.85
政令指定都市 市長	61.56	60.10	54.66	53.16	52.22	50.85
政令指定都市 市議会議員	50.06	47.71	48.24	46.89	44.78	43.73
市 長	54.96	51.93	54.02	51.82	51.38	49.59
市 議 会 議 員	58.98	55.80	51.71	49.87	49.36	47.82
特 別 区 長	46.88	43.67	45.61	43.36	45.20	42.98
特別区議会 議員	46.12	42.82	44.20	42.20	43.78	41.78
町 村 長	75.47	72.41	71.44	69.60	70.21	67.84
町村議会議員	73.13	69.72	67.74	65.32	65.39	63.21

総務省調べ

(注) 第17回については、東日本大震災に伴う延期実施分を除く、4月実施分のみを集計。

⑥議会議長等

イ 議長等

		総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)	調査時点
都道府県議会	議長	47	0	47	0.0	100.0	平成30年10月1日
	副議長	47	1	46	2.1	97.9	平成30年10月1日
市区議会	議長	811	39	772	4.8	95.2	平成30年10月1日
	副議長	812	103	709	12.7	87.3	平成30年10月1日
町村議会	議長	926	20	906	2.2	97.8	平成30年7月1日
	副議長	926	86	840	9.3	90.7	平成30年7月1日

※議長不在、未選任等の市区町村(市区は平成30年10月1日時点、町村は平成30年7月1日時点)

議長不在	新潟県胎内市、群馬県館林市、大阪府和泉市、沖縄県宜野湾市、石川県中能登町
副議長不在市	新潟県胎内市、群馬県館林市、沖縄県宜野湾市、石川県中能登町

各団体調べ

(参考)女性の議会議長のいる地方公共団体

○市区議会

青森県平川市、秋田県能代市、長野県駒ヶ根市、東京都武蔵野市、東京都小金井市、東京都多摩市、東京都千代田区、東京都世田谷区、東京都荒川区、神奈川県茅ヶ崎市、山梨県山梨市、茨城県坂東市、茨城県つくばみらい市、栃木県大田原市、埼玉県川口市、埼玉県新座市、埼玉県鶴ヶ島市、千葉県船橋市、千葉県鴨川市、千葉県四街道市、静岡県三島市、静岡県藤枝市、静岡県伊豆の国市、岐阜県美濃市、岐阜県飛騨市、大阪府堺市、大阪府枚方市、大阪府茨木市、大阪府松原市、大阪府羽曳野市、兵庫県姫路市、兵庫県宝塚市、奈良県葛城市、岡山県美作市、広島県竹原市、愛媛県西条市、高知県高知市、福岡県大川市、鹿児島県奄美市

○町議会

宮城県柴田町、茨城県利根町、栃木県那須町、東京都大島町、神奈川県寒川町、長野県小布施町、京都府久御山町、大阪府島本町、奈良県三宅町、奈良県王寺町、和歌山県日高川町、和歌山県那智勝浦町、岡山県勝央町、福岡県宇美町、福岡県みやこ町、宮崎県五ヶ瀬町、鹿児島県湧水町

○村議会

群馬県榛東村、東京都檜原村、新潟県刈羽村

ロ 各団体における役員

	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)	調査時点
全国都道府県議会議長会	19	0	19	0.0	100.0	平成30年10月
全国市議会議長会	357	12	345	3.4	96.6	平成30年10月
全国町村議会議長会	11	0	11	0.0	100.0	平成30年10月

※兼任は除く

各団体調べ

イ. 行政

①首長等

イ 首長等

		総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
都道府県	知事	47	3	44	6.4	93.6
	副知事	96	7	89	7.3	92.7
市区町村	市区長	814	21	793	2.6	97.4
	町村長	926	6	920	0.6	99.4
	副市区町村長	1,853	29	1,824	1.6	98.4
	副市区長	1,008	21	987	2.1	97.9
	副町村長	845	8	837	0.9	99.1

資料出所:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

(注)平成30年4月1日現在

(参考)女性の長のいる地方公共団体 平成30年4月1日現在

○知事 北海道 山形県 東京都

○副知事 東京都 山梨県 長野県 愛知県 滋賀県 福岡県 鹿児島県

○市区長 宮城県仙台市 栃木県那須烏山市 群馬県安中市 東京都足立区 東京都三鷹市
東京都武蔵野市 神奈川県横浜市 山梨県北杜市 長野県諏訪市 静岡県島田市
静岡県伊豆の国市 三重県鈴鹿市 滋賀県大津市 京都府木津川市 兵庫県宝塚市
兵庫県尼崎市 岡山県倉敷市 岡山県新見市 山口県宇部市 福岡県宗像市 沖縄県那覇市

○町長 青森県外ヶ浜町 栃木県野木町 埼玉県長瀨町 神奈川県二宮町 兵庫県播磨町
高知県いの町

○村長 —

ロ 各団体における役員

	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)	調査時点
全国知事会	17	1	16	5.9	94.1	平成30年10月
全国市長会	252	7	245	2.8	97.2	平成30年10月
全国町村会	47	0	47	0.0	100.0	平成30年10月

各団体調べ

②地方公共団体の管理職等

イ 都道府県

都道府県	部局長・次長相当職(人)			課長相当職(人)			課長補佐相当職(人)			係長相当職(人)		
	部局長・次長相当職(人)	うち女性(人)	女性比率(%)	課長相当職(人)	うち女性(人)	女性比率(%)	課長補佐相当職(人)	うち女性(人)	女性比率(%)	係長相当職(人)	うち女性(人)	女性比率(%)
平成27年4月	7,832	387	4.9	29,517	2,503	8.5	91,349	14,960	16.4	135,877	27,885	20.5
平成28年4月	7,688	421	5.5	29,691	2,749	9.3	88,699	15,556	17.5	130,051	28,284	21.7
平成29年4月	7,645	448	5.9	29,727	2,926	9.8	88,925	16,338	18.4	130,318	28,978	22.2
平成30年4月	7,754	493	6.4	29,897	3,153	10.5	88,679	16,851	19.0	128,431	29,079	22.6

ロ 政令指定都市

政令指定都市	部局長・次長相当職(人)			課長相当職(人)			課長補佐相当職(人)			係長相当職(人)		
	部局長・次長相当職(人)	うち女性(人)	女性比率(%)	課長相当職(人)	うち女性(人)	女性比率(%)	課長補佐相当職(人)	うち女性(人)	女性比率(%)	係長相当職(人)	うち女性(人)	女性比率(%)
平成27年4月	4,092	322	7.9	11,653	1,558	13.4	8,821	1,715	19.4	31,937	7,518	23.5
平成28年4月	4,074	346	8.5	11,629	1,656	14.2	8,633	1,699	19.7	31,801	7,635	24.0
平成29年4月	4,119	382	9.3	11,546	1,735	15.0	8,633	1,822	21.1	32,237	8,066	25.0
平成30年4月	4,125	393	9.5	11,525	1,820	15.8	8,582	1,873	21.8	32,017	8,275	25.8

ハ 市区町村(政令指定都市を含む)

市区町村	部局長・次長相当職(人)			課長相当職(人)			課長補佐相当職(人)			係長相当職(人)		
	部局長・次長相当職(人)	うち女性(人)	女性比率(%)	課長相当職(人)	うち女性(人)	女性比率(%)	課長補佐相当職(人)	うち女性(人)	女性比率(%)	係長相当職(人)	うち女性(人)	女性比率(%)
平成27年4月	27,940	1,925	6.9	80,542	11,718	14.5	89,780	23,500	26.2	188,502	59,653	31.6
平成28年4月	27,364	2,041	7.5	80,836	12,575	15.6	90,985	24,833	27.3	192,497	63,390	32.9
平成29年4月	27,301	2,185	8.0	80,217	13,023	16.2	91,644	25,745	28.1	194,749	65,223	33.5
平成30年4月	27,146	2,399	8.8	79,653	13,311	16.7	92,853	26,427	28.5	195,085	66,407	34.0

資料出所:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

(注) 調査時点は各年4月1日現在の自治体が多いが、事情により時点が異なる場合もある。

・地方公共団体における課長相当職以上の職員の推移

イ 都道府県の課長相当職以上の職員

調査年	都道府県合計				
	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
平成 18 年	40,391	2,008	38,383	5.0	95.0
平成 19 年	39,888	2,045	37,843	5.1	94.9
平成 20 年	39,201	2,110	37,091	5.4	94.6
平成 21 年	37,721	2,143	35,578	5.7	94.3
平成 22 年	36,481	2,203	34,278	6.0	94.0
平成 23 年	35,602	2,280	33,322	6.4	93.6
平成 24 年	35,711	2,330	33,381	6.5	93.5
平成 25 年	36,728	2,492	34,236	6.8	93.2
平成 26 年	37,391	2,693	34,698	7.2	92.8
平成 27 年	37,349	2,890	34,459	7.7	92.3
平成 28 年	37,379	3,170	34,209	8.5	91.5
平成 29 年	37,372	3,374	33,998	9.0	91.0
平成 30 年	37,651	3,646	34,005	9.7	90.3

ロ 政令指定都市の課長相当職以上の職員

調査年	政令指定都市合計				
	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
平成 18 年	16,657	1,157	15,500	6.9	93.1
平成 19 年	17,621	1,356	16,265	7.7	92.3
平成 20 年	17,184	1,412	15,772	8.2	91.8
平成 21 年	17,299	1,493	15,806	8.6	91.4
平成 22 年	17,754	1,619	16,135	9.1	90.9
平成 23 年	17,547	1,719	15,828	9.8	90.2
平成 24 年	17,364	1,797	15,567	10.3	89.7
平成 25 年	17,971	2,033	15,938	11.3	88.7
平成 26 年	17,704	2,094	15,610	11.8	88.2
平成 27 年	15,745	1,880	13,865	11.9	88.1
平成 28 年	15,703	2,002	13,701	12.7	87.3
平成 29 年	15,665	2,117	13,548	13.5	86.5
平成 30 年	15,650	2,213	13,437	14.1	85.9

ハ 市区町村の課長相当職以上の職員（政令指定都市を含む）

調査年	市区町村合計				
	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
平成 18 年	127,081	10,039	117,042	7.9	92.1
平成 19 年	128,071	11,008	117,063	8.6	91.4
平成 20 年	124,354	11,007	113,347	8.9	91.1
平成 21 年	123,715	11,545	112,170	9.3	90.7
平成 22 年	119,809	11,717	108,092	9.8	90.2
平成 23 年	118,691	12,337	106,354	10.4	89.6
平成 24 年	117,963	13,002	104,961	11.0	89.0
平成 25 年	122,495	14,757	107,738	12.0	88.0
平成 26 年	121,966	15,958	106,008	13.1	86.9
平成 27 年	108,510	13,666	94,844	12.6	87.4
平成 28 年	108,200	14,616	93,584	13.5	86.5
平成 29 年	107,518	15,208	92,310	14.1	85.9
平成 30 年	106,799	15,710	91,089	14.7	85.3

資料出所：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

(注) 調査時点は各年4月1日現在の自治体が多いが、事情により時点が異なる場合もある。

③ 地方公務員の職種別・男女別職員数（全地方公共団体）

	昭和58年						昭和63年						平成5年						平成10年					
	総数	女性	男性	女性割合 %	男性割合 %	総数	女性	男性	女性割合 %	男性割合 %	総数	女性	男性	女性割合 %	男性割合 %	総数	女性	男性	女性割合 %	男性割合 %	総数	女性	男性	女性割合 %
全職	3,228,484	1,089,297	2,139,187	33.7	66.3	3,212,271	1,084,782	2,127,489	33.8	66.2	3,267,630	1,147,065	2,120,565	35.1	64.9	3,246,280	1,175,572	2,070,708	36.2	63.8				
一般行政職	1,052,815	323,104	729,711	30.7	69.3	1,052,738	320,179	732,559	30.4	69.6	1,113,161	345,752	767,409	31.1	68.9	1,127,695	359,077	768,618	31.8	68.2				
税務職	85,054	14,540	70,514	17.1	82.9	86,669	15,755	70,914	18.2	81.8	86,537	18,592	67,945	21.5	78.5	85,619	20,439	65,180	23.9	76.1				
研究職	17,110	1,030	16,080	6.0	94.0	17,159	1,265	15,894	7.4	92.6	17,683	1,656	16,027	9.4	90.6	17,954	2,023	15,931	11.3	88.7				
医師・ 歯科医師	16,315	1,420	14,895	8.7	91.3	19,345	1,671	17,674	8.6	91.4	21,576	2,106	19,470	9.8	90.2	23,696	2,631	21,065	11.1	88.9				
薬剤師・ 医療技術職	47,228	23,267	23,961	49.3	50.7	50,148	24,993	25,155	49.8	50.2	55,272	28,790	26,482	52.1	47.9	58,884	31,950	26,934	54.3	45.7				
看護・保健職	112,613	110,579	2,034	98.2	1.8	126,179	123,699	2,480	98.0	2.0	140,522	137,344	3,178	97.7	2.3	157,637	153,668	3,969	97.5	2.5				
消防職	124,925	611	124,314	0.5	99.5	129,485	625	128,860	0.5	99.5	139,949	759	139,190	0.5	99.5	150,374	1,180	149,194	0.8	99.2				
企業職	164,115	21,376	142,739	13.0	87.0	158,505	21,514	136,991	13.6	86.4	158,300	24,083	134,217	15.2	84.8	156,747	27,021	129,726	17.2	82.8				
技能労務職	380,549	164,503	216,046	43.2	56.8	340,898	146,271	194,627	42.9	57.1	317,097	136,048	181,049	42.9	57.1	282,557	119,137	163,420	42.2	57.8				
教育公務員	998,781	418,192	580,589	41.9	58.1	1,000,052	419,389	580,663	41.9	58.1	984,802	441,843	542,959	44.9	55.1	946,797	446,156	500,641	47.1	52.9				
警察職	215,138	3,818	211,320	1.8	98.2	220,393	4,091	216,302	1.9	98.1	223,291	5,356	217,935	2.4	97.6	229,848	8,139	221,709	3.5	96.5				
臨時職員	10,449	6,854	3,595	65.6	34.4	7,486	5,328	2,158	71.2	28.8	6,349	4,735	1,614	74.6	25.4	5,431	4,148	1,283	76.4	23.6				
その他	3,392	3	3,389	0.1	99.9	3,214	2	3,212	0.1	99.9	3,091	1	3,090	0.0	100.0	3,041	3	3,038	0.1	99.9				

	平成 15 年						平成 20 年						平成 25 年					
	総 数	女 性	男 性	人	女性割合 %	男性割合 %	総 数	女 性	男 性	人	女性割合 %	男性割合 %	総 数	女 性	男 性	人	女性割合 %	男性割合 %
全 職 種	3,113,826	1,148,139	1,965,687		36.9	63.1	2,901,021	1,081,639	1,819,382		37.3	62.7	2,756,186	1,058,712	1,697,474		38.4	61.6
一 般 行 政 職	965,356	236,880	728,476		24.5	75.5	882,697	226,277	656,420		25.6	74.4	832,814	235,560	597,254		28.3	71.7
税 務 職	81,753	20,938	60,815		25.6	74.4	75,443	20,372	55,071		27.0	73.0	70,214	21,899	48,315		31.2	68.8
研 究 職	16,913	2,247	14,666		13.3	86.7	14,500	2,286	12,214		15.8	84.2	12,262	2,331	9,931		19.0	81.0
医師・歯科医師職	23,344	2,991	20,353		12.8	87.2	16,797	2,561	14,236		15.2	84.8	12,289	2,248	10,041		18.3	81.7
薬剤師・医療技術職	58,120	32,603	25,517		56.1	43.9	48,085	27,992	20,093		58.2	41.8	39,216	23,270	15,946		59.3	40.7
看護・保健職	157,095	152,316	4,779		97.0	3.0	119,857	115,462	4,395		96.3	3.7	94,425	89,633	4,792		94.9	5.1
消 防 職	153,115	1,773	151,342		1.2	98.8	155,621	2,569	153,052		1.7	98.3	157,658	3,527	154,131		2.2	97.8
企 業 職	154,006	37,356	116,650		24.3	75.7	178,211	67,025	111,186		37.6	62.4	198,991	88,417	110,574		44.4	55.6
技能労務職	224,192	88,577	135,615		39.5	60.5	162,840	59,900	102,940		36.8	63.2	111,686	38,027	73,659		34.0	66.0
教育公務員	904,925	436,909	468,016		48.3	51.7	871,909	432,700	439,209		49.6	50.4	856,771	434,311	422,460		50.7	49.3
警 察 職	237,963	10,759	227,204		4.5	95.5	252,917	14,611	238,306		5.8	94.2	256,026	18,808	237,218		7.3	92.7
臨時職員	4,648	3,666	982		78.9	21.1	2,390	1,797	593		75.2	24.8	2,413	1,805	608		74.8	25.2
そ の 他	132,396	121,124	11,272		91.5	8.5	119,754	108,087	11,667		90.3	9.7	111,421	98,876	12,545		88.7	11.3

資料出所：総務省「地方公務員給与の実態」

(注) 1. 5年毎に各年4月1日現在。

2. 本表は、教育長を含まない。

④ 地方公共団体の採用者の状況

イ 採用者合計(都道府県職員、政令指定都市職員)

調査年	合計					合計				
	都道府県合計					政令指定都市合計				
	総数	女性	男性	女性割合	男性割合	総数	女性	男性	女性割合	男性割合
平成 17 年	20,026	5,289	14,737	(26.4)	(73.6)	4,488	2,245	2,243	(50.0)	(50.0)
平成 18 年	21,157	5,222	15,935	(24.7)	(75.3)	3,765	1,945	1,820	(51.7)	(48.3)
平成 19 年	20,673	5,109	15,564	(24.7)	(75.3)	3,936	1,935	2,001	(49.2)	(50.8)
平成 20 年	22,306	6,306	16,000	(28.3)	(71.7)	5,533	2,602	2,931	(47.0)	(53.0)
平成 21 年	22,432	6,573	15,859	(29.3)	(70.7)	6,388	2,794	3,594	(43.7)	(56.3)
平成 22 年	22,737	6,881	15,856	(30.3)	(69.7)	7,052	3,227	3,825	(45.8)	(54.2)
平成 23 年	22,482	6,948	15,534	(30.9)	(69.1)	6,682	2,903	3,779	(43.4)	(56.6)
平成 24 年	23,793	7,170	16,623	(30.1)	(69.9)	7,295	3,207	4,088	(44.0)	(56.0)
平成 25 年	24,438	7,402	17,036	(30.3)	(69.7)	8,331	3,510	4,821	(42.1)	(57.9)
平成 26 年	25,393	8,275	17,118	(32.6)	(67.4)	8,094	3,564	4,530	(44.0)	(56.0)
平成 27 年	26,217	8,375	17,842	(31.9)	(68.1)	8,170	3,384	4,786	(41.4)	(58.6)
平成 28 年	25,473	8,758	16,715	(34.4)	(65.6)	8,291	3,666	4,625	(44.2)	(55.8)
平成 29 年	27,066	9,546	17,520	(35.3)	(64.7)	8,722	3,827	4,895	(43.9)	(56.1)
平成 30 年	27,361	9,600	17,761	(35.1)	(64.9)	8,185	3,738	4,447	(45.7)	(54.3)

ロ 試験種別都道府県職員採用者(大学卒業程度等)

調査年	大学卒業程度					その他				
	都道府県合計					都道府県合計				
	総数	女性	男性	女性割合	男性割合	総数	女性	男性	女性割合	男性割合
平成 17 年	13,318	2,331	10,987	(17.5)	(82.5)	6,708	2,958	3,750	(44.1)	(55.9)
平成 18 年	13,467	2,258	11,209	(16.8)	(83.2)	7,690	2,964	4,726	(38.5)	(61.5)
平成 19 年	12,565	2,202	10,363	(17.5)	(82.5)	8,108	2,907	5,201	(35.9)	(64.1)
平成 20 年	13,456	2,563	10,893	(19.0)	(81.0)	8,850	3,743	5,107	(42.3)	(57.7)
平成 21 年	13,878	2,958	10,920	(21.3)	(78.7)	8,554	3,615	4,939	(42.3)	(57.7)
平成 22 年	14,382	3,216	11,166	(22.4)	(77.6)	8,355	3,665	4,690	(43.9)	(56.1)
平成 23 年	14,199	3,380	10,819	(23.8)	(76.2)	8,283	3,568	4,715	(43.1)	(56.9)
平成 24 年	15,531	3,547	11,984	(22.8)	(77.2)	8,262	3,623	4,639	(43.9)	(56.1)
平成 25 年	15,634	3,805	11,829	(24.3)	(75.7)	8,804	3,597	5,207	(40.9)	(59.1)
平成 26 年	16,031	4,183	11,848	(26.1)	(73.9)	9,362	4,092	5,270	(43.7)	(56.3)
平成 27 年	15,760	4,208	11,552	(26.7)	(73.3)	10,457	4,167	6,290	(39.8)	(60.2)
平成 28 年	15,759	4,555	11,204	(28.9)	(71.1)	9,714	4,203	5,511	(43.3)	(56.7)
平成 29 年	16,539	5,061	11,478	(30.6)	(69.4)	10,527	4,485	6,042	(42.6)	(57.4)
平成 30 年	16,833	5,328	11,505	(31.7)	(68.3)	10,528	4,272	6,256	(40.6)	(59.4)

資料出所:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

(注) 各年、前年度の採用者数。

⑤ 地方警察官

	総数	女性警察官数	女性割合
	人	人	%
平成15年	241,133	10,177	4.2
16年	244,343	10,813	4.4
17年	247,873	11,560	4.7
18年	251,329	12,093	4.8
19年	252,888	12,686	5.0
20年	252,764	13,524	5.4
21年	253,682	14,162	5.6
22年	254,530	14,870	5.8
23年	256,716	16,743	6.5
24年	258,277	17,686	6.8
25年	258,762	18,719	7.2
26年	258,839	19,856	7.7
27年	259,972	20,947	8.1
28年	261,124	22,119	8.5
29年	262,130	23,410	8.9
30年	262,245	24,587	9.4

出典：警察庁人事課調べ

(注1) 各年4月1日現在。

(注2) 総数は、条例定員を指す。

(注3) 平成23年度以降は、定員外とされた育児休業取得中の者を含んでいる。

⑥ 消防吏員

	総数	女性数	男性数	女性割合	男性割合
	人	人	人	%	%
平成15年	153,295	1,776	151,519	1.2	98.8
16年	153,978	1,918	152,060	1.2	98.8
17年	154,427	2,053	152,374	1.3	98.7
18年	155,061	2,207	152,854	1.4	98.6
19年	155,670	2,387	153,283	1.5	98.5
20年	156,205	2,588	153,617	1.7	98.3
21年	156,656	2,822	153,834	1.8	98.2
22年	157,212	3,016	154,196	1.9	98.1
23年	157,784	3,168	154,616	2.0	98.0
24年	158,194	3,358	154,836	2.1	97.9
25年	158,905	3,527	155,378	2.2	97.8
26年	159,787	3,711	156,076	2.3	97.7
27年	160,649	3,850	156,799	2.4	97.6
28年	161,618	4,035	157,583	2.5	97.5
29年	162,375	4,240	158,135	2.6	97.4
30年	163,369	4,475	158,894	2.7	97.3

・女性消防吏員のいない消防本部の数

	消防本部 (総数)	女性消防吏員 のいない消防 本部の数
	本部	本部
平成15年	894	－
16年	886	－
17年	848	－
18年	811	－
19年	807	－
20年	807	－
21年	803	－
22年	802	－
23年	798	－
24年	791	－
25年	770	－
26年	752	－
27年	750	288
28年	733	264
29年	732	245
30年	728	209

出典：消防庁「消防防災・震災対策現況調査」より

(注1) 各年4月1日現在。

(注2) 消防吏員とは、消防本部及び消防署に置かれる職員のうち、階級及び服制を有し、消防事務に従事する者。

ウ. 地方公共団体における審議会

① 都道府県の審議会

調査年	法律又は政令による審議会等 *注1						
	都道府県合計						
	審議会等数	うち女性委員を含む 審議会等数	委員総数 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性割合 (%)	男性割合 (%)
平成 18 年	1,488	1,415	36,946	9,563	27,383	25.9	74.1
平成 19 年	1,461	1,381	35,586	9,544	26,042	26.8	73.2
平成 20 年	1,483	1,421	36,856	10,214	26,642	27.7	72.3
平成 21 年	1,571	1,504	37,812	10,577	27,235	28.0	72.0
平成 22 年	1,574	1,505	38,028	10,756	27,272	28.3	71.7
平成 23 年	1,584	1,505	37,795	10,796	26,999	28.6	71.4
平成 24 年	1,540	1,460	37,212	10,734	26,478	28.8	71.2
平成 25 年	1,540	1,473	37,508	11,054	26,454	29.5	70.5
平成 26 年	1,551	1,480	37,205	11,271	25,934	30.3	69.7
平成 27 年	1,667	1,561	38,141	11,688	26,453	30.6	69.4
平成 28 年	1,664	1,580	38,492	12,013	26,479	31.2	68.8
平成 29 年	1,715	1,638	38,684	12,343	26,341	31.9	68.1
平成 29 年	1,715	1,638	38,684	12,343	26,341	31.9	68.1
平成 30 年	1,738	1,667	38,835	12,644	26,191	32.6	67.4

② 政令指定都市の審議会

調査年	法律又は政令による審議会等 *注1						
	政令指定都市合計						
	審議会等数	うち女性委員を含む 審議会等数	委員総数 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性割合 (%)	男性割合 (%)
平成 18 年	233	215	11,219	3,207	8,012	28.6	71.4
平成 19 年	295	273	13,906	3,864	10,042	27.8	72.2
平成 20 年	282	269	13,932	3,945	9,987	28.3	71.7
平成 21 年	295	284	14,421	4,186	10,235	29.0	71.0
平成 22 年	307	301	14,777	4,341	10,436	29.4	70.6
平成 23 年	319	310	14,759	4,386	10,373	29.7	70.3
平成 24 年	324	318	15,303	4,605	10,698	30.1	69.9
平成 25 年	337	329	15,520	4,775	10,745	30.8	69.2
平成 26 年	345	335	15,554	4,807	10,747	30.9	69.1
平成 27 年	334	327	15,539	4,833	10,706	31.1	68.9
平成 28 年	341	334	15,536	4,885	10,651	31.4	68.6
平成 29 年	354	346	15,525	4,904	10,621	31.6	68.4
平成 30 年	352	344	15,720	5,017	10,703	31.9	68.1

③ 市区町村の審議会（政令指定都市も含む）

調査年	法律又は政令による審議会等 *注1						
	市区町村合計						
	審議会等数	うち女性委員を含む 審議会等数	委員総数 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性割合 (%)	男性割合 (%)
平成 18 年	35,456	27,412	513,494	116,089	397,405	22.6	77.4
平成 19 年	38,129	29,847	561,118	123,915	437,203	22.1	77.9
平成 20 年	38,758	30,446	564,359	126,366	437,993	22.4	77.6
平成 21 年	39,017	30,889	565,453	129,675	435,778	22.9	77.1
平成 22 年	38,415	30,494	556,669	129,149	427,520	23.2	76.8
平成 23 年	38,393	30,497	553,672	130,301	423,371	23.5	76.5
平成 24 年	38,826	31,069	556,156	132,921	423,235	23.9	76.1
平成 25 年	40,310	32,529	570,347	138,689	431,658	24.3	75.7
平成 26 年	41,494	33,954	581,850	146,499	435,351	25.2	74.8
平成 27 年	42,626	35,191	590,493	151,050	439,443	25.6	74.4
平成 28 年	44,398	36,821	609,572	158,205	451,367	26.0	74.0
平成 29 年	44,898	37,570	606,850	159,239	447,611	26.2	73.8
平成 30 年	43,228	36,589	590,578	156,867	433,711	26.6	73.4

資料出所：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

(注)1. 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会について集計。各年4月現在。

2. 本表の審議会数の数値には、対象の審議会等であっても調査時点で設置されていない、又は委員の任命を行っていない審議会等は含まれない。

(3) 独立行政法人等(独立行政法人、特殊法人、認可法人)の職員・管理職等
①全職員、管理職以上(年別)

	全職員						管理職以上						管理職												課長相当職						部長相当職						役員 (非常勤を含む)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	総数 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性 割合 (%)	男性 割合 (%)		総数 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性 割合 (%)	男性 割合 (%)	総数 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性 割合 (%)	男性 割合 (%)	総数 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性 割合 (%)	男性 割合 (%)	総数 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性 割合 (%)	男性 割合 (%)	総数 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性 割合 (%)	男性 割合 (%)	総数 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性 割合 (%)	男性 割合 (%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

資料出所：内閣府「独立行政法人等女性参画状況調査」

(注) 1. 各年4月1日現在。平成24年以前は3年ごとに調査。

2. 独立行政法人87法人、特殊法人33法人、認可法人16法人の計136法人について集計。

3. 「全職員」、「管理職」は常勤のみの数。

② 役員

人、(%)

	役員			うち常勤役員		
	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)
独立行政法人	605	101 (16.7)	504 (83.3)	453	41 (9.1)	412 (90.9)
特殊法人	471	48 (10.2)	423 (89.8)	320	8 (2.5)	312 (97.5)
認可法人	193	25 (13.0)	168 (87.0)	69	1 (1.4)	68 (98.6)
独立行政法人・特 殊法人・認可法人 計	1,269	174 (13.7)	1,095 (86.3)	842	50 (5.9)	792 (94.1)

③管理職(常勤のみ)

人、(%)

	管理職			課長相当職			部長相当職		
	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)
総数	83,149	12,159 (14.6)	70,990 (85.4)	70,012	11,008 (15.7)	59,004 (84.3)	13,137	1,151 (8.8)	11,986 (91.2)
うち 事務・技術系 職員	57,516	4,311 (7.5)	53,205 (92.5)	50,956	4,017 (7.9)	46,939 (92.1)	6,560	294 (4.5)	6,266 (95.5)

④職員(常勤のみ)

人、(%)

	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)
総数	561,191	218,081 (38.9)	343,110 (61.1)
うち 事務・技術系 職員	350,284	87,175 (24.9)	263,100 (75.1)

資料出所：内閣府「独立行政法人等女性参画状況調査」

(注) 1. 平成30年4月1日現在。

2. ①は、独立行政法人87法人、特殊法人33法人、認可法人16法人について集計。②及び③の「総数」は、独立行政法人、特殊法人、認可法人の合計136法人について集計し、「うち事務・技術系職員」は事務・技術系区分がある法人について集計。

2 企業

(1) 管理職

① 管理的職業従事者

	管理的職業従事者					公務及び学校教育を除く				
	総数	女性	男性	女性割合	男性割合	総数	女性	男性	女性割合	男性割合
	万人	万人	万人	%	%	万人	万人	万人	%	%
昭和50年	206	11	195	5.3	94.7					
55年	220	11	209	5.0	95.0					
60年	211	14	197	6.6	93.4					
平成 2年	239	19	220	7.9	92.1					
7年	236	21	216	8.9	91.5					
12年	206	19	186	9.2	90.3					
17年	189	19	171	10.1	90.5	180	19	163	10.6	90.6
18年	185	19	166	10.3	89.7	177	19	159	10.7	89.8
19年	173	16	156	9.2	90.2	165	16	149	9.7	90.3
20年	172	16	156	9.3	90.7	164	16	149	9.8	90.9
21年	168	18	151	10.7	89.9	162	17	145	10.5	89.5
22年	161	17	144	10.6	89.4	155	17	138	11.0	89.0
23年	[151]	[18]	[133]	[11.9]	[88.1]	[145]	[18]	[127]	[12.4]	[87.6]
24年	153	17	136	11.1	88.9	146	17	130	11.6	89.0
25年	143	16	127	11.2	88.8	137	16	121	11.7	88.3
26年	142	16	125	11.3	88.0	136	15	119	11.0	87.5
27年	144	18	127	12.5	88.2	138	17	122	12.3	88.4
28年	146	19	127	13.0	87.0	140	19	122	13.6	87.1
29年	144	19	125	13.2	86.8	138	19	119	13.8	86.2
30年	134	20	115	14.9	85.8	128	19	110	14.8	85.9

資料出所:総務省「労働力調査」

(注)1. 各年、年平均。なお、平成23年の数値は被災3県を除く全国。

2. 平成24年から算出の基礎となる人口を、平成17年国勢調査基準から、同22年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)に切り替えた。この切換えに伴う変動(全国の15歳以上人口で約69万人の増加)のため、平成23年までの数値と同24年以降の比較を行う際には留意が必要。

3. 平成29年から算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査基準(旧基準)から、同27年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)に切り替えた。この切換えに伴う変動(全国の15歳以上人口で35万人の増加)のため、平成28年までの数値と同29年以降の比較を行う際には留意が必要。

② 職業小分類別管理的職業従事者

職 業	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
A 管理的職業従事者	1,447,190	231,660	1,215,530	16.0	84.0
01 管理的公務員	57,480	5,920	51,560	10.3	89.7
01a 管理的公務員	57,480	5,920	51,560	10.3	89.7
02 法人・団体役員	1,151,720	198,310	953,420	17.2	82.8
021 会社役員	1,094,760	185,890	908,870	17.0	83.0
02a その他の法人・団体役員	56,960	12,420	44,540	21.8	78.2
03 その他の管理的職業従事者	237,990	27,440	210,550	11.5	88.5
03a 法人・団体管理的職業従事者	162,200	10,070	152,130	6.2	93.8
049 他に分類されない管理的職業従事者	75,790	17,370	58,420	22.9	77.1

資料出所:総務省「平成27年国勢調査」(抽出詳細集計結果)

(注) 平成27年10月1日現在。抽出結果のため男女の合計が総数と必ずしも一致しない。

③ 民間企業における管理職等（従業員数30人以上）

イ 役職別女性管理職等を有する企業割合

	部長相当職	課長相当職	係長相当職
	部長相当職を有する企業割合 %	課長相当職を有する企業割合 %	係長相当職を有する企業割合 %
平成7年度	7.1	15.9	34.3
平成10年度	5.8	17.1	32.2
平成12年度	7.4	19.0	31.2
平成15年度	6.7	20.2	32.0
平成18年度	8.8	21.1	32.0
平成21年度	10.5	22.0	31.6
平成23年度	[14.4]	[24.4]	[34.6]
平成25年度	12.9	28.6	35.2
平成27年度	12.7	26.2	33.9
平成28年度	13.5	27.1	32.0
平成29年度	16.1	30.2	32.4

(注) 1. 平成7年度は該当役職を有する企業＝100、平成10年度以降は全企業＝100。

2. 平成23年度の[]内の比率は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

ロ 5,000人規模以上の企業における役職別女性管理職等を有する企業割合

	部長相当職	課長相当職	係長相当職
	部長相当職を有する企業割合 %	課長相当職を有する企業割合 %	係長相当職を有する企業割合 %
平成7年度	21.4	72.2	96.7
平成10年度	19.0	65.8	74.3
平成12年度	23.7	75.7	74.5
平成15年度	37.1	74.1	72.1
平成18年度	42.5	86.0	78.5
平成21年度	49.5	81.7	71.8
平成23年度	[54.4]	[91.2]	[82.4]
平成25年度	63.5	93.5	79.6
平成27年度	61.0	89.7	78.8
平成28年度	66.3	94.4	78.2
平成29年度	65.9	95.5	81.4

(注) 1. 平成7年度は該当役職を有する企業＝100、平成10年度以降は全企業＝100。

2. 平成23年度の[]内の比率は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査（平成18年度～平成9年度までは女性雇用管理基本調査。平成8年度以前は女子雇用管理基本調査。）」

ハ 役職別女性管理職等の割合(従業員数30人以上)

	課長相当職以上								係長相当職	
	女性 割合 (%)	男性 割合 (%)	役員		部長相当職		課長相当職			
			女性 割合 (%)	男性 割合 (%)	女性 割合 (%)	男性 割合 (%)	女性 割合 (%)	男性 割合 (%)	女性 割合 (%)	男性 割合 (%)
平成10年度	3.4	96.6	9.4	90.6	1.2	98.8	2.4	97.6	7.8	92.2
平成12年度	3.5	96.5	9.1	90.9	1.6	98.4	2.6	97.4	7.7	92.3
平成15年度	4.2	95.8	10.9	89.1	1.8	98.2	3.2	96.8	8.2	91.8
平成18年度	4.7	95.3	12.2	87.8	2.0	98.0	3.6	96.4	10.5	89.5
平成21年度	6.3	93.7	13.6	86.4	3.1	96.9	5.0	95.0	11.1	88.9
平成23年度	[6.8]	[93.2]	[13.9]	[86.1]	[4.5]	[95.5]	[5.5]	[94.5]	[11.9]	[88.1]
平成25年度	6.6	93.4	13.1	86.9	3.6	96.4	6.0	94.0	12.7	87.3
平成27年度	7.8	92.2	16.0	84.0	4.3	95.7	7.0	93.0	13.9	86.1
平成28年度	8.7	91.3	15.7	84.3	5.4	94.6	7.9	92.1	13.8	86.2
平成29年度	8.9	91.1	16.0	84.0	5.4	94.6	8.6	91.4	14.5	85.5

(注)平成23年度の[]内の比率は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

資料出所:厚生労働省「雇用均等基本調査(平成18年度～平成9年度までは女性雇用管理基本調査。平成8年度以前は女子雇用管理基本調査。)」

④ 民間企業における管理職等（従業員数100人以上）

	部長級		課長級		係長級		課長級以上	
	女性 割合 (%)	男性 割合 (%)	女性 割合 (%)	男性 割合 (%)	女性 割合 (%)	男性 割合 (%)	女性 割合 (%)	男性 割合 (%)
平成元年	1.3	98.7	2.0	98.0	4.6	95.4	1.8	98.2
平成2年	1.1	98.9	2.0	98.0	5.0	95.0	1.8	98.2
7年	1.3	98.7	2.8	97.2	7.3	92.7	2.3	97.7
12年	2.2	97.8	4.0	96.0	8.1	91.9	3.5	96.5
13年	1.8	98.2	3.6	96.4	8.3	91.7	3.1	96.9
14年	2.4	97.6	4.5	95.5	9.6	90.4	3.8	96.2
15年	3.1	96.9	4.6	95.4	9.4	90.6	4.1	95.9
16年	2.7	97.3	5.0	95.0	11.0	89.0	4.3	95.7
17年	2.8	97.2	5.1	94.9	10.4	89.6	4.4	95.6
18年	3.7	96.3	5.8	94.2	10.8	89.2	5.1	94.9
19年	4.1	95.9	6.5	93.5	12.4	87.6	5.8	94.2
20年	4.1	95.9	6.6	93.4	12.7	87.3	5.9	94.1
21年	4.9	95.1	7.2	92.8	13.8	86.2	6.5	93.5
22年	4.2	95.8	7.0	93.0	13.7	86.3	6.2	93.8
23年	5.1	94.9	8.1	91.9	15.3	84.7	7.2	92.8
24年	4.9	95.1	7.9	92.1	14.4	85.6	6.9	93.1
25年	5.1	94.9	8.5	91.5	15.4	84.6	7.5	92.5
26年	6.0	94.0	9.2	90.8	16.2	83.8	8.3	91.7
27年	6.2	93.8	9.8	90.2	17.0	83.0	8.7	91.3
28年	6.6	93.4	10.3	89.7	18.6	81.4	9.3	90.7
29年	6.3	93.7	10.9	89.1	18.4	81.6	9.6	90.4

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

(注)1. 各年6月現在。

2. 課長級以上とは、部長相当職及び課長相当職の合算

⑤ 役員(全上場企業)

	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
平成7年	42,285	62	42,223	0.1	99.9
12年	39,440	115	39,325	0.3	99.7
17年	36,528	292	36,236	0.8	99.2
18年	45,984	538	45,446	1.2	98.8
19年	46,397	563	45,834	1.2	98.8
20年	45,204	550	44,654	1.2	98.8
21年	42,907	529	42,378	1.2	98.8
22年	41,642	554	41,088	1.3	98.7
23年	40,493	585	39,908	1.4	98.6
24年	39,624	630	38,994	1.6	98.4
25年	39,271	691	38,580	1.8	98.2
26年	39,672	816	38,856	2.1	97.9
27年	40,695	1,142	39,553	2.8	97.2
28年	41,038	1,388	39,650	3.4	96.6
29年	41,028	1,510	39,518	3.7	96.3
30年	41,103	1,705	39,398	4.1	95.9

資料出所: 東洋経済新報社「役員四季報」

(注) 1. 原則として各年7月31日現在。

2. 「役員」は、取締役、監査役、指名委員会等設置会社の代表執行役及び執行役。

3. 調査対象は、全上場企業。平成18年から、ジャスダック上場会社を含む。

⑥ 社長

	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
平成7年	860,696	44,662	816,034	5.2	94.8
12年	970,247	54,516	915,731	5.6	94.4
17年	1,018,722	62,069	956,653	6.1	93.9
18年	1,008,040	62,502	945,538	6.2	93.8
19年	1,011,385	63,785	947,600	6.3	93.7
20年	1,021,130	65,452	955,678	6.4	93.6
21年	1,046,387	68,063	978,324	6.5	93.5
22年	1,094,104	74,227	1,019,877	6.8	93.2
23年	1,118,296	78,492	1,039,804	7.0	93.0
24年	1,131,157	81,358	1,049,799	7.2	92.8
25年	1,135,148	83,226	1,051,922	7.3	92.7
26年	1,142,847	85,284	1,057,563	7.5	92.5
27年	1,147,762	86,795	1,060,967	7.6	92.4
28年	1,153,356	88,276	1,065,080	7.7	92.3
29年	1,159,757	89,921	1,069,836	7.8	92.2

資料出所: 帝国データバンク調べ

(注) 各年12月時点。調査対象は、特殊法人、自治体、個人事業主等を除いて、株式会社と有限会社に限定している。

⑦ 起業希望者及び起業家

	起業希望者		起業家	
	女性割合	男性割合	女性割合	男性割合
	%	%	%	%
昭和54年	31.3	68.7	39.8	60.2
57年	31.0	69.0	42.0	58.0
62年	28.1	71.9	39.0	61.0
平成4年	27.2	72.8	39.8	60.2
9年	25.6	74.4	40.4	59.6
14年	31.6	68.4	34.3	65.7
19年	30.6	69.4	32.3	67.7
24年	33.4	66.6	30.3	69.7

出典：総務省「就業構造基本調査」再編加工

(注1) 各年10月1日現在。

(注2) 「起業希望者」とは、有業者の転職希望者のうち、「自分で事業を起こしたい」、又は、無業者のうち、「自分で事業を起こしたい」と回答した者をいう。

(注3) 「起業家」とは、過去1年間に職を変えた又は新たに職に就いた者のうち、現在は自営業主（内職者を除く）となっている者をいう。

⑧ 自営業主

人、(%)

	自営業主総数			雇い人あり			雇い人なし			内職者		
	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)
昭和57年	千人 9,536	千人 2,994 (31.4)	千人 6,543 (68.6)	千人 2,122	千人 338 (15.9)	千人 1,785 (84.1)	千人 6,341	千人 1,610 (25.4)	千人 4,732 (74.6)	千人 1,072	千人 1,046 (97.6)	千人 26 (2.4)
62年	9,071	2,800 (30.9)	6,271 (69.1)	2,130	343 (16.1)	1,787 (83.9)	6,016	1,560 (25.9)	4,456 (74.1)	925	898 (97.1)	28 (3.0)
平成4年	8,442	2,561 (30.3)	5,881 (69.7)	2,107	373 (17.7)	1,734 (82.3)	5,518	1,406 (25.5)	4,113 (74.5)	817	782 (95.7)	35 (4.3)
9年	7,931	2,309 (29.1)	5,621 (70.9)	2,043	350 (17.1)	1,694 (82.9)	5,313	1,411 (26.6)	3,901 (73.4)	575	548 (95.3)	27 (4.7)
14年	7,041	1,873 (26.6)	5,167 (73.4)	1,806	315 (17.4)	1,492 (82.6)	4,905	1,251 (25.5)	3,655 (74.5)	329	308 (93.6)	21 (6.4)
19年	6,675	1,724 (25.8)	4,951 (74.2)	1,991	292 (14.7)	1,699 (85.3)	4,441	1,210 (27.2)	3,231 (72.8)	244	223 (91.4)	21 (8.6)
24年	5,910	1,459 (24.7)	4,450 (75.3)	1,689	253 (15.0)	1,436 (85.0)	4,039	1,041 (25.8)	2,998 (74.2)	181	165 (91.2)	16 (8.8)
29年	5,617	1,428 (25.4)	4,189 (74.6)	1,461	231 (15.8)	1,230 (84.2)	4,020	1,077 (26.8)	2,943 (73.2)	136	120 (88.2)	16 (11.8)

資料出所:総務省「就業構造基本調査」

(注)5年毎に各年10月1日現在。

(2) 商工関係団体の役員

	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)	調査時点
経済同友会	306	30	276	9.8	90.2	平成30年10月
日本経済団体連合会	24	0	24	0.0	100.0	平成30年10月
業種別全国団体 及び地方経済団体	-	-	-	-	-	-
日本商工会議所※	71	0	71	0.0	100.0	平成30年4月
商工会議所 (515会議所)	18,480	423	18,057	2.3	97.7	平成29年3月
全国商工会連合会	25	1	24	4.0	96.0	平成30年6月
都道府県商工会連合会	961	54	907	5.6	94.4	平成30年6月
傘下商工会(1653会)	39,475	3,007	36,468	7.6	92.4	平成30年6月
全国中小企業団体中央会	63	1	62	1.6	98.4	平成30年6月
都道府県中央会	2,370	47	2,323	2.0	98.0	平成30年4月

各団体調べ

※ 女性経営者により構成される全国商工会議所女性会連合会(日本商工会議所(日商)内の組織)の役員(62名、全員女性)は、日商の役員等で構成される会議に参画するなどしている(表中の役員数には含まれない)。

(3) 労働組合

① 男女別1労働組合当たりの平均執行委員数

	平均執行委員数（人）			構成比（％）		
	総 数	女 性	男 性	総 数	女 性	男 性
計	10.7	1.8	8.9	100.0	17.1	82.9
鉱業、採石業、砂利採取業	6.2	0.3	5.9	100.0	5.2	94.8
建設業	10.3	0.8	9.5	100.0	7.9	92.1
製造業	9.4	0.8	8.6	100.0	8.4	91.6
電気・ガス・熱供給・水道業	14.0	1.3	12.7	100.0	9.6	90.4
情報通信業	10.7	1.4	9.3	100.0	12.9	87.1
運輸業、郵便業	10.0	0.6	9.4	100.0	5.6	94.4
卸売業、小売業	12.1	3.0	9.1	100.0	24.7	75.3
金融業、保険業	11.3	3.9	7.4	100.0	34.1	65.9
不動産業、物品賃貸業	9.6	1.3	8.3	100.0	13.3	86.7
学術研究、専門・技術サービス業	9.5	1.5	8.0	100.0	16.2	83.8
宿泊業、飲食サービス業	12.5	2.9	9.6	100.0	22.9	77.1
生活関連サービス業、娯楽業	10.4	3.2	7.2	100.0	30.6	69.4
教育、学習支援業	11.8	2.8	9.0	100.0	23.9	76.1
医療、福祉	14.2	7.5	6.7	100.0	52.6	47.4
複合サービス事業	13.5	2.2	11.4	100.0	16.1	83.9
サービス業（他に分類されないもの）	9.5	1.5	8.0	100.0	15.6	84.4

資料出所：厚生労働省「平成28年労働組合活動等に関する実態調査報告」

(注)平均執行委員数と構成比は平成28年6月30日現在の数値。

② 日本労働組合総連合会における役員

	総 数(人)	女 性(人)	男 性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)	調査時点
日本労働組合総連合会	56	19	37	33.9	66.1	平成30年10月

日本労働組合総連合会調べ

③ 日本労働組合総連合会傘下の組合における状況

	組 織 人 員					中央執行委員				
	総数（人）	女性（人）	男性（人）	女性の割合（％）	男性の割合（％）	総数（人）	女性（人）	男性（人）	女性の割合（％）	男性の割合（％）
平成7年2月	8,092,030	2,172,424	5,919,606	26.8	73.2	1,681	94	1,587	5.6	94.4
平成12年1月	7,513,894	2,025,799	5,488,095	27.0	73.0	1,590	109	1,481	6.9	93.1
平成17年3月	6,479,016	1,868,406	4,610,610	28.8	71.2	1,251	88	1,163	7.0	93.0
平成18年3月	6,245,687	1,854,620	4,391,067	29.7	70.3	1,289	85	1,204	6.6	93.4
平成20年12月	6,529,435	1,976,996	4,552,439	30.3	69.7	1,199	89	1,110	7.4	92.6
平成21年12月	6,612,469	2,054,175	4,558,294	31.1	68.9	1,179	87	1,092	7.4	92.6
平成22年12月	6,634,243	2,045,418	4,588,825	30.8	69.2	1,195	87	1,108	7.3	92.7
平成23年12月	6,750,015	2,092,340	4,657,675	31.0	69.0	1,174	109	1,065	9.3	90.7
平成24年12月	6,652,216	2,107,507	4,544,709	31.7	68.3	1,269	110	1,159	8.7	91.3
平成26年10月	6,632,175	2,138,961	4,493,214	32.3	67.7	1,209	112	1,097	9.3	90.7
平成27年10月	6,741,880	2,196,820	4,545,060	32.6	67.4	1,186	115	1,071	9.7	90.3
平成28年9月	6,588,757	2,246,885	4,341,872	34.1	65.9	1,217	143	1,074	11.8	88.2
平成29年10月	6,629,869	2,397,647	4,232,222	36.2	63.8	1,224	162	1,062	13.2	86.8
平成30年10月	6,793,826	2,410,469	4,383,357	35.5	64.5	1,168	171	997	14.6	85.4

日本労働組合総連合会調べ

(注)組織人員は、女性人員を把握している加盟組織における人員数を示す。

3 農林水産

(1) 指導農業者等

① 指導農業者等

	人、(%)														
	平成15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
指導農業者等	26,339	26,872	27,142	27,176	26,601	27,454	23,400	23,104	22,902	22,095	21,640	21,251	20,950	19,482	20,739
女性	8,293	8,464	8,795	8,735	7,985	8,284	7,995	7,791	7,544	7,528	7,053	6,795	6,405	6,286	6,201
男性	18,046	18,408	18,347	18,441	18,616	19,170	15,405	15,313	15,358	14,567	14,587	14,456	14,545	13,196	14,538
女性の割合	(31.5)	(31.5)	(32.4)	(32.1)	(30.0)	(30.2)	(34.2)	(33.7)	(32.9)	(34.1)	(32.6)	(32.0)	(30.6)	(32.3)	(29.9)
男性の割合	(68.5)	(68.5)	(67.6)	(67.9)	(70.0)	(69.8)	(65.8)	(66.3)	(67.1)	(65.9)	(67.4)	(68.0)	(69.4)	(67.7)	(70.1)

農林水産省調べ

(注) 1. 各年度末現在。

2. 指導農業者等とは、地域農業の発展に貢献している、他の信頼・指導力がある者等として知事の認定を受けた農業者を指す（女性農業者、生活改善士、その他農村女性に対する称号を含む。）。

② 認定農業者

	人、(%)														
	平成15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
農業経営改善計画認定数	171,746	182,345	191,633	200,842	228,593	239,286	246,026	249,280	246,394	237,428	233,299	231,023	238,443	246,085	242,304
うち女性の単独申請	3,402	3,604	3,685	4,119	5,326	5,882	6,337	6,523	6,552	6,200	5,539	5,501	5,950	6,081	5,870
うち夫婦による共同申請	—	81	440	777	1,448	1,963	2,454	2,978	3,148	3,324	4,386	4,870	4,862	5,160	5,232
女性の認定農業者数計	3,402	3,685	4,125	4,896	6,774	7,845	8,791	9,501	9,700	9,524	9,925	10,371	10,812	11,241	11,102
女性の割合	(2.0)	(2.0)	(2.2)	(2.4)	(3.0)	(3.3)	(3.6)	(3.8)	(3.9)	(4.0)	(4.3)	(4.5)	(4.5)	(4.6)	(4.7)

農林水産省調べ

(注) 1. 各年3月31日現在。

2. 「女性の認定農業者数計」は、「女性の単独申請」と「夫婦による共同申請」の合計。

③ 農村女性起業数

	件、(%)										
年 度	平成14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	22年	24年	26年	28年
女性起業数	7,735	8,186	8,667	9,050	9,444	9,533	9,641	9,767	9,719	9,680	9,497
個人経営	5,448	5,635	5,711	5,745	5,845	5,589	5,565	4,473	4,808	4,939	5,178
	(70.4)	(68.8)	(65.9)	(63.5)	(61.9)	(58.6)	(57.7)	(45.8)	(49.5)	(51.6)	(54.5)
グループ経営	2,287	2,551	2,956	3,305	3,599	3,944	4,076	5,284	4,911	4,641	4,319
	(29.6)	(31.2)	(34.1)	(36.5)	(38.1)	(41.4)	(42.3)	(54.2)	(50.5)	(48.4)	(45.5)

資料出所：農林水産省「農村女性による起業活動実態調査」

(注) 各事業年度末現在。20年より2年に1度調査。

(2) 農業委員会

① 農業委員

	人、(%)														
年	平成2年	7年	12年	17年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
農業委員数	62,524	60,917	59,254	45,379	38,579	37,456	36,906	36,330	36,034	35,729	35,514	35,618	35,604	33,174	26,119
女性	93	203	1,081	1,869	1,658	1,741	1,791	1,792	2,070	2,182	2,249	2,584	2,636	2,671	2,773
男性	62,431	60,714	58,173	43,510	36,921	35,715	35,115	34,538	33,964	33,547	33,265	33,034	32,968	30,503	23,346
女性の割合	(0.2)	(0.3)	(1.8)	(4.1)	(4.3)	(4.7)	(4.9)	(4.9)	(5.7)	(6.1)	(6.3)	(7.3)	(7.4)	(8.1)	(10.6)
男性の割合	(99.9)	(99.7)	(98.2)	(95.9)	(95.7)	(95.4)	(95.2)	(95.1)	(94.3)	(93.9)	(93.7)	(92.7)	(92.6)	(91.9)	(89.4)

農林水産省調べ

(注) 1. 各年10月1日現在。

2. 農業委員とは、市町村における独立の行政委員会である農業委員会を構成する委員である。

平成28年4月施行の改正農業委員会法により、それまでの公選制による選出から、市町村議会の同意を要件とする市町村長の任命制に変更された。

農業委員会は、農地利用の最適化（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）の推進にかかる業務を行っている。

② 農業委員会

	人、(%)									
年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
農業委員会数	1,793	1,776	1,732	1,713	1,713	1,710	1,708	1,706	1,703	1,703
女性委員のいない委員会数(割合)	890	866	826	711	666	644	526	512	488	326
	(49.6)	(48.8)	(47.7)	(41.5)	(38.9)	(37.7)	(30.8)	(30.0)	(28.6)	(19.1)

農林水産省調べ

(3) 農協、漁協、森林組合

① 団体における役員

	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)	調査時点
全国農業協同組合中央会	29	1	28	3.4	96.6	平成30年3月31日
全国農業協同組合連合会	36	1	35	2.8	97.2	平成30年3月31日
全国漁業協同組合連合会	23	1	22	4.3	95.7	平成30年3月31日
全国森林組合連合会	19	0	19	0.0	100.0	平成30年7月1日

農林水産省調べ

人、(%)

② 農業協同組合

年 度	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
農協役員数	77,490	68,611	50,735	32,003	22,799	21,331	20,074	19,505	19,161	18,990	18,910	18,792	18,416	18,139	17,542
女性	39	70	102	187	438	525	605	690	741	851	998	1,140	1,253	1,313	1,310
男性	77,451	68,541	50,633	31,816	22,361	20,806	19,469	18,815	18,420	18,139	17,912	17,652	17,163	16,826	16,232
女性の割合	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.6)	(1.9)	(2.5)	(3.0)	(3.5)	(3.9)	(4.5)	(5.3)	(6.1)	(6.8)	(7.2)	(7.5)
男性の割合	(100.0)	(99.9)	(99.8)	(99.4)	(98.1)	(97.5)	(97.0)	(96.5)	(96.1)	(95.5)	(94.7)	(93.9)	(93.2)	(92.8)	(92.5)
農協個人正組合員数	5,535,903	5,537,547	5,432,260	5,240,785	4,988,029	4,877,364	4,816,570	4,762,961	4,707,348	4,655,215	4,599,727	4,546,050	4,478,620	4,415,549	4,348,560
女性	574,353	667,468	707,117	746,719	804,583	853,238	872,402	881,294	890,718	907,486	917,488	928,584	932,121	937,145	939,283
男性	4,961,550	4,870,079	4,725,143	4,494,066	4,183,446	4,024,126	3,944,168	3,881,667	3,816,630	3,747,729	3,682,239	3,617,466	3,546,499	3,478,404	3,409,277
女性の割合	(10.4)	(12.1)	(13.0)	(14.3)	(16.1)	(17.5)	(18.1)	(18.5)	(18.9)	(19.5)	(20.0)	(20.4)	(20.8)	(21.2)	(21.6)
男性の割合	(89.6)	(88.0)	(87.0)	(85.8)	(83.9)	(82.5)	(81.9)	(81.5)	(81.1)	(80.5)	(80.1)	(79.6)	(79.2)	(78.8)	(78.4)

農林水産省調べ

③ 農業協同組合数

人、(%)

年 度	平成19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
農業協同組合数	818	770	741	725	723	717	712	692	686	661
女性役員のいない組合数(割合)	535 (65.4)	457 (59.4)	402 (54.3)	366 (50.5)	321 (44.4)	266 (37.1)	213 (29.9)	166 (24.0)	137 (20.0)	124 (18.8)

農林水産省調べ

④ 漁業協同組合

人、(%)

年 度	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
漁協役員数	22,563	22,022	20,449	17,974	13,861	12,029	11,215	10,706	10,305	10,170	9,980	9,766	9,573	9,537	9,373
女性	13	22	29	43	45	45	32	33	38	39	37	44	44	50	50
男性	22,550	22,000	20,420	17,931	13,816	11,984	11,183	10,673	10,267	10,131	9,943	9,722	9,529	9,487	9,323
女性の割合	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)
男性の割合	(99.9)	(99.9)	(99.9)	(99.8)	(99.7)	(99.6)	(99.7)	(99.7)	(99.6)	(99.6)	(99.6)	(99.6)	(99.5)	(99.5)	(99.5)
漁協個人正組合員数	381,758	354,116	317,553	275,715	232,414	217,516	205,843	189,590	178,465	171,889	167,876	155,721	148,411	144,305	138,988
女性	21,180	20,425	18,337	15,655	15,830	12,767	12,523	11,070	10,111	9,907	9,436	8,363	8,077	8,071	7,971
男性	360,578	333,691	299,216	260,060	216,584	204,749	193,320	178,520	168,354	161,982	158,440	147,358	140,334	136,234	131,017
女性の割合	(5.6)	(5.8)	(5.8)	(5.7)	(6.8)	(5.9)	(6.1)	(5.8)	(5.7)	(5.8)	(5.6)	(5.4)	(5.4)	(5.6)	(5.7)
男性の割合	(94.5)	(94.2)	(94.2)	(94.3)	(93.2)	(94.1)	(93.9)	(94.2)	(94.3)	(94.2)	(94.4)	(94.6)	(94.6)	(94.4)	(94.3)

農林水産省調べ

- (注) 1. 農協については、各事業年度末現在。
2. 漁協については、各事業年度末現在。
3. 漁協は、沿海地区出資漁業協合組合の数値である。

⑤ 森林組合

人、(%)

	平成14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
役員	15,268	14,819	14,010	13,094	11,809	11,198	10,746	10,358	10,129	9,910	9,682	9,387	9,242	9,132	9,039
女性	-	22	24	25	30	39	34	35	40	33	36	40	37	39	42
男性	-	14,797	13,986	13,069	11,779	11,159	10,712	10,323	10,089	9,877	9,646	9,347	9,205	9,093	8,997
女性の割合	-	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.5)
男性の割合	-	(99.9)	(99.8)	(99.8)	(99.8)	(99.7)	(99.7)	(99.7)	(99.6)	(99.7)	(99.6)	(99.6)	(99.6)	(99.6)	(99.5)
職員	8,122	7,900	7,838	7,558	7,355	7,201	7,070	7,172	7,190	7,048	6,908	6,889	6,947	6,846	6,684
女性	2,069	1,974	1,919	1,844	1,778	1,682	1,672	1,644	1,658	1,626	1,612	1,607	1,625	1,625	1,623
男性	6,053	5,926	5,919	5,714	5,577	5,519	5,398	5,528	5,532	5,422	5,296	5,282	5,322	5,221	5,061
女性の割合	(25.5)	(25.0)	(24.5)	(24.4)	(24.2)	(23.4)	(23.7)	(22.9)	(23.1)	(23.1)	(23.3)	(23.3)	(23.4)	(23.7)	(24.3)
男性の割合	(74.5)	(75.0)	(75.5)	(75.6)	(75.8)	(76.6)	(76.4)	(77.1)	(76.9)	(76.9)	(76.7)	(76.7)	(76.6)	(76.3)	(75.7)
作業員	27,156	25,801	24,806	21,365	28,712	25,764	24,767	26,707	26,055	24,818	21,795	19,800	18,439	17,288	16,112
女性	3,719	3,120	2,675	2,204	2,730	2,380	2,119	1,938	1,862	1,720	1,600	1,400	1,221	1,093	959
男性	23,437	22,681	22,131	19,161	25,982	23,384	22,648	24,769	24,193	23,098	20,195	18,400	17,218	16,195	15,153
女性の割合	(13.7)	(12.1)	(10.8)	(10.3)	(9.5)	(9.2)	(8.6)	(7.3)	(7.2)	(6.9)	(7.3)	(7.1)	(6.6)	(6.3)	(6.0)
男性の割合	(86.3)	(87.9)	(89.2)	(89.7)	(90.5)	(90.8)	(91.4)	(92.7)	(92.9)	(93.1)	(92.7)	(92.9)	(93.4)	(93.7)	(94.1)

資料出所：農林水産省「森林組合統計」

- (注) 1. 役員・職員については、各年度末現在。
2. 作業員については、各事業年度末現在。
3. 作業員は平成18年から臨時雇用を含む数値。

4 メディア

(1) 新聞・通信社における記者

	記者総数 人	女性 記者数 人	男性 記者数 人	女性割合 %	男性割合 %	全従業員に 占める 女性割合 %	管理職に 占める 女性割合 %
平成13年	20,679	2,200	18,479	10.6	89.4	10.0	－
14年	20,851	2,384	18,467	11.4	88.6	10.4	－
15年	21,311	2,458	18,853	11.5	88.5	10.8	－
16年	20,979	2,450	18,529	11.7	88.3	11.0	－
17年	20,315	2,436	17,879	12.0	88.0	11.4	－
18年	20,773	2,642	18,131	12.7	87.3	11.9	－
19年	19,124	2,631	16,493	13.8	86.2	12.5	－
20年	21,093	3,108	17,985	14.7	85.3	13.4	－
21年	21,103	3,129	17,974	14.8	85.2	13.8	－
22年	20,406	3,180	17,226	15.6	84.4	14.4	－
23年	20,305	3,235	17,070	15.9	84.1	14.9	－
24年	20,121	3,325	16,796	16.5	83.5	15.3	－
25年	19,666	3,277	16,389	16.7	83.3	15.3	－
26年	19,208	3,134	16,074	16.3	83.7	15.6	4.5 (6.6)
27年	19,587	3,450	16,137	17.6	82.4	16.3	5.1 (7.1)
28年	19,116	3,520	15,596	18.4	81.6	16.8	5.6 (7.7)
29年	19,327	3,741	15,586	19.4	80.6	17.9	6.1 (7.7)
30年	18,734	3,781	14,953	20.2	79.8	18.5	6.6 (7.8)

日本新聞協会経営業務部調べ

(注) 各年4月1日現在。管理職とは、課(課相当を含む)以上の内部組織の業務を管理・監督する仕事に従事する者。

()内はデスク、キャップなど社内において指導・教育的立場にある者を含めた値。

(2) 放送業界における管理職

団体別女性管理職の割合

	民間放送		日本放送協会	
	全従業員 %	役付従業員 %	全従業員 %	管理職・ (専門職) %
平成13年	20.9	7.7	9.5	2.6
14年	20.8	7.9	10.0	2.7
15年	20.5	7.9	10.5	2.9
16年	20.7	8.5	10.7	2.9
17年	21.0	9.2	11.3	2.7
18年	21.0	9.7	11.5	2.9
19年	21.1	10.5	11.6	2.8
20年	21.2	10.5	11.9	3.2
21年	21.5	10.8	12.9	3.5
22年	21.2	11.6	13.6	3.8
23年	21.1	12.2	14.2	4.3
24年	20.8	12.2	14.5	4.4
25年	21.0	12.3	14.7	4.7
26年	20.9	12.5	15.2	5.2
27年	21.6	13.1	15.7	6.1
28年	21.9	13.7	16.2	7.0
29年	22.5	14.3	16.8	7.7
30年	23.6	14.7	17.4	8.4

日本民間放送連盟及び日本放送協会調べ

(注) 1. 民間放送は各年7月31日現在、日本放送協会は各年度分。

2. 日本放送協会における関連団体等への出向者を含む管理職に占める女性の割合は8.7%(2018年)。

3. 役付従業員とは、課長級以上の職で、現業役員を含む。

4. 管理職とは、組織単位の長及び必要に応じて置く職位(チーフプロデューサー、エグゼクティブディレクター等)をいう。平成25年までは専門職を含む数値(専門職は平成25年度で廃止)。

(3) メディア関係団体の役員

	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合 (%)	男性割合 (%)	調査時点
日本新聞協会	53	0	53	0.0	100.0	平成30年10月
日本民間放送連盟	45	0	45	0.0	100.0	平成30年7月
日本放送協会	12	1	11	8.3	91.7	平成30年10月
〇内:経営委員を含む数値	(24)	(5)	(19)	(20.8)	(79.2)	

各団体調べ

- (注) 1. 日本新聞協会役員は、会長・副会長・理事・監事の合計。
2. 日本民間放送連盟役員は、会長・副会長・理事・幹事の合計。
3. 日本放送協会役員は、会長・副会長・理事の合計。
4. 日本放送協会の経営委員とは、放送法第28条により設置された経営委員会の委員で、日本放送協会の役員(放送法第49条)。

(4) メディア関係団体における新規採用者に占める女性の割合

	日本新聞協会加盟各社 %	日本民間放送連盟加盟各社 %	日本放送協会 %
平成15年	—	35.4	—
16年	26.1	34.3	—
17年	22.3	34.0	26.9
18年	30.5	31.8	26.6
19年	31.8	33.6	31.6
20年	31.7	34.9	33.3
21年	33.6	35.0	37.2
22年	35.1	34.8	35.4
23年	34.3	37.6	33.1
24年	34.4	30.4	27.8
25年	37.0	30.6	25.8
26年	37.4	31.6	26.1
27年	37.3	34.3	31.7
28年	38.8	33.3	33.0
29年	39.9	36.7	33.6
30年	45.6	40.7	36.0

日本新聞協会、日本民間放送連盟及び日本放送協会調べ

- (注) 1. 日本新聞協会加盟各社は、各年4月1日現在
2. 日本民間放送連盟加盟各社は、各年7月末現在
3. 日本放送協会は、各年定期採用分

5 教育・研究等

(1) 教育委員

① 都道府県・政令指定都市における教育委員

	都 道 府 県					政 令 指 定 都 市				
	委員総数	女 性 委員数	男 性 委員数	女性の 割 合	男性の 割 合	委員総数	女 性 委員数	男 性 委員数	女性の 割 合	男性の 割 合
	人	人	人	%	%	人	人	人	%	%
平成12年	239	55	184	23.0	77.0	60	14	46	23.3	76.7
平成13年	255	65	190	25.5	74.5	64	16	48	25.0	75.0
平成14年	267	71	196	26.6	73.4	69	18	51	26.1	73.9
平成15年	276	75	201	27.2	72.8	76	23	53	30.3	69.7
平成16年	277	78	199	28.2	71.8	77	24	53	31.2	68.8
平成17年	269	71	198	26.4	73.6	81	29	52	35.8	64.2
平成18年	270	74	196	27.4	72.6	87	29	58	33.3	66.7
平成19年	278	76	202	27.3	72.7	97	32	65	33.0	67.0
平成20年	280	78	202	27.9	72.1	100	30	70	30.0	70.0
平成21年	281	79	202	28.1	71.9	104	33	71	31.7	68.3
平成22年	281	82	199	29.2	70.8	111	35	76	31.5	68.5
平成23年	279	82	197	29.4	70.6	111	35	76	31.5	68.5
平成24年	280	85	195	30.4	69.6	116	41	75	35.3	64.7
平成25年	280	93	187	33.2	66.8	116	41	75	35.3	64.7
平成26年	281	91	190	32.4	67.6	117	44	73	37.6	62.4
平成27年	274	93	181	33.9	66.1	115	45	70	39.1	60.9
平成28年	260	95	165	36.5	63.5	114	46	68	40.4	59.6
平成29年	249	100	149	40.2	59.8	109	47	62	43.1	56.9
平成30年	245	103	142	42.0	58.0	106	46	60	43.4	56.6

資料出所：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

(注) 各年4月1日現在

② 都道府県及び市区町村教育委員会

	平成15年	17年	19年	21年	23年	25年	27年	29年
教育委員会数	3,412	2,571	1,979	1,941	1,878	1,866	1,861	1,858
うち女性委員を1人以上 含む教育委員会	2,646	2,075	1,681	1,740	1,726	1,745	1,763	1,786
(割合)	(77.5)	(80.7)	(84.9)	(89.6)	(91.9)	(93.5)	(94.7)	(96.1)
女性の教育委員のいない教育 委員会の数	766	496	298	201	152	121	98	72

文部科学省調べ

(注1) 平成23年1月に、教育行政調査(平成21年度)の本報告の値が確定したことから、平成21年度の「うち女性委員を1人以上含む教育委員会(割合)」は、第3次男女共同参画基本計画公表時から改訂している。

(注2) 平成27年及び平成29年は、「うち女性委員を1人以上含む教育委員会(割合)」は「うち女性委員又は女性教育長を含む教育委員会(割合)」、「女性の教育委員のいない教育委員会の数」は「女性の教育委員又は女性教育長のいない教育委員会の数」。

(2) 初等・中等教育関係

○ 学校管理職及び教員（国公立の小学校、中学校、高等学校）

人、(%)

		小学校				中学校				高等学校			
		教頭以上		教員総数		教頭以上		教員総数		教頭以上		教員総数	
		校 長	教 頭			校 長	教 頭			校 長	教 頭		
平成 2年	総 数	47,891	23,689	24,202	444,218	21,666	10,285	11,381	286,065	12,446	5,181	7,265	286,006
	女 性	3,789 (7.9)	968 (4.1)	2,821 (11.7)	259,188 (58.3)	378 (1.7)	75 (0.7)	303 (2.7)	104,007 (36.4)	244 (2.0)	126 (2.4)	118 (1.6)	58,665 (20.5)
	男 性	44,102 (92.1)	22,721 (95.9)	21,381 (88.3)	185,030 (41.7)	21,288 (98.3)	10,210 (99.3)	11,078 (97.3)	182,058 (63.6)	12,202 (98.0)	5,055 (97.6)	7,147 (98.4)	227,341 (79.5)
平成 7年	総 数	47,501	23,560	23,941	430,958	21,625	10,286	11,339	271,020	12,730	5,219	7,511	281,117
	女 性	6,874 (14.5)	2,254 (9.6)	4,620 (19.3)	263,626 (61.2)	819 (3.8)	193 (1.9)	626 (5.5)	106,337 (39.2)	343 (2.7)	128 (2.5)	215 (2.9)	65,325 (23.2)
	男 性	40,627 (85.5)	21,306 (90.4)	19,321 (80.7)	167,332 (38.8)	20,806 (96.2)	10,093 (98.1)	10,713 (94.5)	164,683 (60.8)	12,387 (97.3)	5,091 (97.5)	7,296 (97.1)	215,792 (76.8)
平成 12年	総 数	46,677	23,208	23,469	407,598	21,393	10,210	11,183	257,605	12,769	5,224	7,545	269,027
	女 性	8,897 (19.1)	3,620 (15.6)	5,277 (22.5)	253,946 (62.3)	1,225 (5.7)	358 (3.5)	867 (7.8)	104,315 (40.5)	493 (3.9)	181 (3.5)	312 (4.1)	68,847 (25.6)
	男 性	37,780 (80.9)	19,588 (84.4)	18,192 (77.5)	153,652 (37.7)	20,168 (94.3)	9,852 (96.5)	10,316 (92.2)	153,290 (59.5)	12,276 (96.1)	5,043 (96.5)	7,233 (95.9)	200,180 (74.4)
平成 13年	総 数	46,417	23,060	23,357	407,829	21,396	10,197	11,199	255,494	12,882	5,216	7,666	266,548
	女 性	9,035 (19.5)	3,795 (16.5)	5,240 (22.4)	254,765 (62.5)	1,253 (5.9)	391 (3.8)	862 (7.7)	103,780 (40.6)	541 (4.2)	200 (3.8)	341 (4.4)	69,603 (26.1)
	男 性	37,382 (80.5)	19,265 (83.5)	18,117 (77.6)	153,064 (37.5)	20,143 (94.1)	9,806 (96.2)	10,337 (92.3)	151,714 (59.4)	12,341 (95.8)	5,016 (96.2)	7,325 (95.6)	196,945 (73.9)
平成 14年	総 数	46,152	22,906	23,246	410,505	21,338	10,157	11,181	253,954	12,966	5,209	7,757	262,371
	女 性	9,094 (19.7)	3,912 (17.1)	5,182 (22.3)	256,950 (62.6)	1,271 (6.0)	407 (4.0)	864 (7.7)	103,464 (40.7)	588 (4.5)	215 (4.1)	373 (4.8)	69,855 (26.6)
	男 性	37,058 (80.3)	18,994 (82.9)	18,064 (77.7)	153,555 (37.4)	20,067 (94.0)	9,750 (96.0)	10,317 (92.3)	150,490 (59.3)	12,378 (95.5)	4,994 (95.9)	7,384 (95.2)	192,516 (73.4)
平成 15年	総 数	45,823	22,738	23,085	413,890	21,293	10,114	11,179	252,050	12,986	5,201	7,785	258,537
	女 性	9,096 (19.9)	4,025 (17.7)	5,071 (22.0)	259,467 (62.7)	1,270 (6.0)	430 (4.3)	840 (7.5)	103,101 (40.9)	639 (4.9)	243 (4.7)	396 (5.1)	69,962 (27.1)
	男 性	36,727 (80.1)	18,713 (82.3)	18,014 (78.0)	154,423 (37.3)	20,023 (94.0)	9,684 (95.7)	10,339 (92.5)	148,949 (59.1)	12,347 (95.1)	4,958 (95.3)	7,389 (94.9)	188,575 (72.9)
平成 16年	総 数	45,522	22,557	22,965	414,908	21,236	10,064	11,172	249,794	12,968	5,165	7,803	255,605
	女 性	9,067 (19.9)	4,057 (18.0)	5,010 (21.8)	260,290 (62.7)	1,308 (6.2)	450 (4.5)	858 (7.7)	102,414 (41.0)	678 (5.2)	251 (4.9)	427 (5.5)	70,170 (27.5)
	男 性	36,455 (80.1)	18,500 (82.0)	17,955 (78.2)	154,618 (37.3)	19,928 (93.8)	9,614 (95.5)	10,314 (92.3)	147,380 (59.0)	12,290 (94.8)	4,914 (95.1)	7,376 (94.5)	185,435 (72.5)
平成 17年	総 数	45,061	22,316	22,745	416,833	21,088	9,991	11,097	248,694	12,988	5,130	7,858	251,408
	女 性	8,961 (19.9)	4,053 (18.2)	4,908 (21.6)	261,559 (62.7)	1,340 (6.4)	474 (4.7)	866 (7.8)	102,091 (41.1)	687 (5.3)	243 (4.7)	444 (5.7)	69,475 (27.6)
	男 性	36,100 (80.1)	18,263 (81.8)	17,837 (78.4)	155,274 (37.3)	19,748 (93.6)	9,517 (95.3)	10,231 (92.2)	146,603 (58.9)	12,301 (94.7)	4,887 (95.3)	7,414 (94.3)	181,933 (72.4)
平成 18年	総 数	44,708	22,116	22,592	417,858	21,090	9,949	11,141	248,280	12,963	5,094	7,869	247,804
	女 性	8,820 (19.7)	3,986 (18.0)	4,834 (21.4)	261,951 (62.7)	1,369 (6.5)	484 (4.9)	885 (7.9)	102,244 (41.2)	737 (5.7)	254 (5.0)	483 (6.1)	69,091 (27.9)
	男 性	35,888 (80.3)	18,130 (82.0)	17,758 (78.6)	155,907 (37.3)	19,721 (93.5)	9,465 (95.1)	10,256 (92.1)	146,036 (58.8)	12,226 (94.3)	4,840 (95.0)	7,386 (93.9)	178,713 (72.1)
平成 19年	総 数	44,375	21,931	22,444	418,246	21,020	9,903	11,117	249,645	12,973	5,061	7,912	243,953
	女 性	8,684 (19.6)	3,919 (17.9)	4,765 (21.2)	262,387 (62.7)	1,359 (6.5)	475 (4.8)	884 (8.0)	103,363 (41.4)	746 (5.8)	254 (5.0)	492 (6.2)	68,593 (28.1)
	男 性	35,691 (80.4)	18,012 (82.1)	17,679 (78.8)	155,859 (37.3)	19,661 (93.5)	9,428 (95.2)	10,233 (92.0)	146,282 (58.6)	12,227 (94.2)	4,807 (95.0)	7,420 (93.8)	175,360 (71.9)

人、(%)

		小学校					中学校					高等学校				
		教頭以上			教員総数	教頭以上	教員総数			教員総数	教頭以上	教員総数			教員総数	
		校 長	副 校 長	教 頭			校 長	副 校 長	教 頭			校 長	副 校 長	教 頭		
平成 20 年	総 数	43,923	21,708	1,425	20,790	419,309	20,956	9,842	778	10,336	249,509	12,827	4,991	790	7,046	241,226
	女 性	8,636 (19.7)	3,870 (17.8)	370 (26.0)	4,396 (21.1)	263,319 (62.8)	1,371 (6.5)	510 (5.2)	64 (8.2)	797 (7.7)	103,613 (41.5)	771 (6.0)	263 (5.3)	47 (5.9)	461 (6.5)	68,795 (28.5)
	男 性	35,287 (80.3)	17,838 (82.2)	1,055 (74.0)	16,394 (78.9)	155,990 (37.2)	19,585 (93.5)	9,332 (94.8)	714 (91.8)	9,539 (92.3)	145,896 (58.5)	12,056 (94.0)	4,728 (94.7)	743 (94.1)	6,585 (93.5)	172,431 (71.5)
平成 21 年	総 数	43,528	21,518	1,844	20,166	419,518	20,873	9,786	1,010	10,077	250,771	12,719	4,930	1,023	6,766	239,342
	女 性	8,646 (19.9)	3,888 (18.1)	497 (27.0)	4,261 (21.1)	263,469 (62.8)	1,358 (6.5)	508 (5.2)	93 (9.2)	757 (7.5)	104,676 (41.7)	792 (6.2)	256 (5.2)	65 (6.4)	471 (7.0)	69,198 (28.9)
	男 性	34,882 (80.1)	17,630 (81.9)	1,347 (73.0)	15,905 (78.9)	156,049 (37.2)	19,515 (93.5)	9,278 (94.8)	917 (90.8)	9,320 (92.5)	146,095 (58.3)	11,927 (93.8)	4,674 (94.8)	958 (93.6)	6,295 (93.0)	170,144 (71.1)
平成 22 年	総 数	43,050	21,270	1,845	19,935	419,776	20,756	9,718	1,044	9,994	250,899	12,646	4,896	1,060	6,690	238,929
	女 性	8,661 (20.1)	3,908 (18.4)	502 (27.2)	4,251 (21.3)	263,746 (62.8)	1,396 (6.7)	517 (5.3)	100 (9.6)	779 (7.8)	105,155 (41.9)	833 (6.6)	276 (5.6)	70 (6.6)	487 (7.3)	70,277 (29.4)
	男 性	34,389 (79.9)	17,362 (81.6)	1,343 (72.8)	15,684 (78.7)	156,030 (37.2)	19,360 (93.3)	9,201 (94.7)	944 (90.4)	9,215 (92.2)	145,744 (58.1)	11,813 (93.4)	4,620 (94.4)	990 (93.4)	6,203 (92.7)	168,652 (70.6)
平成 23 年	総 数	42,533	20,988	1,849	19,696	419,467	20,612	9,650	1,046	9,916	253,104	12,581	4,860	1,128	6,593	237,526
	女 性	8,576 (20.2)	3,880 (18.5)	493 (26.7)	4,203 (21.3)	263,332 (62.8)	1,427 (6.9)	531 (5.5)	92 (8.8)	804 (8.1)	106,435 (42.1)	834 (6.6)	273 (5.6)	85 (7.5)	476 (7.2)	70,759 (29.8)
	男 性	33,957 (79.8)	17,108 (81.5)	1,356 (73.3)	15,493 (78.7)	156,135 (37.2)	19,185 (93.1)	9,119 (94.5)	954 (91.2)	9,112 (91.9)	146,669 (57.9)	11,747 (93.4)	4,587 (94.4)	1,043 (92.5)	6,117 (92.8)	166,767 (70.2)
平成 24 年	総 数	42,076	20,728	1,851	19,497	418,707	20,524	9,586	1,064	9,874	253,753	12,532	4,832	1,137	6,563	237,224
	女 性	8,524 (20.3)	3,866 (18.7)	501 (27.1)	4,157 (21.3)	262,606 (62.7)	1,459 (7.1)	536 (5.6)	104 (9.8)	819 (8.3)	107,344 (42.3)	912 (7.3)	316 (6.5)	93 (8.2)	503 (7.7)	71,784 (30.3)
	男 性	33,552 (79.7)	16,862 (81.3)	1,350 (72.9)	15,340 (78.7)	156,101 (37.3)	19,065 (92.9)	9,050 (94.4)	960 (90.2)	9,055 (91.7)	146,409 (57.7)	11,620 (92.7)	4,516 (93.5)	1,044 (91.8)	6,060 (92.3)	165,440 (69.7)
平成 25 年	総 数	41,520	20,422	1,879	19,219	417,553	20,091	9,509	1,073	9,509	254,235	12,486	4,800	1,222	6,464	235,062
	女 性	8,395 (20.2)	3,805 (18.6)	501 (26.7)	4,089 (21.3)	261,109 (62.5)	1,475 (7.3)	557 (5.9)	112 (10.4)	806 (8.5)	108,121 (42.5)	935 (7.5)	327 (6.8)	106 (8.7)	502 (7.8)	72,094 (30.7)
	男 性	33,125 (79.8)	16,617 (81.4)	1,378 (73.3)	15,130 (78.7)	156,444 (37.5)	18,616 (92.7)	8,952 (94.1)	961 (89.6)	8,703 (91.5)	146,114 (57.5)	11,551 (92.5)	4,473 (93.2)	1,116 (91.3)	5,962 (92.2)	162,968 (69.3)
平成 26 年	総 数	41,058	20,165	1,875	19,018	416,475	20,275	9,436	1,085	9,754	253,832	12,366	4,791	1,241	6,334	235,306
	女 性	8,440 (20.6)	3,842 (19.1)	509 (27.1)	4,089 (21.5)	259,875 (62.4)	1,461 (7.2)	545 (5.8)	110 (10.1)	806 (8.3)	108,148 (42.6)	932 (7.5)	350 (7.3)	108 (8.7)	474 (7.5)	72,830 (31.0)
	男 性	32,618 (79.4)	16,323 (80.9)	1,366 (72.9)	14,929 (78.5)	156,600 (37.6)	18,814 (92.8)	8,891 (94.2)	975 (89.9)	8,948 (91.7)	145,684 (57.4)	11,434 (92.5)	4,441 (92.7)	1,133 (91.3)	5,860 (92.5)	162,476 (69.0)
平成 27 年	総 数	40,621	19,926	1,886	18,809	417,152	20,173	9,372	1,106	9,695	253,704	12,319	4,769	1,249	6,301	234,970
	女 性	8,527 (21.0)	3,813 (19.1)	528 (28.0)	4,186 (22.3)	260,025 (62.3)	1,530 (7.6)	571 (6.1)	111 (10.0)	848 (8.7)	108,542 (42.8)	970 (7.9)	367 (7.7)	102 (8.2)	501 (8.0)	73,591 (31.3)
	男 性	32,094 (79.0)	16,113 (80.9)	1,358 (72.0)	14,623 (77.7)	157,127 (37.7)	18,643 (92.4)	8,801 (93.9)	995 (90.0)	8,847 (91.3)	145,162 (57.2)	11,349 (92.1)	4,402 (92.3)	1,147 (91.8)	5,800 (92.0)	161,379 (68.7)
平成 28 年	総 数	40,113	19,655	1,876	18,582	416,973	20,017	9,286	1,112	9,619	251,978	12,314	4,753	1,264	6,297	234,611
	女 性	8,530 (21.3)	3,774 (19.2)	546 (29.1)	4,210 (22.7)	259,639 (62.3)	1,673 (8.4)	588 (6.3)	135 (12.1)	950 (9.9)	108,319 (43.0)	1,003 (8.1)	373 (7.8)	106 (8.4)	524 (8.3)	74,295 (31.7)
	男 性	31,583 (78.7)	15,881 (80.8)	1,330 (70.9)	14,372 (77.3)	157,334 (37.7)	18,344 (91.6)	8,698 (93.7)	977 (87.9)	8,669 (90.1)	143,659 (57.0)	11,311 (91.9)	4,380 (92.2)	1,158 (91.6)	5,773 (91.7)	160,316 (68.3)
平成 29 年	総 数	39,696	19,451	1,942	18,303	418,790	19,861	9,228	1,136	9,497	250,060	12,298	4,729	1,291	6,278	233,925
	女 性	8,721 (22.0)	3,763 (19.3)	591 (30.4)	4,367 (23.9)	260,487 (62.2)	1,780 (9.0)	609 (6.6)	150 (13.2)	1,021 (10.8)	107,863 (43.1)	1,049 (8.5)	374 (7.9)	100 (7.7)	575 (9.2)	74,623 (31.9)
	男 性	30,975 (78.0)	15,688 (80.7)	1,351 (69.6)	13,936 (76.1)	158,303 (37.8)	18,081 (91.0)	8,619 (93.4)	986 (86.8)	8,476 (89.2)	142,197 (56.9)	11,249 (91.5)	4,355 (92.1)	1,191 (92.3)	5,703 (90.8)	159,302 (68.1)
平成 30 年	総 数	39,349	19,267	1,919	18,163	420,659	19,741	9,165	1,126	9,450	247,229	12,263	4,714	1,313	6,236	232,802
	女 性	9,028 (22.9)	3,778 (19.6)	605 (31.5)	4,645 (25.6)	261,445 (62.2)	1,921 (9.7)	612 (6.7)	176 (15.6)	1,133 (12.0)	107,103 (43.3)	1,078 (8.8)	382 (8.1)	109 (8.3)	587 (9.4)	74,660 (32.1)
	男 性	30,321 (77.1)	15,489 (80.4)	1,314 (68.5)	13,518 (74.4)	159,214 (37.8)	17,820 (90.3)	8,553 (93.3)	950 (84.4)	8,317 (88.0)	140,126 (56.7)	11,185 (91.2)	4,332 (91.9)	1,204 (91.7)	5,649 (90.6)	158,142 (67.9)

資料出所：文部科学省「学校基本統計」

(注) 1. 各年5月1日現在。

2. 本務教員である。

(3) 高等教育関係

① 学校管理職及び教員（国公立の高等専門学校、短期大学、大学）

		高等専門学校						短期大学						
		講師以上					教員 総数	講師以上					教員 総数	
		校長	教授	助教授 (准教授)	講師	学長		副学長	教授	助教授 (准教授)	講師			
平成12年	総数	3,965	62	1,714	1,559	630	4,459	15,283	370	119	6,660	4,637	3,497	16,752
	女性	132 (3.3)	0 (0.0)	13 (0.8)	52 (3.3)	67 (10.6)	180 (4.0)	6,113 (40.0)	42 (11.4)	21 (17.6)	2,089 (31.4)	2,035 (43.9)	1,926 (55.1)	7,339 (43.8)
	男性	3,833 (96.7)	62 (100.0)	1,701 (99.2)	1,507 (96.7)	563 (89.4)	4,279 (96.0)	9,170 (60.0)	328 (88.6)	98 (82.4)	4,571 (68.6)	2,602 (56.1)	1,571 (44.9)	9,413 (56.2)
平成17年	総数	4,033	63	1,795	1,683	492	4,469	11,006	274	110	4,607	3,206	2,809	11,960
	女性	200 (5.0)	0 (0.0)	34 (1.9)	102 (6.1)	64 (13.0)	240 (5.4)	4,749 (43.1)	39 (14.2)	15 (13.6)	1,563 (33.9)	1,521 (47.4)	1,611 (57.4)	5,568 (46.6)
	男性	3,833 (95.0)	63 (100.0)	1,761 (98.1)	1,581 (93.9)	428 (87.0)	4,229 (94.6)	6,257 (56.9)	235 (85.8)	95 (86.4)	3,044 (66.1)	1,685 (52.6)	1,198 (42.6)	6,392 (53.4)
平成19年	総数	4,021	62	1,761	1,726	472	4,453	7,432	271	111	4,139	2,911	2,481	11,022
	女性	218 (5.4)	0 (0.0)	37 (2.1)	115 (6.7)	66 (14.0)	267 (6.0)	2,950 (39.7)	41 (15.1)	16 (14.4)	1,454 (35.1)	1,439 (49.4)	1,475 (59.5)	5,340 (48.4)
	男性	3,803 (94.6)	62 (100.0)	1,724 (97.9)	1,611 (93.3)	406 (86.0)	4,186 (94.0)	4,482 (60.3)	230 (84.9)	95 (85.6)	2,685 (64.9)	1,472 (50.6)	1,006 (40.5)	5,682 (51.6)
平成20年	総数	3,995	60	1,756	1,754	425	4,432	7,108	251	110	3,968	2,779	2,330	10,524
	女性	223 (5.6)	0 (0.0)	46 (2.6)	123 (7.0)	54 (12.7)	276 (6.2)	2,871 (40.4)	41 (16.3)	12 (10.9)	1,427 (36.0)	1,391 (50.1)	1,385 (59.4)	5,143 (48.9)
	男性	3,772 (94.4)	60 (100.0)	1,710 (97.4)	1,631 (93.0)	371 (87.3)	4,156 (93.8)	4,237 (59.6)	210 (83.7)	98 (89.1)	2,541 (64.0)	1,388 (49.9)	945 (40.6)	5,381 (51.1)
平成21年	総数	3,962	60	1,739	1,771	392	4,400	9,020	251	109	3,827	2,665	2,168	10,128
	女性	226 (5.7)	0 (0.0)	47 (2.7)	127 (7.2)	52 (13.3)	290 (6.6)	4,118 (45.7)	40 (15.9)	11 (10.1)	1,400 (36.6)	1,347 (50.5)	1,320 (60.9)	5,004 (49.4)
	男性	3,736 (94.3)	60 (100.0)	1,692 (97.3)	1,644 (92.8)	340 (86.7)	4,110 (93.4)	4,902 (54.3)	211 (84.1)	98 (89.9)	2,427 (63.4)	1,318 (49.5)	848 (39.1)	5,124 (50.6)
平成22年	総数	3,955	58	1,755	1,737	405	4,373	8,555	241	102	3,621	2,535	2,056	9,657
	女性	249 (6.3)	0 (0.0)	53 (3.0)	134 (7.7)	62 (15.3)	310 (7.1)	3,947 (46.1)	35 (14.5)	14 (13.7)	1,336 (36.9)	1,295 (51.1)	1,267 (61.6)	4,822 (49.9)
	男性	3,706 (93.7)	58 (100.0)	1,702 (97.0)	1,603 (92.3)	343 (84.7)	4,063 (92.9)	4,608 (53.9)	206 (85.5)	88 (86.3)	2,285 (63.1)	1,240 (48.9)	789 (38.4)	4,835 (50.1)
平成23年	総数	3,922	57	1,755	1,722	388	4,357	8,185	236	96	3,498	2,409	1,946	9,274
	女性	253 (6.5)	0 (0.0)	57 (3.2)	137 (8.0)	59 (15.2)	314 (7.2)	3,812 (46.6)	33 (14.0)	19 (19.8)	1,313 (37.5)	1,263 (52.4)	1,184 (60.8)	4,673 (50.4)
	男性	3,669 (93.5)	57 (100.0)	1,698 (96.8)	1,585 (92.0)	329 (84.8)	4,043 (92.8)	4,373 (53.4)	203 (86.0)	77 (80.2)	2,185 (62.5)	1,146 (47.6)	762 (39.2)	4,601 (49.6)
平成24年	総数	3,904	57	1,744	1,713	390	4,337	7,835	226	107	3,314	2,333	1,855	8,916
	女性	269 (6.9)	0 (0.0)	59 (3.4)	145 (8.5)	65 (16.7)	333 (7.7)	3,653 (46.6)	33 (14.6)	23 (21.5)	1,248 (37.7)	1,220 (52.3)	1,129 (60.9)	4,496 (50.4)
	男性	3,635 (93.1)	57 (100.0)	1,685 (96.6)	1,568 (91.5)	325 (83.3)	4,004 (92.3)	4,182 (53.4)	193 (85.4)	84 (78.5)	2,066 (62.3)	1,113 (47.7)	726 (39.1)	4,420 (49.6)
平成25年	総数	3,901	56	1,748	1,719	378	4,336	7,535	216	111	3,152	2,210	1,846	8,631
	女性	297 (7.6)	0 (0.0)	62 (3.5)	164 (9.5)	71 (18.8)	356 (8.2)	3,569 (47.4)	35 (16.2)	28 (25.2)	1,188 (37.7)	1,187 (53.7)	1,131 (61.3)	4,430 (51.3)
	男性	3,604 (92.4)	56 (100.0)	1,686 (96.5)	1,555 (90.5)	307 (81.2)	3,980 (91.8)	3,966 (52.6)	181 (83.8)	83 (74.8)	1,964 (62.3)	1,023 (46.3)	715 (38.7)	4,201 (48.7)
平成26年	総数	3,886	56	1,739	1,720	371	4,344	7,359	215	108	3,068	2,098	1,870	8,438
	女性	317 (8.2)	0 (0.0)	65 (3.7)	180 (10.5)	72 (19.4)	376 (8.7)	3,522 (47.9)	41 (19.1)	27 (25.0)	1,163 (37.9)	1,144 (54.5)	1,147 (61.3)	4,359 (51.7)
	男性	3,569 (91.8)	56 (100.0)	1,674 (96.3)	1,540 (89.5)	299 (80.6)	3,968 (91.3)	3,837 (52.1)	174 (80.9)	81 (75.0)	1,905 (62.1)	954 (45.5)	723 (38.7)	4,079 (48.3)
平成27年	総数	3,881	56	1,736	1,711	378	4,354	7,203	211	128	2,981	2,063	1,820	8,266
	女性	337 (8.7)	0 (0.0)	71 (4.1)	185 (10.8)	81 (21.4)	413 (9.5)	3,488 (48.4)	39 (18.5)	35 (27.3)	1,163 (39.0)	1,131 (54.8)	1,120 (61.5)	4,310 (52.1)
	男性	3,544 (91.3)	56 (100.0)	1,665 (95.9)	1,526 (89.2)	297 (78.6)	3,941 (90.5)	3,715 (51.6)	172 (81.5)	93 (72.7)	1,818 (61.0)	932 (45.2)	700 (38.5)	3,956 (47.9)
平成28年	総数	3,850	57	1,729	1,700	364	4,284	7,071	215	118	2,914	2,050	1,774	8,140
	女性	352 (9.1)	1 (1.8)	80 (4.6)	191 (11.2)	80 (22.0)	432 (10.1)	3,432 (48.5)	44 (20.5)	32 (27.1)	1,150 (39.5)	1,108 (54.0)	1,098 (61.9)	4,247 (52.2)
	男性	3,498 (90.9)	56 (98.2)	1,649 (95.4)	1,509 (88.8)	284 (78.0)	3,852 (89.9)	3,639 (51.5)	171 (79.5)	86 (72.9)	1,764 (60.5)	942 (46.0)	676 (38.1)	3,893 (47.8)
平成29年	総数	3,837	57	1,730	1,705	345	4,278	6,911	210	116	2,851	1,993	1,741	7,924
	女性	372 (9.7)	2 (3.5)	84 (4.9)	204 (12.0)	82 (23.8)	455 (10.6)	3,365 (48.7)	46 (21.9)	40 (34.5)	1,140 (40.0)	1,071 (53.7)	1,068 (61.3)	4,131 (52.1)
	男性	3,465 (90.3)	55 (96.5)	1,646 (95.1)	1,501 (88.0)	263 (76.2)	3,823 (89.4)	3,546 (51.3)	164 (78.1)	76 (65.5)	1,711 (60.0)	922 (46.3)	673 (38.7)	3,793 (47.9)
平成30年	総数	3,783	57	1,729	1,654	343	4,224	6,670	207	127	2,746	1,913	1,677	7,660
	女性	377 (10.0)	2 (3.5)	84 (4.9)	209 (12.6)	82 (23.9)	453 (10.7)	3,252 (48.8)	46 (22.2)	39 (30.7)	1,116 (40.6)	1,017 (53.2)	1,034 (61.7)	4,005 (52.3)
	男性	3,406 (90.0)	55 (96.5)	1,645 (95.1)	1,445 (87.4)	261 (76.1)	3,771 (89.3)	3,418 (51.2)	161 (77.8)	88 (69.3)	1,630 (59.4)	896 (46.8)	643 (38.3)	3,655 (47.7)

※次ページに続く

資料出所：文部科学省「学校基本統計」

(注) 1. 各年5月1日現在。

2. 本務教員である。

※前ページの続き

人、(%)

		大学								
		講師以上		教授等				准教授 (助教授)	講師	教員 総数
					学 長	副学長	教 授			
平成 12年	総 数	113, 104	59, 120	639	344	58, 137	34, 872	19, 112	150, 563	
	女 性	12, 825 (11. 3)	4, 656 (7. 9)	47 (7. 4)	14 (4. 1)	4, 595 (7. 9)	4, 575 (13. 1)	3, 594 (18. 8)	20, 314 (13. 5)	
	男 性	100, 279 (88. 7)	54, 464 (92. 1)	592 (92. 6)	330 (95. 9)	53, 542 (92. 1)	30, 297 (86. 9)	15, 518 (81. 2)	130, 249 (86. 5)	
平成 17年	総 数	124, 786	66, 259	699	620	64, 940	38, 076	20, 451	161, 690	
	女 性	18, 037 (14. 5)	6, 644 (10. 0)	53 (7. 6)	32 (5. 2)	6, 559 (10. 1)	6, 466 (17. 0)	4, 927 (24. 1)	26, 950 (16. 7)	
	男 性	106, 749 (85. 5)	59, 615 (90. 0)	646 (92. 4)	588 (94. 8)	58, 381 (89. 9)	31, 610 (83. 0)	15, 524 (75. 9)	134, 740 (83. 3)	
平成 19年	総 数	128, 240	68, 234	720	729	66, 785	39, 646	20, 360	167, 636	
	女 性	20, 116 (15. 7)	7, 517 (11. 0)	53 (7. 4)	47 (6. 4)	7, 417 (11. 1)	7, 219 (18. 2)	5, 380 (26. 4)	30, 523 (18. 2)	
	男 性	108, 124 (84. 3)	60, 717 (89. 0)	667 (92. 6)	682 (93. 6)	59, 368 (88. 9)	32, 427 (81. 8)	14, 980 (73. 6)	137, 113 (81. 8)	
平成 20年	総 数	129, 339	69, 168	720	749	67, 699	40, 352	19, 819	169, 914	
	女 性	20, 928 (16. 2)	7, 940 (11. 5)	58 (8. 1)	42 (5. 6)	7, 840 (11. 6)	7, 618 (18. 9)	5, 370 (27. 1)	32, 052 (18. 9)	
	男 性	108, 411 (83. 8)	61, 228 (88. 5)	662 (91. 9)	707 (94. 4)	59, 859 (88. 4)	32, 734 (81. 1)	14, 449 (72. 9)	137, 862 (81. 1)	
平成 21年	総 数	130, 403	69, 884	737	846	68, 301	40, 806	19, 713	172, 039	
	女 性	21, 836 (16. 7)	8, 345 (11. 9)	63 (8. 5)	64 (7. 6)	8, 218 (12. 0)	8, 062 (19. 8)	5, 429 (27. 5)	33, 530 (19. 5)	
	男 性	108, 567 (83. 3)	61, 539 (88. 1)	674 (91. 5)	782 (92. 4)	60, 083 (88. 0)	32, 744 (80. 2)	14, 284 (72. 5)	138, 509 (80. 5)	
平成 22年	総 数	131, 341	70, 414	736	891	68, 787	41, 189	19, 738	174, 403	
	女 性	22, 693 (17. 3)	8, 710 (12. 4)	66 (9. 0)	64 (7. 2)	8, 580 (12. 5)	8, 391 (20. 4)	5, 592 (28. 3)	35, 054 (20. 1)	
	男 性	108, 648 (82. 7)	61, 704 (87. 6)	670 (91. 0)	827 (92. 8)	60, 207 (87. 5)	32, 798 (79. 6)	14, 146 (71. 7)	139, 349 (79. 9)	
平成 23年	総 数	132, 582	70, 983	737	951	69, 295	41, 677	19, 922	176, 684	
	女 性	23, 546 (17. 8)	9, 102 (12. 8)	63 (8. 5)	61 (6. 4)	8, 978 (13. 0)	8, 648 (20. 8)	5, 796 (29. 1)	36, 424 (20. 6)	
	男 性	109, 036 (82. 2)	61, 881 (87. 2)	674 (91. 5)	890 (93. 6)	60, 317 (87. 0)	33, 029 (79. 2)	14, 126 (70. 9)	140, 260 (79. 4)	
平成 24年	総 数	132, 863	70, 727	746	999	68, 982	42, 119	20, 017	177, 570	
	女 性	24, 297 (18. 3)	9, 392 (13. 3)	65 (8. 7)	72 (7. 2)	9, 255 (13. 4)	9, 006 (21. 4)	5, 899 (29. 5)	37, 720 (21. 2)	
	男 性	108, 566 (81. 7)	61, 335 (86. 7)	681 (91. 3)	927 (92. 8)	59, 727 (86. 6)	33, 113 (78. 6)	14, 118 (70. 5)	139, 850 (78. 8)	
平成 25年	総 数	133, 361	70, 551	746	1, 047	68, 758	42, 549	20, 261	178, 669	
	女 性	25, 137 (18. 8)	9, 732 (13. 8)	63 (8. 4)	74 (7. 1)	9, 595 (14. 0)	9, 345 (22. 0)	6, 060 (29. 9)	39, 030 (21. 8)	
	男 性	108, 224 (81. 2)	60, 819 (86. 2)	683 (91. 6)	973 (92. 9)	59, 163 (86. 0)	33, 204 (78. 0)	14, 201 (70. 1)	139, 639 (78. 2)	
平成 26年	総 数	134, 533	71, 038	747	1, 115	69, 176	42, 836	20, 659	180, 879	
	女 性	26, 207 (19. 5)	10, 137 (14. 3)	68 (9. 1)	95 (8. 5)	9, 974 (14. 4)	9, 667 (22. 6)	6, 403 (31. 0)	40, 744 (22. 5)	
	男 性	108, 326 (80. 5)	60, 901 (85. 7)	679 (90. 9)	1, 020 (91. 5)	59, 202 (85. 6)	33, 169 (77. 4)	14, 256 (69. 0)	140, 135 (77. 5)	
平成 27年	総 数	135, 629	71, 302	745	1, 232	69, 325	43, 185	21, 142	182, 723	
	女 性	27, 305 (20. 1)	10, 555 (14. 8)	76 (10. 2)	114 (9. 3)	10, 365 (15. 0)	10, 067 (23. 3)	6, 683 (31. 6)	42, 433 (23. 2)	
	男 性	108, 324 (79. 9)	60, 747 (85. 2)	669 (89. 8)	1, 118 (90. 7)	58, 960 (85. 0)	33, 118 (76. 7)	14, 459 (68. 4)	140, 290 (76. 8)	
平成 28年	総 数	136, 568	71, 507	743	1, 299	69, 465	43, 416	21, 645	184, 248	
	女 性	28, 156 (20. 6)	10, 993 (15. 4)	79 (10. 6)	142 (10. 9)	10, 772 (15. 5)	10, 297 (23. 7)	6, 866 (31. 7)	43, 723 (23. 7)	
	男 性	108, 412 (79. 4)	60, 514 (84. 6)	664 (89. 4)	1, 157 (89. 1)	58, 693 (84. 5)	33, 119 (76. 3)	14, 779 (68. 3)	140, 525 (76. 3)	
平成 29年	総 数	137, 349	71, 675	752	1, 382	69, 541	43, 722	21, 952	185, 343	
	女 性	29, 056 (21. 2)	11, 489 (16. 0)	82 (10. 9)	165 (11. 9)	11, 242 (16. 2)	10, 592 (24. 2)	6, 975 (31. 8)	44, 943 (24. 2)	
	男 性	108, 293 (78. 8)	60, 186 (84. 0)	670 (89. 1)	1, 217 (88. 1)	58, 299 (83. 8)	33, 130 (75. 8)	14, 977 (68. 2)	140, 400 (75. 8)	
平成 30年	総 数	138, 602	71, 916	752	1, 440	69, 724	44, 133	22, 553	187, 163	
	女 性	30, 152 (21. 8)	12, 026 (16. 7)	85 (11. 3)	169 (11. 7)	11, 772 (16. 9)	10, 852 (24. 6)	7, 274 (32. 3)	46, 494 (24. 8)	
	男 性	108, 450 (78. 2)	59, 890 (83. 3)	667 (88. 7)	1, 271 (88. 3)	57, 952 (83. 1)	33, 281 (75. 4)	15, 279 (67. 7)	140, 669 (75. 2)	

資料出所：文部科学省「学校基本統計」

(注) 1. 各年5月1日現在。

2. 本務教員である。

② 国立大学の課長相当職以上の職員

人、(%)

	全職員数			うち課長相当職以上		
	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)
平成13年	55,918	27,567 (49.3)	28,351 (50.7)	2,279	110 (4.8)	2,169 (95.2)
平成15年	56,396	28,014 (49.7)	28,382 (50.3)	2,426	138 (5.7)	2,288 (94.3)
平成17年	56,404	29,104 (51.6)	27,300 (48.4)	2,611	224 (8.6)	2,387 (91.4)
平成19年	60,371	33,246 (55.1)	27,125 (44.9)	2,685	288 (10.7)	2,397 (89.3)
平成20年	62,573	35,589 (56.9)	26,984 (43.1)	2,723	262 (9.6)	2,461 (90.4)
平成21年	63,399	36,526 (57.6)	26,873 (42.4)	2,719	283 (10.4)	2,436 (89.6)
平成22年	65,056	38,023 (58.4)	27,033 (41.6)	2,827	358 (12.7)	2,469 (87.3)
平成23年	66,908	39,957 (59.7)	26,951 (40.3)	2,770	324 (11.7)	2,446 (88.3)
平成24年	69,220	41,593 (60.1)	27,627 (39.9)	2,838	349 (12.3)	2,489 (87.7)
平成25年	71,373	43,410 (60.8)	27,963 (39.2)	2,971	365 (12.3)	2,606 (87.7)
平成26年	74,919	46,256 (61.7)	28,663 (38.3)	2,989	378 (12.6)	2,611 (87.4)
平成27年	76,652	47,887 (62.5)	28,765 (37.5)	3,048	415 (13.6)	2,633 (86.4)
平成28年	77,877	49,071 (63.0)	28,806 (37.0)	3,133	469 (15.0)	2,664 (85.0)
平成29年	79,186	50,274 (63.5)	28,912 (36.5)	3,078	498 (16.2)	2,580 (83.8)

資料出所: 国立大学協会「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する追跡調査報告書」

(注) 各年5月1日現在。

(4) 学術会議・学会

① 日本学術会議会員

	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
第12期 (昭和56.1～)	210	1	209	0.5	99.5
第13期 (昭和60.7～)	210	3	207	1.4	98.6
第14期 (昭和63.7～)	210	3	207	1.4	98.6
第15期 (平成 3.7～)	210	4	206	1.9	98.1
第16期 (平成 6.7～)	210	1	209	0.5	99.5
第17期 (平成 9.7～)	210	2	208	1.0	99.0
第18期 (平成12.7～)	210	7	203	3.3	96.7
第19期 (平成15.7～)	210	13	197	6.2	93.8
第20期 (平成17.10～)	210	42	168	20.0	80.0
第21期 (平成20.10～)	210	43	167	20.5	79.5
第22期 (平成23.10～)	210	49	161	23.3	76.7
第23期 (平成26.10～)	210	49	161	23.3	76.7
第24期 (平成29.10～)	210	69	141	32.9	67.1

日本学術会議調べ

② 日本学術会議の連携会員

	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
第20期 (平成17.10～)	1,982	227	1,755	11.5	88.5
第21期 (平成20.10～)	1,899	238	1,661	12.5	87.5
第22期 (平成23.10～)	1,900	314	1,586	16.5	83.5
第23期 (平成26.10～)	1,882	420	1,462	22.3	77.7
第24期 (平成29.10～)	1,883	542	1,341	28.8	71.2

日本学術会議調べ

③ 学会の長、学会役員

	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
学会の長	2,029	178	1,851	8.8	91.2
学会の役員	64,191	9,024	55,167	14.1	85.9

日本学術会議調べ

- (注) 1. 「日本学術会議会員」及び「日本学術会議の連携会員」は改選時(平成29年10月1日時点)における会員数、「学会の長、学会役員」は平成30年9月30日時点。
 2. ここでいう「学会」とは、日本学術会議が指定している「協力学術研究団体」をいう。
 3. 役員とは、会則等に定める役員として各団体より報告のあったもの。

(5) 研究者

① 研究者(女性大学教員)の採用(自然科学系)

	自然科学系		理学系		工学系		農学系		保健系(医学・歯学・薬学系)注2		保健系(その他)	
	総数	女性(割合)	総数	女性(割合)	総数	女性(割合)	総数	女性(割合)	総数	女性(割合)	総数	女性(割合)
18年	7,763	1,908 (24.6)	921	117 (12.7)	1,720	101 (5.9)	453	74 (16.3)	3,170	749 (23.6)	1,499	867 (57.8)
19年	7,336	1,779 (24.3)	904	108 (11.9)	1,648	98 (5.9)	352	48 (13.6)	3,056	777 (25.4)	1,376	748 (54.4)
20年	8,439	1,947 (23.1)	932	92 (9.9)	1,901	143 (7.5)	413	59 (14.3)	3,655	860 (23.5)	1,538	793 (51.6)
21年	8,501	2,060 (24.2)	1,062	130 (12.2)	1,843	139 (7.5)	432	62 (14.4)	3,320	778 (23.4)	1,844	951 (51.6)
23年	9,882	2,395 (24.2)	1,000	95 (9.5)	1,659	122 (7.4)	474	101 (21.3)	5,592	1,284 (23.0)	1,157	793 (68.5)
24年	10,406	2,642 (25.4)	961	108 (11.2)	1,770	141 (8.0)	434	60 (13.8)	5,977	1,452 (24.3)	1,264	881 (69.7)
26年	10,068	2,828 (28.1)	907	138 (15.2)	1,714	199 (11.6)	414	84 (20.3)	7,033	2,407 (34.2)		
27年	11,158	3,145 (28.2)	1,148	179 (15.6)	1,834	188 (10.3)	427	90 (21.1)	7,749	2,688 (34.7)		

文部科学省調べ

(注1) 大学が採用した教員(非常勤教員を除く)のうち、教授、准教授、講師、助教について集計。

(注2) 平成26年は、「保健系(医学・歯学・薬学系)」と「保健系(その他)」を区別せず、「保健系(医学・歯学・薬学系)」の列に、保健系全体の数値を記載している。

② 研究者

	総数	女性	女性割合	企業・非営利団体			公的機関			大学等		
				総数	女性	女性割合	総数	女性	女性割合	総数	女性	女性割合
平成2年	560,276	40,720	7.3									
7年	658,866	58,525	8.9									
12年	739,504	77,720	10.5									
17年	830,474	98,690	11.9	502,073	32,746	6.5	37,254	4,519	12.1	291,147	61,425	21.1
18年	861,901	102,948	11.9	529,350	34,913	6.6	37,075	4,628	12.5	295,476	63,407	21.5
19年	874,690	108,547	12.4	536,850	37,145	6.9	36,647	4,818	13.1	301,193	66,584	22.1
20年	883,386	114,942	13.0	544,900	41,255	7.6	35,994	4,949	13.7	302,492	68,738	22.7
21年	890,669	116,106	13.0	549,378	39,736	7.2	35,444	4,968	14.0	305,847	71,402	23.3
22年	889,341	121,141	13.6	544,026	41,873	7.7	36,328	5,288	14.6	308,987	73,980	23.9
23年	894,138	123,181	13.8	545,985	41,619	7.6	36,054	5,571	15.5	312,099	75,991	24.3
24年	892,684	124,686	14.0	543,538	41,847	7.7	35,234	5,409	15.4	313,912	77,430	24.7
25年	887,067	127,836	14.4	536,994	43,430	8.1	34,829	5,533	15.9	315,244	78,873	25.0
26年	892,406	130,603	14.6	540,461	44,332	8.2	34,287	5,564	16.2	317,658	80,707	25.4
27年	926,671	136,206	14.7	571,033	47,037	8.2	34,067	5,741	16.9	321,571	83,428	25.9
28年	907,455	138,420	15.3	551,204	47,736	8.7	34,151	6,062	17.8	322,100	84,622	26.3
29年	917,725	144,126	15.7	557,257	51,063	9.2	34,235	6,216	18.2	326,233	86,847	26.6
30年	930,720	150,545	16.2	566,767	55,045	9.7	34,598	6,394	18.5	329,355	89,106	27.1

資料出所：総務省「科学技術研究調査報告」

(注) 1. 平成14年に調査見直しがあったため、平成13年まではあん分値、平成14年以降は実数値。平成13年までは、各分野の研究本務者数。

2. 平成9年及び14年調査に調査対象範囲を拡大している。

3. 平成13年以前は4月1日現在、14年以降は3月31日現在の値。

4. 平成14年に調査対象区分のうち「会社等」及び「研究機関」を、「企業等」及び「非営利団体・公的機関」に変更した。さらに、平成24年に「非営利団体・公的機関」の調査対象範囲を整理し、従来「企業等」の対象としていた一部の「特殊法人・独立行政法人」を「非営利団体・公的機関」の対象に変更し、これに伴い、「企業等」を「企業」に変更した。

(6) 学生

① 理工系の学生に占める女性の割合

年度	理工農計			理学			工学			農学		
	計(人)	女性(人)	割合(%)	計(人)	女性(人)	割合(%)	計(人)	女性(人)	割合(%)	計(人)	女性(人)	割合(%)
平成15年	604,643	98,739	16.3	88,230	22,778	25.8	446,966	47,310	10.6	69,447	28,651	41.3
20年	568,222	93,924	16.5	82,637	21,045	25.5	410,683	43,197	10.5	74,902	29,682	39.6
21年	560,749	94,560	16.9	81,889	21,028	25.7	403,406	43,259	10.7	75,454	30,273	40.1
22年	557,874	95,585	17.1	81,425	21,008	25.8	400,633	43,583	10.9	75,816	30,994	40.9
23年	551,204	96,832	17.6	80,960	20,980	25.9	394,474	44,184	11.2	75,770	31,668	41.8
24年	547,263	99,299	18.1	80,990	21,150	26.1	390,532	45,724	11.7	75,741	32,425	42.8
25年	546,256	102,149	18.7	80,490	21,123	26.2	390,042	48,036	12.3	75,724	32,990	43.6
26年	544,553	105,069	19.3	80,684	21,309	26.4	388,276	50,275	12.9	75,593	33,485	44.3
27年	544,677	107,850	19.8	80,111	21,431	26.8	389,168	52,955	13.6	75,398	33,464	44.4
28年	540,456	109,471	20.3	79,290	21,440	27.0	384,762	54,042	14.0	76,404	33,989	44.5
29年	540,408	111,813	20.7	79,008	21,529	27.2	384,724	55,975	14.5	76,676	34,309	44.7
30年	537,712	113,815	21.2	78,458	21,781	27.8	382,324	57,446	15.0	76,930	34,588	45.0

年度	保健																	
	計(人)	女性(人)	割合(%)	医学			歯学			薬学			看護学			その他		
				計(人)	女性(人)	割合(%)	計(人)	女性(人)	割合(%)	計(人)	女性(人)	割合(%)	計(人)	女性(人)	割合(%)	計(人)	女性(人)	割合(%)
平成15年	164,461	93,528	56.9	46,860	15,578	33.2	16,816	6,026	35.8	40,143	23,605	58.8	25,026	23,487	93.9	35,616	24,832	69.7
20年	225,974	127,252	56.3	47,115	15,132	32.1	16,463	6,174	37.5	54,767	29,511	53.9	43,608	39,228	90.0	64,021	37,207	58.1
21年	235,466	133,717	56.8	48,003	15,207	31.7	16,126	6,071	37.6	54,302	29,426	54.2	48,712	43,759	89.8	68,323	39,254	57.5
22年	253,183	145,600	57.5	49,146	15,510	31.6	15,789	5,945	37.7	61,747	34,279	55.5	53,690	48,154	89.7	72,811	41,712	57.3
23年	270,786	157,274	58.1	50,235	16,022	31.9	15,349	5,829	38.0	71,819	40,446	56.3	57,723	51,799	89.7	75,660	43,178	57.1
24年	282,337	164,953	58.4	51,650	16,611	32.2	15,195	5,800	38.2	73,635	41,611	56.5	61,838	55,469	89.7	80,019	45,462	56.8
25年	293,292	172,307	58.7	52,969	17,084	32.3	15,004	5,793	38.6	74,786	42,624	57.0	65,753	58,823	89.5	84,780	47,983	56.6
26年	303,098	179,141	59.1	54,256	17,660	32.5	15,030	5,892	39.2	75,709	43,572	57.6	69,753	62,269	89.3	88,350	49,748	56.3
27年	311,827	185,837	59.6	55,133	18,119	32.9	15,282	6,083	39.8	75,702	43,923	58.0	74,281	66,191	89.1	91,429	51,521	56.4
28年	318,456	191,714	60.2	55,699	18,382	33.0	15,322	6,250	40.8	75,156	43,987	58.5	78,700	70,231	89.2	93,579	52,864	56.5
29年	324,689	197,775	60.9	56,283	18,675	33.2	15,278	6,379	41.8	75,057	44,328	59.1	82,925	74,343	89.7	95,146	54,050	56.8
30年	329,272	202,926	61.6	56,759	18,921	33.3	15,215	6,412	42.1	74,381	44,273	59.5	86,507	77,964	90.1	96,410	55,356	57.4

資料出所: 文部科学省「学校基本統計」

(注) 各年5月1日現在。

② 大学院における社会人学生に占める女性の割合

年度	(A) 修士課程			(B) 博士課程			(C) 専門職学位課程			(A)～(C)		
	計(人)	女性(人)	割合(%)	計(人)	女性(人)	割合(%)	計(人)	女性(人)	割合(%)	計(人)	女性(人)	割合(%)
平成15年	19,795	8,469	42.8	15,023	4,100	27.3	164	32	19.5	34,982	12,601	36.0
20年	20,043	9,633	48.1	24,568	7,168	29.2	9,056	2,250	24.8	53,667	19,051	35.5
21年	20,333	9,842	48.4	24,879	7,533	30.3	9,430	2,328	24.7	54,642	19,703	36.1
22年	20,199	9,876	48.9	25,716	7,996	31.1	9,430	2,359	25.0	55,345	20,231	36.6
23年	19,715	9,605	48.7	26,963	8,515	31.6	8,316	2,079	25.0	54,994	20,199	36.7
24年	19,182	9,317	48.6	27,071	8,564	31.6	7,942	1,928	24.3	54,195	19,809	36.6
25年	19,433	9,277	47.7	27,885	8,895	31.9	8,037	2,019	25.1	55,355	20,191	36.5
26年	19,221	9,391	48.9	29,082	9,267	31.9	7,771	1,974	25.4	56,074	20,632	36.8
27年	19,437	9,574	49.3	30,021	9,790	32.6	7,831	2,037	26.0	57,289	21,401	37.4
28年	19,516	9,428	48.3	30,983	10,063	32.5	8,307	2,237	26.9	58,806	21,728	36.9
29年	19,675	9,570	48.6	31,543	10,412	33.0	8,417	2,364	28.1	59,635	22,346	37.5
30年	19,703	9,634	48.9	32,595	10,810	33.2	8,637	2,485	28.8	60,935	22,929	37.6

資料出所: 文部科学省「学校基本統計」

(注) 各年5月1日現在。

(7) PTAにおける役員

	総数(人)	女性 (人)	男性(人)	女性割合 (%)	男性割合 (%)	調査時点
日本PTA全国協議会(※1)	15	2	13	13.3	86.7	平成30年10月
都道府県、政令市PTA協議会	64	3	61	4.7	95.3	平成30年10月
全国高等学校PTA連合会(※2)	18	2	16	11.1	88.9	平成30年10月
都道府県、政令市高等学校 PTA連合会会長	50	7	43	14.0	86.0	平成30年10月
単位PTA会長(小中学校)	25,605	3,541	22,064	13.8	86.2	平成30年10月

各団体調べ

- (注) 1. 協議会会長(各県ならびに政令指定都市の代表)を兼任する理事15名、外部登用の監事2名
2. 会長、副会長を含む全国理事・監事

(8) スポーツ団体における役員

	総数(人)	女性 (人)	男性(人)	女性割合 (%)	男性割合 (%)	調査時点
日本オリンピック委員会	33	6	27	18.2	81.8	平成30年10月
加盟団体(66団体)	1,564	197	1,367	12.6	87.4	平成30年10月
日本スポーツ協会	31	6	25	19.4	80.6	平成30年10月
加盟団体(117団体)	3,053	343	2,710	11.2	88.8	平成30年10月

各団体調べ

- (注) 1. 日本オリンピック委員会加盟団体数は66団体(正加盟55団体、準加盟6団体、承認5団体)である。
2. 日本スポーツ協会加盟団体数は117団体(正加盟113団体、準加盟4団体)である。

6 国際

(1) 在外公館の幹部職員

① 特命全権大使・総領事、特命全権公使・大使・公使・参事官

人、(%)

	計			特命全権大使・総領事			特命全権公使・公使・参事官		
	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)
平成15年	512	14 (2.7)	498 (97.3)	190	3 (1.6)	187 (98.4)	322	11 (3.4)	311 (96.6)
16年	521	16 (3.1)	505 (96.9)	193	3 (1.6)	190 (98.4)	328	13 (4.0)	315 (96.0)
17年	499	18 (3.6)	481 (96.4)	193	2 (1.0)	191 (99.0)	306	16 (5.2)	290 (94.8)
18年	505	22 (4.4)	483 (95.6)	190	1 (0.5)	189 (99.5)	315	21 (6.7)	294 (93.3)
19年	515	28 (5.4)	487 (94.6)	195	2 (1.0)	193 (99.0)	320	26 (8.1)	294 (91.9)
20年	523	28 (5.4)	495 (94.6)	196	4 (2.0)	192 (98.0)	327	24 (7.3)	303 (92.7)
21年	545	23 (4.2)	522 (95.8)	200	4 (2.0)	196 (98.0)	345	19 (5.5)	326 (94.5)
22年	560	25 (4.5)	535 (95.5)	208	3 (1.4)	205 (98.6)	352	22 (6.3)	330 (93.8)
23年	550	25 (4.5)	525 (95.5)	199	2 (1.0)	197 (99.0)	351	23 (6.6)	328 (93.4)
24年	573	28 (4.9)	545 (95.1)	212	2 (0.9)	210 (99.1)	361	26 (7.2)	335 (92.8)
25年	565	30 (5.3)	535 (94.7)	201	3 (1.5)	198 (98.5)	364	27 (7.4)	337 (92.6)
26年	554	32 (5.8)	522 (94.2)	211	7 (3.3)	204 (96.7)	343	25 (7.3)	318 (92.7)
27年	551	30 (5.4)	521 (94.6)	207	8 (3.9)	199 (96.1)	344	22 (6.4)	322 (93.6)
28年	552	26 (4.7)	526 (95.3)	221	10 (4.5)	211 (95.5)	331	16 (4.8)	315 (95.2)
29年	566	35 (6.2)	531 (93.8)	219	10 (4.6)	209 (95.4)	347	25 (7.2)	322 (92.8)
30年	560	37 (6.6)	523 (93.4)	217	13 (6.0)	204 (94.0)	343	24 (7.0)	319 (93.0)

外務省調べ

(注) 各年7月20日現在。

② 在外公館の全職員

	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
平成15年	3,112	431	2,681	13.8	86.2
16年	3,204	440	2,764	13.7	86.3
17年	3,129	453	2,676	14.5	85.5
18年	3,146	477	2,669	15.2	84.8
19年	3,174	479	2,695	15.1	84.9
20年	3,181	484	2,697	15.2	84.8
21年	3,315	529	2,786	16.0	84.0
22年	3,320	518	2,802	15.6	84.4
23年	3,330	537	2,793	16.1	83.9
24年	3,421	556	2,865	16.3	83.7
25年	3,355	539	2,816	16.1	83.9
26年	3,385	569	2,816	16.8	83.2
27年	3,350	567	2,783	16.9	83.1
28年	3,372	610	2,762	18.1	81.9
29年	3,500	662	2,838	18.9	81.1
30年	3,514	688	2,826	19.6	80.4

外務省調べ

(注) 各年7月20日現在。

(2) 国連等の日本人職員

① 国連関係機関におけるクラス別日本人職員

人、(%)

年 職員数	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
専門職以上	481	521	557	610	642	671
女性	211 (43.9)	238 (45.7)	265 (47.6)	302 (49.5)	318 (49.5)	352 (52.5)
男性	270 (56.1)	283 (54.3)	292 (52.4)	308 (50.5)	324 (50.5)	319 (47.5)
うち幹部職員	54	59	51	59	60	58
女性	13 (24.1)	14 (23.7)	12 (23.5)	14 (23.7)	17 (28.3)	20 (34.5)
男性	41 (75.9)	45 (76.3)	39 (76.5)	45 (76.3)	43 (71.7)	38 (65.5)

年 職員数	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
専門職以上	676	698	708	736	765	765
女性	368 (54.4)	394 (56.4)	406 (57.3)	422 (57.3)	428 (55.9)	427 (55.8)
男性	308 (45.6)	304 (43.6)	302 (42.7)	314 (42.7)	337 (44.1)	338 (44.2)
うち幹部職員	61	58	65	67	77	74
女性	23 (37.7)	19 (32.8)	21 (32.3)	24 (35.8)	28 (36.4)	31 (41.9)
男性	38 (62.3)	39 (67.2)	44 (67.7)	43 (64.2)	49 (63.6)	43 (58.1)

年 職員数	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
専門職以上	764	779	766	793	820	850
女性	442 (57.9)	455 (58.4)	463 (60.4)	477 (60.2)	503 (61.3)	519 (61.1)
男性	322 (42.1)	324 (41.6)	303 (39.6)	316 (39.8)	317 (38.7)	331 (38.9)
うち幹部職員	76	77	72	70	77	84
女性	33 (43.4)	33 (42.9)	31 (43.1)	28 (40.0)	33 (42.9)	37 (44.0)
男性	43 (56.6)	44 (57.1)	41 (56.9)	42 (60.0)	44 (57.1)	47 (56.0)

(注) 外務省調べ(外務省把握数)。各年1月現在、平成26年以降は前年12月末現在。

② 主な国際機関等の日本人職員

	平成22年			平成7年			平成12年			平成17年			平成22年			平成23年			平成24年			平成25年		
	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性
国際連合事務局 (UN)	73	28 (38.4)	45 (61.6)	76	40 (52.6)	36 (47.4)	83	50 (60.2)	33 (39.8)	104	61 (58.7)	43 (41.3)	139	85 (61.2)	54 (38.8)	143	87 (60.8)	56 (39.2)	138	80 (58.0)	58 (42.0)	116	73 (62.9)	43 (37.1)
国連開発計画 (UNDP)	37	19 (51.4)	18 (48.6)	27	11 (40.7)	16 (59.3)	44	21 (47.7)	23 (52.3)	76	45 (59.2)	31 (40.8)	82	51 (62.2)	31 (37.8)	92	60 (65.2)	32 (34.8)	93	59 (63.4)	34 (36.6)	83	51 (61.4)	32 (38.6)
国連人口基金 (UNFPA)	9	6 (66.7)	3 (33.3)	11	7 (63.6)	4 (36.4)	15	13 (86.7)	2 (13.3)	17	16 (94.1)	1 (5.9)	14	13 (92.9)	1 (7.1)	15	14 (93.3)	1 (6.7)	15	14 (93.3)	1 (6.7)	12	11 (91.7)	1 (8.3)
国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	28	11 (39.3)	17 (60.7)	47	26 (55.3)	21 (44.7)	57	36 (63.2)	21 (36.8)	62	37 (59.7)	25 (40.3)	63	43 (68.3)	20 (31.7)	65	45 (69.2)	20 (30.8)	63	44 (69.8)	19 (30.2)	61	43 (70.5)	18 (29.5)
国連児童基金 (UNICEF)	29	16 (55.2)	13 (44.8)	26	15 (57.7)	11 (42.3)	39	27 (69.2)	12 (30.8)	86	64 (74.4)	22 (25.6)	91	76 (83.5)	15 (16.5)	86	74 (86.0)	12 (14.0)	84	70 (83.3)	14 (16.7)	88	71 (80.7)	17 (19.3)
国連大学 (UNU)	3	1 (33.3)	2 (66.7)	4	1 (25.0)	3 (75.0)	5	2 (40.0)	3 (60.0)	6	2 (33.3)	4 (66.7)	5	2 (40.0)	3 (60.0)	4	2 (50.0)	2 (50.0)	4	2 (50.0)	2 (50.0)	6	3 (50.0)	3 (50.0)
国際労働機関 (ILO)	23	4 (17.4)	19 (82.6)	25	13 (52.0)	12 (48.0)	38	23 (60.5)	15 (39.5)	52	34 (65.4)	18 (34.6)	43	24 (55.8)	19 (44.2)	39	21 (53.8)	18 (46.2)	39	22 (56.4)	17 (43.6)	40	23 (57.5)	17 (42.5)
国連食糧農業機関 (FAO)	41	6 (14.6)	35 (85.4)	37	7 (18.9)	30 (81.1)	38	13 (34.2)	25 (65.8)	53	17 (32.1)	36 (67.9)	48	15 (31.3)	33 (68.8)	44	12 (27.3)	32 (72.7)	52	20 (38.5)	32 (61.5)	45	18 (40.0)	27 (60.0)
国連世界食糧計画 (WFP)	12	2 (16.7)	10 (83.3)	16	8 (50.0)	8 (50.0)	20	11 (55.0)	9 (45.0)	42	28 (66.7)	14 (33.3)	51	33 (64.7)	18 (35.3)	51	33 (64.7)	18 (35.3)	50	32 (64.0)	18 (36.0)	47	30 (63.8)	17 (36.2)
国連教育科学文化機関 (UNESCO)	34	10 (29.4)	24 (70.6)	38	19 (50.0)	19 (50.0)	52	28 (53.8)	24 (46.2)	69	46 (66.7)	23 (33.3)	63	45 (71.4)	18 (28.6)	63	42 (66.7)	21 (33.3)	61	43 (70.5)	18 (29.5)	54	41 (75.9)	13 (24.1)
世界保健機関 (WHO)	46	9 (19.6)	37 (80.4)	42	11 (26.2)	31 (73.8)	46	12 (26.1)	34 (73.9)	48	18 (37.5)	30 (62.5)	40	18 (45.0)	22 (55.0)	46	22 (47.8)	24 (52.2)	44	22 (50.0)	22 (50.0)	45	24 (53.3)	21 (46.7)
国際電気通信連合 (ITU)	9	1 (11.1)	8 (88.9)	5	1 (20.0)	4 (80.0)	6	1 (16.7)	5 (83.3)	8	0 (0.0)	8 (100.0)	6	1 (16.7)	5 (83.3)	7	2 (28.6)	5 (71.4)	7	2 (28.6)	5 (71.4)	6	2 (33.3)	4 (66.7)
国連工業開発機関 (UNIDO)	31	9 (29.0)	22 (71.0)	17	3 (17.6)	14 (82.4)	14	1 (7.1)	13 (92.9)	16	3 (18.8)	13 (81.3)	15	3 (20.0)	12 (80.0)	15	3 (20.0)	12 (80.0)	14	3 (21.4)	11 (78.6)	16	3 (18.8)	13 (81.3)
国連貿易開発会議 (UNCTAD)	9	3 (33.3)	6 (66.7)	10	2 (20.0)	8 (80.0)	13	4 (30.8)	9 (69.2)	12	5 (41.7)	7 (58.3)	9	3 (33.3)	6 (66.7)	9	3 (33.3)	6 (66.7)	10	4 (40.0)	6 (60.0)	9	4 (44.4)	5 (55.6)
国連環境計画 (UNEP)	9	4 (44.4)	5 (55.6)	11	4 (36.4)	7 (63.6)	10	5 (50.0)	5 (50.0)	16	12 (75.0)	4 (25.0)	15	11 (73.3)	4 (26.7)	17	12 (70.6)	5 (29.4)	18	13 (72.2)	5 (27.8)	16	11 (68.8)	5 (31.3)
アジア・太平洋経済社会委員会 (ESCAP)	19	5 (26.3)	14 (73.7)	13	5 (38.5)	8 (61.5)	16	9 (56.3)	7 (43.8)	15	11 (73.3)	4 (26.7)	14	8 (57.1)	6 (42.9)	11	7 (63.6)	4 (36.4)	13	7 (53.8)	6 (46.2)	12	6 (50.0)	6 (50.0)
経済協力開発機構 (OECD)	48	6 (12.5)	42 (87.5)	41	3 (7.3)	38 (92.7)	45	4 (8.9)	41 (91.1)	49	10 (20.4)	39 (79.6)	49	14 (28.6)	35 (71.4)	48	14 (29.2)	34 (70.8)	53	14 (26.4)	39 (73.6)	51	15 (29.4)	36 (70.6)
国際通貨基金(※1) (IMF)	29	4 (13.8)	25 (86.2)	32	9 (28.1)	23 (71.9)	28	6 (21.4)	22 (78.6)	39	12 (30.8)	27 (69.2)	47	18 (38.3)	29 (61.7)	52	19 (36.5)	33 (63.5)	56	20 (35.7)	36 (64.3)	58	22 (37.9)	36 (62.1)
世界銀行 (IBRD)																								
国際開発協会 (※1,2) (IDA)	98	34 (34.7)	64 (65.3)	143	58 (40.6)	85 (59.4)	107	39 (36.4)	68 (63.6)	88	41 (46.6)	47 (53.4)	101	46 (45.5)	55 (54.5)	102	45 (44.1)	57 (55.9)	102	46 (45.1)	56 (54.9)	112	56 (50.0)	56 (50.0)
及び国際金融公社 (IFC)																								
アジア開発銀行 (※1,3) (ADB)	60	4 (6.7)	56 (93.3)	68	3 (4.4)	65 (95.6)	94	19 (20.2)	75 (79.8)	116	30 (25.9)	86 (74.1)	129	28 (21.7)	101 (78.3)	137	35 (25.5)	102 (74.5)	144	37 (25.7)	107 (74.3)	148	39 (26.4)	109 (73.6)

(注)1. 国際通貨基金(IMF)、世界銀行(IBRD)、国際開発協会(IDA)、国際金融公社(IFC)及びアジア開発銀行(ADB)については、平成7年までは外務省調べ。平成8年以降は財務省調べ。

2. 世界銀行グループについては、平成12年以降は、多数国間投資保証機関(MIGA)及び地球環境ファシリティ(GEF)を含み、平成26年以降は、信託基金で雇用されている職員を含む。

3. ADBの平成22年以降は前年米の数値。

(注)1. 国際通貨基金(IMF)、世界銀行(IBRD)、国際開発協会(IDA)、国際金融公社(IFC)及びアジア開発銀行(ADB)については、平成7年までは外務省調べ。平成8年以降は財務省調べ。

2. 世界銀行グループについては、平成12年以降は、多数国間投資保証機関(MIGA)及び地球環境ファシリティ(GEF)を含み、平成26年以降は、信託基金で雇用されている職員を含む。

3. ADBの平成22年以降は前年末の数値。

	平成26年				平成27年				平成28年				平成29年				平成30年			
	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性
国際連合事務局 (UN)	167	107	60	162	108	54	162	104	58	158	105	53	161	102	59					
		(64.1)	(35.9)		(66.7)	(33.3)		(64.2)	(35.8)		(66.5)	(33.5)		(63.4)	(36.6)					
国連開発計画 (UNDP)	72	39	33	62	38	24	63	40	23	60	39	21	56	37	19					
		(54.2)	(45.8)		(61.3)	(38.7)		(63.5)	(36.5)		(65.0)	(35.0)		(66.1)	(33.9)					
国連人口基金 (UNFPA)	10	9	1	13	10	3	13	10	3	10	8	2	10	8	2					
		(90.0)	(10.0)		(76.9)	(23.1)		(76.9)	(23.1)		(80.0)	(20.0)		(80.0)	(20.0)					
国連アジア・太平洋地域開発機関 (UNOPS)	7	5	2	3	2	1	3	2	1	3	2	1	4	2	2					
		(71.4)	(28.6)		(66.7)	(33.3)		(66.7)	(33.3)		(66.7)	(33.3)		(50.0)	(50.0)					
国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	58	40	18	60	43	17	61	43	18	65	46	19	66	49	17					
		(69.0)	(31.0)		(71.7)	(28.3)		(70.5)	(29.5)		(70.8)	(29.2)		(74.2)	(25.8)					
国連児童基金 (UNICEF)	71	59	12	84	68	16	78	64	14	77	63	14	82	67	15					
		(83.1)	(16.9)		(81.0)	(19.0)		(82.1)	(17.9)		(81.8)	(18.2)		(81.7)	(18.3)					
国連女性機関 (UN Women)	5	4	1	5	5	0	6	6	0	7	7	0	8	8	0					
		(80.0)	(20.0)		(100.0)	(0.0)		(100.0)	(0.0)		(100.0)	(0.0)		(100.0)	(0.0)					
国連南緯調査研究所 (UNITAR)	2	2	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0					
		(100.0)	(0.0)		(100.0)	(0.0)		(100.0)	(0.0)		(100.0)	(0.0)		(100.0)	(0.0)					
国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA)	4	1	3	3	0	3	3	0	3	4	1	3	4	1	3					
		(25.0)	(75.0)		(0.0)	(100.0)		(0.0)	(100.0)		(25.0)	(75.0)		(25.0)	(75.0)					
国際貿易センター (ITC)	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	2	2	0					
		(100.0)	(0.0)		(100.0)	(0.0)		(100.0)	(0.0)		(100.0)	(0.0)		(100.0)	(0.0)					
国際司法裁判所 (ICJ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1					
		(0.0)												(0.0)	(100.0)					
国連合同職員年金基金 (UNJSPF)	4	2	2	5	3	2	5	3	2	5	3	2	5	3	2					
		(50.0)	(50.0)		(60.0)	(40.0)		(60.0)	(40.0)		(60.0)	(40.0)		(60.0)	(40.0)					
国連大学 (UNU)	7	4	3	6	3	3	7	4	3	5	3	2	4	2	2					
		(57.1)	(42.9)		(50.0)	(50.0)		(57.1)	(42.9)		(60.0)	(40.0)		(50.0)	(50.0)					
国際労働機関 (ILO)	39	21	18	40	22	18	42	24	18	41	24	17	43	28	15					
		(53.8)	(46.2)		(55.0)	(45.0)		(57.1)	(42.9)		(58.5)	(41.5)		(65.1)	(34.9)					
国連食糧農業機関 (FAO)	42	16	26	41	17	24	44	20	24	43	18	25	54	27	27					
		(38.1)	(61.9)		(41.5)	(58.5)		(45.5)	(54.5)		(41.9)	(58.1)		(50.0)	(50.0)					
国連世界食糧計画 (WFP)	43	26	17	43	29	14	46	31	15	45	31	14	47	31	16					
		(60.5)	(39.5)		(67.4)	(32.6)		(67.4)	(32.6)		(68.9)	(31.1)		(66.0)	(34.0)					
国連教育科学文化機関 (UNESCO)	50	39	11	44	34	10	46	33	13	45	33	12	45	33	12					
		(78.0)	(22.0)		(77.3)	(22.7)		(71.7)	(28.3)		(73.3)	(26.7)		(73.3)	(26.7)					
世界保健機関 (WHO)	42	20	22	43	20	23	47	24	23	53	29	24	57	29	28					
		(47.6)	(52.4)		(46.5)	(53.5)		(51.1)	(48.9)		(54.7)	(45.3)		(50.9)	(49.1)					
汎アメリカ大陸機関 (PAHO)	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0					
		(100.0)	(0.0)		(100.0)	(0.0)					(100.0)	(0.0)		(100.0)	(0.0)					
国連合同エイズ計画 (UNAIDS)	3	2	1	3	2	1	2	1	1	1	0	1	1	0	1					
		(66.7)	(33.3)		(66.7)	(33.3)		(50.0)	(50.0)		(0.0)	(100.0)		(0.0)	(100.0)					
国際民間航空機関 (ICAO)	8	2	6	8	2	6	8	2	6	8	3	5	9	3	6					
		(25.0)	(75.0)		(25.0)	(75.0)		(25.0)	(75.0)		(37.5)	(62.5)		(33.3)	(66.7)					

(注)1. IMF、IBRD、IDA、IFC及びADBについては、平成7年までは外務省調べ、平成8年以降は財務省調べ。

2. 世界銀行グループについては、平成12年以降は、多数国開発投資保証機関(MIGA)及び地球環境ファンド(CEPF)を含む、平成26年以降は、信託基金で運用されている職員を含む。

3. ADBの平成22年以降は前年末の数値。

7 地域

(1) 自治会

調査年	自治会長(都道府県合計)		
	総数(人)	女性(人)	女性割合(%)
平成 19 年	230,968	8,853	3.8
平成 20 年	239,667	9,365	3.9
平成 21 年	235,309	8,935	3.8
平成 22 年	231,960	9,574	4.1
平成 23 年	231,983	10,033	4.3
平成 24 年	232,524	10,192	4.4
平成 25 年	235,068	10,651	4.5
平成 26 年	235,782	11,108	4.7
平成 27 年	236,201	11,471	4.9
平成 28 年	234,146	12,060	5.2
平成 29 年	234,385	12,616	5.4
平成 30 年	237,145	13,465	5.7

資料出所:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

(注)調査時点は各年4月1日現在の自治体が多いが、事情により時点が違うところもある。

(2) 地方防災会議に占める女性委員の割合

① 都道府県防災会議委員(推移)

調査年	防災会議委員(都道府県合計)		
	総数(人)	女性(人)	女性割合(%)
平成 19 年	2,362	67	2.8
平成 20 年	2,426	76	3.1
平成 21 年	2,417	77	3.2
平成 22 年	2,429	100	4.1
平成 23 年	2,419	87	3.6
平成 24 年	2,484	114	4.6
平成 25 年	2,715	291	10.7
平成 26 年	2,780	337	12.1
平成 27 年	2,810	372	13.2
平成 28 年	2,815	393	14.0
平成 29 年	2,851	425	14.9
平成 30 年	2,882	453	15.7

資料出所:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

(注)各年4月1日現在

② 市町村防災会議委員

調査年	防災会議委員(市町村合計)			女性委員が登用されていない組織数(数)
	総数(人)	女性(人)	女性割合(%)	
平成 26 年	44,309	3,125	7.1	515
平成 27 年	45,919	3,520	7.7	471
平成 28 年	45,989	3,692	8.0	436
平成 29 年	46,414	3,747	8.1	420
平成 30 年	45,515	3,822	8.4	385

資料出所:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

(注)各年4月1日現在

③ 平成30年度地方防災会議（都道府県・市区町村）に占める都道府県別の女性委員割合

都道府県	都道府県防災会議			市町村防災会議		
	委員総数(人)	うち女性の委員数(人)	女性の比率(%)	委員総数(人)	うち女性の委員数(人)	女性の比率(%)
北海道	68	6	8.8	3,836	120	3.1
青森県	60	11	18.3	762	36	4.7
岩手県	74	10	13.5	1,133	93	8.2
宮城県	56	10	17.9	856	62	7.2
秋田県	60	4	6.7	716	77	10.8
山形県	60	10	16.7	1,002	58	5.8
福島県	54	6	11.1	947	40	4.2
茨城県	52	6	11.5	1,254	102	8.1
栃木県	53	9	17.0	635	66	10.4
群馬県	47	6	12.8	901	70	7.8
埼玉県	69	8	11.6	2,148	214	10.0
千葉県	61	9	14.8	1,420	140	9.9
東京都	66	8	12.1	2,160	243	11.3
神奈川県	57	12	21.1	966	113	11.7
新潟県	71	19	26.8	878	52	5.9
富山県	66	10	15.2	499	26	5.2
石川県	70	7	10.0	431	28	6.5
福井県	56	3	5.4	500	50	10.0
山梨県	62	5	8.1	584	50	8.6
長野県	67	10	14.9	1,897	150	7.9
岐阜県	61	12	19.7	969	86	8.9
静岡県	59	5	8.5	1,060	95	9.0
愛知県	68	5	7.4	1,470	146	9.9
三重県	59	5	8.5	899	89	9.9
滋賀県	58	11	19.0	537	51	9.5
京都府	66	14	21.2	758	59	7.8
大阪府	58	6	10.3	1,406	156	11.1
兵庫県	55	7	12.7	1,315	129	9.8
奈良県	60	8	13.3	882	80	9.1
和歌山県	54	6	11.1	611	39	6.4
鳥取県	65	28	43.1	375	55	14.7
島根県	73	35	47.9	616	46	7.5
岡山県	57	9	15.8	477	79	16.6
広島県	59	2	3.4	826	60	7.3
山口県	60	6	10.0	606	63	10.4
徳島県	81	39	48.1	581	44	7.6
香川県	60	10	16.7	430	45	10.5
愛媛県	61	5	8.2	485	31	6.4
高知県	58	7	12.1	743	73	9.8
福岡県	61	4	6.6	1,297	187	14.4
佐賀県	68	19	27.9	396	39	9.8
長崎県	68	11	16.2	665	47	7.1
熊本県	56	6	10.7	1,629	108	6.6
大分県	58	6	10.3	534	47	8.8
宮崎県	53	4	7.5	729	54	7.4
鹿児島県	63	7	11.1	1,115	73	6.5
沖縄県	54	7	13.0	579	51	8.8
計	2,882	453	15.7	45,515	3,822	8.4

資料出所: 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」
(備考) 原則として平成30年4月1日時点であるが自治体によっては事情が異なる。

(3) 消防団員

調査年	消防団員(都道府県合計)					消防団数	
	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)	総数	女性消防団員のいない消防団の数
平成15年	928,432	12,440	915,992	1.3	98.7	3,598	－
平成16年	919,105	13,148	905,957	1.4	98.6	3,524	－
平成17年	908,043	13,864	894,179	1.5	98.5	2,963	－
平成18年	900,007	14,665	885,342	1.6	98.4	2,584	－
平成19年	892,893	15,502	877,391	1.7	98.3	2,474	－
平成20年	888,900	16,699	872,201	1.9	98.1	2,380	－
平成21年	885,394	17,879	867,515	2.0	98.0	2,336	1,182
平成22年	883,698	19,043	864,655	2.2	97.8	2,275	1,081
平成23年	879,978	19,577	860,401	2.2	97.8	2,263	1,026
平成24年	874,193	20,109	854,084	2.3	97.7	2,234	958
平成25年	868,872	20,785	848,087	2.4	97.6	2,224	903
平成26年	864,347	21,684	842,663	2.5	97.5	2,221	853
平成27年	859,995	22,747	837,248	2.6	97.4	2,208	788
平成28年	856,278	23,899	832,379	2.8	97.2	2,211	731
平成29年	850,331	24,947	825,384	2.9	97.1	2,209	682
平成30年	843,667	25,981	817,686	3.1	96.9	2,209	637

総務省調べ

(注) 1. 各年4月1日現在。

2. 東日本大震災の影響により、平成23年のうち、岩手県、宮城県及び福島県、平成24年のうち、宮城県牡鹿郡女川町については、平成22年4月1日現在の数値で集計。

8 その他専門的職業

(1) 専門職

① 専門的・技術的職業従事者

	就業者					専門的・技術的職業従事者				
	総数	女性	男性	女性の割合	男性の割合	総数	女性	男性	女性の割合	男性の割合
	万人	万人	万人	%	%	万人	万人	万人	%	%
平成2年	6,249	2,536	3,713	40.6	59.4	690	290	401	42.0	58.1
7年	6,457	2,614	3,843	40.5	59.5	790	342	448	43.3	56.7
12年	6,446	2,629	3,817	40.8	59.2	856	381	475	44.5	55.5
15年	6,316	2,597	3,719	41.1	58.9	906	415	491	45.8	54.2
16年	6,329	2,616	3,713	41.3	58.7	920	425	496	46.2	53.9
17年	6,356	2,633	3,723	41.4	58.6	937	431	506	46.0	54.0
18年	6,382	2,652	3,730	41.6	58.4	937	438	500	46.7	53.4
19年	6,412	2,659	3,753	41.5	58.5	938	433	505	46.2	53.8
20年	6,385	2,656	3,729	41.6	58.4	950	443	507	46.6	53.4
21年	6,282	2,638	3,644	42.0	58.0	968	452	516	46.7	53.3
22年	6,257	2,642	3,615	42.2	57.8	986	470	516	47.7	52.3
23年	[5,977]	[2,523]	[3,454]	[42.2]	[57.8]	[945]	[436]	[509]	[46.1]	[53.9]
24年	6,270	2,654	3,616	42.3	57.7	1,010	467	542	46.2	53.7
25年	6,311	2,701	3,610	42.8	57.2	1,004	464	540	46.2	53.8
26年	6,351	2,729	3,621	43.0	57.0	1,024	473	551	46.2	53.8
27年	6,376	2,754	3,622	43.2	56.8	1,054	494	560	46.9	53.1
28年	6,440	2,801	3,639	43.5	56.5	1,081	507	574	46.9	53.1
29年	6,530	2,859	3,672	43.8	56.2	1,111	525	586	47.3	52.7
30年	6,664	2,946	3,717	44.2	55.8	1,131	538	594	47.6	52.5

資料出所：総務省「労働力調査」

(注)1. 各年、年平均。なお、平成23年の数値は被災3県を除く全国の結果。

2. 日本標準職業分類の改定(平成21年12月)に伴い、労働力調査においては平成23年から新職業分類により結果を表章している。

専門的・技術的職業従事者については分類項目に変更があったため、平成22年以前と同23年以降の比較を行う際には留意が必要。

3. 平成24年から算出の基礎となる人口を、平成17年国勢調査基準から、同22年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)に切り替えた。この切換えに伴う変動(全国の15歳以上人口で69万人の増加)のため、平成23年までの数値と同24年以降の比較を行う際には留意が必要。

4. 平成29年から算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査基準(旧基準)から、同27年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)に切り替えた。この切換えに伴う変動(全国の15歳以上人口で35万人の増加)のため、平成28年までの数値と同29年以降の比較を行う際には留意が必要。

② 職業小分類別専門的・技術的職業従事者

職 業	総数 人	女性 人	男性 人	女性の割合 %	男性の割合 %
B 専門的・技術的職業従事者	9,337,200	4,462,160	4,875,040	47.8	52.2
05 研究者	114,940	24,430	90,510	21.3	78.7
051 自然科学系研究者	108,870	22,870	85,990	21.0	79.0
052 人文・社会科学系等研究者	6,080	1,560	4,520	25.7	74.3
06 技術者	2,379,060	232,010	2,147,040	9.8	90.2
06a 農林水産・食品技術者	49,860	9,920	39,930	19.9	80.1
07a 電気・電子・電気通信技術者 (通信ネットワーク技術者を除く)	295,260	13,620	281,640	4.6	95.4
07c 機械技術者	245,890	11,160	234,740	4.5	95.5
07d 輸送用機器技術者	129,070	5,660	123,410	4.4	95.6
07e 金属技術者	24,790	950	23,840	3.8	96.2
07f 化学技術者	84,470	13,480	70,990	16.0	84.0
091 建築技術者	235,190	25,240	209,950	10.7	89.3
09a 土木・測量技術者	240,010	8,860	231,150	3.7	96.3
10a システムコンサルタント・設計者	564,610	71,050	493,560	12.6	87.4
104 ソフトウェア作成者	260,230	39,640	220,590	15.2	84.8
10c その他の情報処理・通信技術者	176,120	25,910	150,200	14.7	85.3
11a その他の技術者	73,570	6,530	67,040	8.9	91.1
12 保健医療従事者	2,805,360	1,988,940	816,420	70.9	29.1
121 医師	275,250	58,930	216,320	21.4	78.6
122 歯科医師	95,320	21,930	73,400	23.0	77.0
123 獣医師	23,000	7,060	15,940	30.7	69.3
124 薬剤師	218,740	144,950	73,800	66.3	33.7
131 保健師	39,530	38,710	820	97.9	2.1
132 助産師	25,650	25,650	-	100.0	-
133 看護師(准看護師を含む)	1,300,060	1,213,350	86,710	93.3	6.7
141 診療放射線技師	50,480	11,540	38,940	22.9	77.1
143 臨床検査技師	76,480	54,000	22,480	70.6	29.4
144 理学療法士, 作業療法士	143,490	68,800	74,690	47.9	52.1
145 視能訓練士, 言語聴覚士	19,210	15,590	3,620	81.2	18.8
146 歯科衛生士	106,890	106,700	190	99.8	0.2
147 歯科技工士	42,790	7,220	35,570	16.9	83.1
151 栄養士	114,370	109,480	4,890	95.7	4.3
152 あん摩マッサージ指圧師, はり師, きゅう師, 柔道整復師	119,920	32,140	87,780	26.8	73.2
15a その他の保健医療従事者	154,170	72,880	81,290	47.3	52.7
16 社会福祉専門職業従事者	1,013,210	838,000	175,210	82.7	17.3
163 保育士	542,600	526,620	15,980	97.1	2.9
16a その他の社会福祉専門職業従事者	470,610	311,370	159,240	66.2	33.8

※次ページに続く

※前ページの続き

職 業	総数 人	女性 人	男性 人	女性の割合 %	男性の割合 %
17 法 務 従 事 者	79,460	14,010	65,450	17.6	82.4
17a 裁 判 官 , 検 察 官 , 弁 護 士	29,520	4,920	24,600	16.7	83.3
17c 弁 理 士 , 司 法 書 士	25,260	4,060	21,200	16.1	83.9
179 そ の 他 の 法 務 従 事 者	24,680	5,020	19,650	20.3	79.6
18 経 営 ・ 金 融 ・ 保 険 専 門 職 業 従 事 者	160,670	25,140	135,530	15.6	84.4
181 公 認 会 計 士	17,770	2,700	15,070	15.2	84.8
182 税 理 士	59,770	8,710	51,060	14.6	85.4
183 社 会 保 険 労 務 士	19,310	5,180	14,130	26.8	73.2
18a その他の経営・金融・保険専門職業従事者	63,810	8,550	55,260	13.4	86.6
19 教 員	1,399,290	703,310	695,980	50.3	49.7
191 幼 稚 園 教 員	112,260	105,370	6,890	93.9	6.1
192 小 学 校 教 員	411,810	260,730	151,080	63.3	36.7
193 中 学 校 教 員	236,740	104,770	131,970	44.3	55.7
19a 高 等 学 校 教 員	274,540	93,960	180,580	34.2	65.8
196 特 別 支 援 学 校 教 員	73,820	44,980	28,840	60.9	39.1
19c 大 学 教 員	179,830	50,990	128,850	28.4	71.7
199 そ の 他 の 教 員	110,280	42,520	67,760	38.6	61.4
20 宗 教 家	115,840	16,920	98,920	14.6	85.4
201 宗 教 家	115,840	16,920	98,920	14.6	85.4
21 著 述 家 , 記 者 , 編 集 者	104,030	39,230	64,800	37.7	62.3
211 著 述 家	25,290	10,560	14,730	41.8	58.2
212 記 者 , 編 集 者	78,730	28,670	50,060	36.4	63.6
22 美術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者	295,610	126,410	169,200	42.8	57.2
22a 彫 刻 家 , 画 家 , 工 芸 美 術 家	37,820	16,930	20,880	44.8	55.2
224 デ ザ イ ナ ー	193,830	90,630	103,200	46.8	53.2
225 写 真 家 , 映 像 撮 影 者	63,970	18,850	45,120	29.5	70.5
23 音 楽 家 , 舞 台 芸 術 家	77,140	28,030	49,120	36.3	63.7
231 音 楽 家	23,180	9,210	13,980	39.7	60.3
23a 舞 踊 家 , 俳 優 , 演 出 家 , 演 芸 家	53,960	18,820	35,140	34.9	65.1
24 そ の 他 の 専 門 的 職 業 従 事 者	792,580	425,730	366,850	53.7	46.3
24a 図 書 館 司 書 , 学 芸 員	27,860	22,870	4,990	82.1	17.9
24n 個 人 教 師 (音 楽)	70,330	61,430	8,900	87.3	12.7
24p 個 人 教 師 (舞 踊 , 俳 優 , 演 出 , 演 芸)	21,090	15,740	5,360	74.6	25.4
24r 個 人 教 師 (ス ポ ー ツ)	103,060	55,500	47,570	53.9	46.2
24s 個 人 教 師 (学 習 指 導)	192,040	90,050	101,990	46.9	53.1
24t 個 人 教 師 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	105,940	81,050	24,900	76.5	23.5
245 職 業 ス ポ ー ツ 従 事 者	11,230	940	10,300	8.4	91.7
246 通 信 機 器 操 作 従 事 者	17,020	2,440	14,580	14.3	85.7
24c 他 に 分 類 さ れ な い 専 門 的 職 業 従 事 者	243,990	95,730	148,260	39.2	60.8

資料出所:総務省「平成27年国勢調査」(抽出詳細集計結果)

(注) 平成27年10月1日現在。抽出結果のため男女の合計が総数と必ずしも一致しない。

③ 医師・歯科医師・薬剤師・獣医師

○医師

	総数	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
平成2年	203,797 (112,667)	22,988 (14,178)	180,809 (98,489)	11.3 (12.6)	88.7 (87.4)
6年	220,853 (122,785)	27,712 (18,233)	193,141 (104,552)	12.5 (14.8)	87.5 (85.2)
10年	236,933 (129,914)	33,023 (22,865)	203,910 (107,049)	13.9 (17.6)	86.1 (82.4)
14年	249,574 (129,043)	38,810 (27,012)	210,764 (102,031)	15.6 (20.9)	84.4 (79.1)
16年	256,668 (128,157)	42,040 (29,204)	214,628 (98,953)	16.4 (22.8)	83.6 (77.2)
18年	263,540 (127,209)	45,222 (31,121)	218,318 (96,088)	17.2 (24.5)	82.8 (75.5)
20年	271,897 (127,092)	49,113 (33,411)	222,784 (93,681)	18.1 (26.3)	81.9 (73.7)
22年	280,431 (126,706)	53,002 (35,410)	227,429 (91,296)	18.9 (27.9)	81.1 (72.1)
24年	288,850 (127,703)	56,689 (37,107)	232,161 (90,596)	19.6 (29.1)	80.4 (70.9)
26年	296,845 (127,724)	60,495 (38,439)	236,350 (89,285)	20.4 (30.1)	79.6 (69.9)
28年	304,759 (128,762)	64,305 (39,749)	240,454 (89,013)	21.1 (30.9)	78.9 (69.1)

(注)各年の下段の()内の数値は、医師のうち、25歳から44歳までの就業医師に関するもの。

○歯科医師

	総数	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
平成2年	72,087	9,721	62,366	13.5	86.5
6年	79,091	11,498	67,593	14.5	85.5
10年	85,669	13,746	71,923	16.0	84.0
14年	90,499	15,678	74,821	17.3	82.7
16年	92,696	17,144	75,552	18.5	81.5
18年	94,593	18,192	76,401	19.2	80.8
20年	96,674	19,283	77,391	19.9	80.1
22年	98,723	20,555	78,168	20.8	79.2
24年	99,659	21,392	78,267	21.5	78.5
26年	100,965	22,435	78,530	22.2	77.8
28年	101,551	23,391	78,160	23.0	77.0

○薬剤師

	総数	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
平成2年	90,025	55,804	34,221	62.0	38.0
6年	106,419	68,945	37,474	64.8	35.2
10年	130,259	86,807	43,452	66.6	33.4
14年	154,428	103,746	50,682	67.2	32.8
16年	164,397	110,468	53,929	67.2	32.8
18年	174,218	116,859	57,359	67.1	32.9
20年	186,052	124,624	61,428	67.0	33.0
22年	197,616	131,968	65,648	66.8	33.2
24年	205,716	136,772	68,944	66.5	33.5
26年	216,077	142,865	73,212	66.1	33.9
28年	230,186	151,754	78,432	65.9	34.1

資料出所:厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

(注)1. 隔年調査。各年12月31日現在。

2. 医師、歯科医師は、病院及び診療所の従事者。薬剤師は、薬局、病院及び診療所の従事者。

○獣医師

	総数	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
平成12年	30,447	4,520	25,927	14.8	85.2
14年	30,723	5,241	25,482	17.1	82.9
16年	31,333	5,910	25,423	18.9	81.1
18年	35,818	7,929	27,889	22.1	77.9
20年	35,028	8,171	26,857	23.3	76.7
22年	35,379	8,825	26,554	24.9	75.1
24年	38,293	10,359	27,934	27.1	72.9
26年	39,098	11,177	27,921	28.6	71.4
28年	38,985	11,752	27,233	30.1	69.9

農林水産省調べ

(注)1. 隔年調査。各年12月31日現在。

2. 獣医師法第22条に基づく届出による登録者数。

④ 日本弁護士連合会登録会員

	会員数（人）	女性（人）	男性（人）	女性の割合（%）	男性の割合（%）
昭和50年11月	10,476 人	324 人	10,152 人	3.1 %	96.9 %
55年11月 1 日	11,711	445	11,266	3.8	96.2
60年11月 1 日	12,899	618	12,281	4.8	95.2
平成 2 年 2 月 1 日	13,831	766	13,065	5.5	94.5
7 年 3 月 31 日	15,108	996	14,112	6.6	93.4
12年 3 月 31 日	17,126	1,530	15,596	8.9	91.1
17年 3 月 31 日	21,185	2,648	18,537	12.5	87.5
18年 3 月 31 日	22,021	2,859	19,162	13.0	87.0
19年 3 月 31 日	23,119	3,152	19,967	13.6	86.4
20年 3 月 31 日	25,041	3,599	21,442	14.4	85.6
21年 7 月 31 日	26,881	4,127	22,754	15.4	84.6
22年 9 月 30 日	28,881	4,696	24,185	16.3	83.7
23年10月31日	30,513	5,149	25,364	16.9	83.1
24年 9 月 30 日	32,006	5,586	26,420	17.5	82.5
25年 9 月 30 日	33,561	5,938	27,623	17.7	82.3
26年 9 月 30 日	34,981	6,318	28,663	18.1	81.9
27年 9 月 30 日	36,365	6,614	29,751	18.2	81.8
28年 9 月 30 日	37,600	6,895	30,705	18.3	81.7
29年 9 月 30 日	38,870	7,167	31,703	18.4	81.6
30年 9 月 30 日	39,948	7,463	32,485	18.7	81.3

日本弁護士連合会事務局調べ

⑤ 日本公認会計士協会登録会員

	会員数（人）	女性（人）	男性（人）	女性の割合（%）	男性の割合（%）
平成15年 3 月 31 日	19,222 人	2,068 人	17,154 人	10.8 %	89.2 %
17年 7 月 31 日	21,097	2,425	18,672	11.5	88.5
18年 7 月 31 日	22,266	2,654	19,612	11.9	88.1
19年 7 月 31 日	23,413	2,880	20,533	12.3	87.7
20年 7 月 31 日	25,691	3,309	22,382	12.9	87.1
21年 7 月 31 日	28,260	3,781	24,479	13.4	86.6
22年 7 月 31 日	29,751	4,083	25,668	13.7	86.3
23年 7 月 31 日	31,330	4,420	26,910	14.1	85.9
24年 7 月 31 日	32,166	4,582	27,584	14.2	85.8
25年 7 月 31 日	33,011	4,720	28,291	14.3	85.7
26年 7 月 31 日	33,939	4,885	29,054	14.4	85.6
27年 7 月 31 日	34,780	5,021	29,759	14.4	85.6
28年 7 月 31 日	35,506	5,167	30,339	14.6	85.4
29年 7 月 31 日	36,359	5,368	30,991	14.8	85.2
30年 7 月 31 日	37,291	5,581	31,710	15.0	85.0

(注)会員数は外国公認会計士数を除き未入会の会計士補登録数を含む。この他に法人会員及び特定社員がいる。

日本公認会計士協会調べ

⑥ 日本司法書士会連合会登録会員

	会員数（人）	女性（人）	男性（人）	女性の割合（%）	男性の割合（%）
平成15年9月1日	17,635 人	1,913 人	15,722 人	10.8 %	89.2 %
17年4月1日	17,816	2,071	15,745	11.6	88.4
18年4月1日	18,134	2,199	15,935	12.1	87.9
19年4月1日	18,520	2,362	16,158	12.8	87.2
20年4月1日	18,974	2,529	16,445	13.3	86.7
21年4月1日	19,394	2,706	16,688	14.0	86.0
22年4月1日	19,766	2,850	16,916	14.4	85.6
23年4月1日	20,313	3,020	17,293	14.9	85.1
24年4月1日	20,670	3,171	17,499	15.3	84.7
25年4月1日	20,979	3,262	17,717	15.5	84.5
26年4月1日	21,366	3,395	17,971	15.9	84.1
27年4月1日	21,658	3,506	18,152	16.2	83.8
28年4月1日	22,013	3,639	18,374	16.5	83.5
29年4月1日	22,283	3,747	18,536	16.8	83.2
30年4月1日	22,488	3,869	18,619	17.2	82.8

日本司法書士会連合会調べ

⑦ 日本弁理士会登録会員

	会員数（人）	女性（人）	男性（人）	女性の割合（%）	男性の割合（%）
平成15年3月31日	5,192 人	442 人	4,750 人	8.5 %	91.5 %
17年3月31日	6,127	613	5,514	10.0	90.0
18年3月31日	6,695	712	5,983	10.6	89.4
19年3月31日	7,186	826	6,360	11.5	88.5
20年3月31日	7,730	934	6,796	12.1	87.9
21年3月31日	7,789	949	6,840	12.2	87.8
22年3月31日	8,148	1,012	7,136	12.4	87.6
23年3月31日	8,684	1,107	7,577	12.7	87.3
24年3月31日	9,145	1,201	7,944	13.1	86.9
25年3月31日	9,644	1,300	8,344	13.5	86.5
26年3月31日	10,171	1,428	8,743	14.0	86.0
27年3月31日	10,655	1,530	9,125	14.4	85.6
28年3月31日	10,871	1,596	9,275	14.7	85.3
29年3月31日	11,057	1,650	9,407	14.9	85.1
30年3月31日	11,185	1,687	9,498	15.1	84.9

(注)会員数は自然人の数。この他に法人会員がいる。

日本弁理士会調べ

⑧ 日本税理士会連合会登録会員

	会員数（人）	女性（人）	男性（人）	女性の割合（％）	男性の割合（％）
平成15年3月31日	66,674 人	6,784 人	59,890 人	10.2 %	89.8 %
17年3月31日	68,642	7,794	60,848	11.4	88.6
18年3月31日	69,243	7,961	61,282	11.5	88.5
19年3月31日	70,068	8,280	61,788	11.8	88.2
20年3月31日	70,664	8,580	62,084	12.1	87.9
21年3月31日	71,177	8,858	62,319	12.4	87.6
22年3月31日	71,606	9,097	62,509	12.7	87.3
23年3月31日	72,039	9,438	62,601	13.1	86.9
24年3月31日	72,635	9,710	62,925	13.4	86.6
25年3月31日	73,725	10,039	63,686	13.6	86.4
26年3月31日	74,501	10,312	64,189	13.8	86.2
27年3月31日	75,146	10,593	64,553	14.1	85.9
28年3月31日	75,643	10,859	64,784	14.4	85.6
29年3月31日	76,493	11,124	65,369	14.5	85.5
30年3月31日	77,327	11,423	65,904	14.8	85.2

日本税理士会連合会調べ

⑨ 社会保険労務士登録者数

	会員数（人）	女性（人）	男性（人）	女性の割合（％）	男性の割合（％）
平成21年3月31日	33,671	8,420	25,251	25.0	75.0
23年3月31日	35,801	9,489	26,312	26.5	73.5
24年3月31日	36,850	9,987	26,863	27.1	72.9
25年3月31日	37,784	10,383	27,401	27.5	72.5
26年3月31日	38,445	10,790	27,655	28.1	71.9
27年3月31日	39,331	11,275	28,056	28.7	71.3
28年3月31日	40,110	11,773	28,337	29.4	70.6
29年3月31日	40,535	11,973	28,562	29.5	70.5
30年3月31日	41,187	12,397	28,790	30.1	69.9

全国社会保険労務士会連合会調べ

（注）会員数は自然人の数。この他に法人会員がいる。

⑩ 行政書士登録会員

	会員数（人）	女性（人）	男性（人）	女性の割合（％）	男性の割合（％）
平成15年3月31日	36,417	3,535	32,882	9.7	90.3
17年3月31日	38,449	3,944	34,505	10.3	89.7
18年3月31日	38,874	4,086	34,788	10.5	89.5
19年3月31日	38,883	4,102	34,781	10.5	89.5
20年3月31日	39,203	4,212	34,991	10.7	89.3
21年3月31日	39,846	4,403	35,443	11.1	88.9
22年3月31日	40,475	4,559	35,916	11.3	88.7
23年3月31日	41,584	4,827	36,757	11.6	88.4
24年3月31日	42,177	4,977	37,200	11.8	88.2
25年3月31日	43,126	5,216	37,910	12.1	87.9
26年3月31日	44,057	5,460	38,597	12.4	87.6
27年3月31日	44,740	5,711	39,029	12.8	87.2
28年3月31日	45,441	5,910	39,531	13.0	87.0
29年3月31日	46,205	6,172	40,033	13.4	86.6
30年3月31日	46,915	6,449	40,466	13.7	86.3

日本行政書士会連合会調べ

⑪ 技術士登録者数

	会員数（人）	女性（人）	男性（人）	女性の割合（％）	男性の割合（％）
平成15年3月31日	49,625	313	49,312	0.6	99.4
17年3月31日	55,875	438	55,437	0.8	99.2
18年3月31日	58,314	507	57,807	0.9	99.1
19年3月31日	60,534	565	59,969	0.9	99.1
20年3月31日	61,794	597	61,197	1.0	99.0
21年3月31日	65,483	716	64,767	1.1	98.9
22年3月31日	68,546	810	67,736	1.2	98.8
23年3月31日	71,797	919	70,878	1.3	98.7
24年3月31日	74,694	1,026	73,668	1.4	98.6
25年3月31日	77,394	1,120	76,274	1.4	98.6
26年3月31日	80,211	1,212	78,999	1.5	98.5
27年3月31日	82,939	1,323	81,616	1.6	98.4
28年3月31日	85,482	1,415	84,067	1.7	98.3
29年3月31日	87,630	1,498	86,132	1.7	98.3
30年3月31日	89,780	1,615	88,165	1.8	98.2

日本技術士会調べ

⑫ 各種試験合格者等

○ 司法試験申込者・合格者

人、(%)

		申込者(A)			合格者数(B)			B/A(%)		
		総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性 (女性割合)	男性 (男性割合)	総数	女性	男性
平成2年度		22,900	2,852 (12.5)	20,048 (87.5)	499	74 (14.8)	425 (85.2)	2.2	2.6	2.1
平成7年度		24,488	4,453 (18.2)	20,035 (81.8)	738	146 (19.8)	592 (80.2)	3.0	3.3	3.0
平成12年度		36,203	7,463 (20.6)	28,740 (79.4)	994	270 (27.2)	724 (72.8)	2.7	3.6	2.5
平成15年度		50,166	11,160 (22.2)	39,006 (77.8)	1,170	275 (23.5)	895 (76.5)	2.3	2.5	2.3
平成16年度		49,991	11,161 (22.3)	38,830 (77.7)	1,483	364 (24.5)	1,119 (75.5)	3.0	3.3	2.9
平成17年度		45,885	9,889 (21.6)	35,996 (78.4)	1,464	350 (23.9)	1,114 (76.1)	3.2	3.5	3.1
平成18年度	旧司法 試験	35,782	7,433 (20.8)	28,349 (79.2)	549	118 (21.5)	431 (78.5)	1.5	1.6	1.5
	新司法 試験	2,125	544 (25.6)	1,581 (74.4)	1,009	228 (22.6)	781 (77.4)	47.5	41.9	49.4
平成19年度	旧司法 試験	28,016	5,667 (20.2)	22,349 (79.8)	248	57 (23.0)	191 (77.0)	0.9	1.0	0.9
	新司法 試験	5,280	1,581 (29.9)	3,699 (70.1)	1,851	517 (27.9)	1,334 (72.1)	35.1	32.7	36.1
平成20年度	旧司法 試験	21,994	4,210 (19.1)	17,784 (80.9)	144	39 (27.1)	105 (72.9)	0.7	0.9	0.6
	新司法 試験	7,710	2,336 (30.3)	5,374 (69.7)	2,065	564 (27.3)	1,501 (72.7)	26.8	24.1	27.9
平成21年度	旧司法 試験	18,611	3,499 (18.8)	15,112 (81.2)	92	16 (17.4)	76 (82.6)	0.5	0.5	0.5
	新司法 試験	9,564	2,876 (30.1)	6,688 (69.9)	2,043	540 (26.4)	1,503 (73.6)	21.4	18.8	22.5
平成22年度	旧司法 試験	16,088	2,972 (18.5)	13,116 (81.5)	59	6 (10.2)	53 (89.8)	0.4	0.2	0.4
	新司法 試験	10,908	3,232 (29.6)	7,676 (70.4)	2,074	592 (28.5)	1,482 (71.5)	19.0	18.3	19.3
平成23年度		11,686	3,342 (28.6)	8,344 (71.4)	2,063	478 (23.2)	1,585 (76.8)	17.7	14.3	19.0
平成24年度		11,100	3,120 (28.1)	7,980 (71.9)	2,102	545 (25.9)	1,557 (74.1)	18.9	17.5	19.5
平成25年度		10,178	2,713 (26.7)	7,465 (73.3)	2,049	477 (23.3)	1,572 (76.7)	20.1	17.6	21.1
平成26年度		9,159	2,393 (26.1)	6,766 (73.9)	1,810	408 (22.5)	1,402 (77.5)	19.8	17.0	20.7
平成27年度		8,957	2,322 (25.9)	6,635 (74.1)	1,850	399 (21.6)	1,451 (78.4)	20.7	17.2	21.9
平成28年度		7,644	2,011 (26.3)	5,633 (73.7)	1,583	371 (23.4)	1,212 (76.6)	20.7	18.4	21.5
平成29年度		6,624	1,720 (26.0)	4,904 (74.0)	1,543	315 (20.4)	1,228 (79.6)	23.3	18.3	25.0
平成30年度		5,726	1,563 (27.3)	4,163 (72.7)	1,525	375 (24.6)	1,150 (75.4)	26.6	24.0	27.6

法務省調べ

(注) 旧司法試験については、第2次試験の申込者・合格者数。

○医師国家試験受験者・合格者

	受験者					合格者				
	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
平成3年	9,812	1,822	7,990	18.6	81.4	8,256	1,589	6,667	19.2	80.8
7年	9,218	2,085	7,133	22.6	77.4	7,930	1,883	6,047	23.7	76.3
12年	8,934	2,556	6,378	28.6	71.4	7,065	2,160	4,905	30.6	69.4
17年	8,495	2,751	5,744	32.4	67.6	7,568	2,549	5,019	33.7	66.3
18年	8,602	2,710	5,892	31.5	68.5	7,742	2,529	5,213	32.7	67.3
19年	8,573	2,762	5,811	32.2	67.8	7,535	2,513	5,022	33.4	66.6
20年	8,535	2,856	5,679	33.5	66.5	7,733	2,666	5,067	34.5	65.5
21年	8,428	2,790	5,638	33.1	66.9	7,668	2,622	5,046	34.2	65.8
22年	8,447	2,736	5,711	32.4	67.6	7,538	2,499	5,039	33.2	66.8
23年	8,611	2,720	5,891	31.6	68.4	7,686	2,499	5,187	32.5	67.5
24年	8,521	2,642	5,879	31.0	69.0	7,688	2,441	5,247	31.8	68.2
25年	8,569	2,749	5,820	32.1	67.9	7,696	2,516	5,180	32.7	67.3
26年	8,632	2,684	5,948	31.1	68.9	7,820	2,483	5,337	31.8	68.2
27年	9,057	2,812	6,245	31.0	69.0	8,258	2,603	5,655	31.5	68.5
28年	9,434	3,034	6,400	32.2	67.8	8,630	2,828	5,802	32.8	67.2
29年	9,618	3,250	6,368	33.8	66.2	8,533	2,940	5,593	34.5	65.5
30年	10,010	3,325	6,685	33.2	66.8	9,024	3,066	5,958	34.0	66.0

厚生労働省調べ

○公認会計士試験合格者

	志願者					合格者				
	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
平成3年	7,157	-	-	-	-	638	94	544	14.7	85.3
7年	10,414	-	-	-	-	722	149	573	20.6	79.4
12年	11,058	-	-	-	-	838	143	695	17.1	82.9
15年	14,978	-	-	-	-	1,262	206	1,056	16.3	83.7
16年	16,310	-	-	-	-	1,378	261	1,117	18.9	81.1
17年	15,322	-	-	-	-	1,308	248	1,060	19.0	81.0
18年	20,796	-	-	-	-	3,108	619	2,489	19.9	80.1
19年	20,926	-	-	-	-	4,041	701	3,340	17.3	82.7
20年	21,168	-	-	-	-	3,625	636	2,989	17.5	82.5
21年	21,255	-	-	-	-	2,229	402	1,827	18.0	82.0
22年	25,648	-	-	-	-	2,041	362	1,679	17.7	82.3
23年	23,151	-	-	-	-	1,511	308	1,203	20.4	79.6
24年	17,894	-	-	-	-	1,347	249	1,098	18.5	81.5
25年	13,224	-	-	-	-	1,178	224	954	19.0	81.0
26年	10,870	-	-	-	-	1,102	189	913	17.2	82.8
27年	10,180	-	-	-	-	1,051	207	844	19.7	80.3
28年	10,256	-	-	-	-	1,108	236	872	21.3	78.7
29年	11,032	-	-	-	-	1,231	242	989	19.7	80.3
30年	11,742	-	-	-	-	1,305	266	1,039	20.4	79.6

(注)平成17年までは第2次試験合格者数。

日本公認会計士協会調べ

○司法書士試験受験者・合格者

	志願者					合格者				
	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
平成3年	18,599	-	-	-	-	408	-	-	-	-
7年	17,682	-	-	-	-	479	123	356	25.7	74.3
12年	22,715	-	-	-	-	605	133	472	22.0	78.0
17年	31,061	-	-	-	-	883	247	636	28.0	72.0
18年	26,278	-	-	-	-	914	267	647	29.2	70.8
19年	26,860	-	-	-	-	919	265	654	28.8	71.2
20年	27,102	-	-	-	-	931	240	691	25.8	74.2
21年	26,774	-	-	-	-	921	207	714	22.5	77.5
22年	26,958	-	-	-	-	948	245	703	25.8	74.2
23年	25,696	-	-	-	-	879	208	671	23.7	76.3
24年	24,048	-	-	-	-	838	181	657	21.6	78.4
25年	22,494	-	-	-	-	796	208	588	26.1	73.9
26年	20,130	-	-	-	-	759	161	598	21.2	78.8
27年	21,754	-	-	-	-	707	167	540	23.6	76.4
28年	20,360	-	-	-	-	660	157	503	23.8	76.2
29年	18,831	-	-	-	-	629	150	479	23.8	76.2

(注)数値はいずれも法務省発表資料に基づく。

日本司法書士会連合会調べ

(注)受験者総数の数値は、平成17年までは出願者数を示す。

○弁理士試験志願者・合格者

	志願者					合格者				
	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
平成3年度	3,217	208	3,009	6.5	93.5	96	9	87	9.4	90.6
7年度	4,177	399	3,778	9.6	90.4	116	11	105	9.5	90.5
12年度	5,531	681	4,850	12.3	87.7	255	58	197	22.7	77.3
17年度	9,863	1,330	8,533	13.5	86.5	711	122	589	17.2	82.8
18年度	10,060	1,410	8,650	14.0	86.0	635	114	521	18.0	82.0
19年度	9,865	1,329	8,536	13.5	86.5	613	105	508	17.1	82.9
20年度	10,494	1,508	8,986	14.4	85.6	574	97	477	16.9	83.1
21年度	10,384	1,577	8,807	15.2	84.8	813	133	680	16.4	83.6
22年度	9,950	1,519	8,431	15.3	84.7	756	149	607	19.7	80.3
23年度	8,735	1,315	7,420	15.1	84.9	721	119	602	16.5	83.5
24年度	7,930	1,162	6,768	14.7	85.3	773	156	617	20.2	79.8
25年度	7,528	1,169	6,359	15.5	84.5	715	140	575	19.6	80.4
26年度	6,216	1,002	5,214	16.1	83.9	385	89	296	23.1	76.9
27年度	5,340	897	4,443	16.8	83.2	319	65	254	20.4	79.6
28年度	4,679	826	3,853	17.7	82.3	296	57	239	19.3	80.7
29年度	4,352	829	3,523	19.0	81.0	255	69	186	27.1	72.9
30年度	3,977	801	3,176	20.1	79.9	260	67	193	25.8	74.2

特許庁調べ

○税理士試験受験者・合格者

	受験者					合格者				
	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
平成3年度	39,528	8,622	30,906	21.8	78.2	993	289	704	29.1	70.9
7年度	52,032	14,136	37,896	27.2	72.8	943	366	577	38.8	61.2
12年度	52,567	14,238	38,329	27.1	72.9	1,076	396	680	36.8	63.2
17年度	56,314	14,845	41,469	26.4	73.6	1,055	353	702	33.5	66.5
18年度	54,203	14,280	39,923	26.3	73.7	1,126	345	781	30.6	69.4
19年度	53,324	13,788	39,536	25.9	74.1	1,014	315	699	31.1	68.9
20年度	51,863	13,292	38,571	25.6	74.4	964	268	696	27.8	72.2
21年度	51,479	13,045	38,434	25.3	74.7	1,058	317	741	30.0	70.0
22年度	51,468	12,827	38,641	24.9	75.1	999	291	708	29.1	70.9
23年度	49,510	12,082	37,428	24.4	75.6	1,094	272	822	24.9	75.1
24年度	48,123	11,837	36,286	24.6	75.4	1,104	304	800	27.5	72.5
25年度	45,337	11,104	34,233	24.5	75.5	905	229	676	25.3	74.7
26年度	41,031	10,086	30,945	24.6	75.4	910	230	680	25.3	74.7
27年度	38,175	9,405	28,770	24.6	75.4	835	227	608	27.2	72.8
28年度	35,589	8,815	26,774	24.8	75.2	756	192	564	25.4	74.6
29年度	32,974	8,165	24,809	24.8	75.2	795	211	584	26.5	73.5

国税庁調べ

○社会保険労務士試験受験者・合格者

	受験者					合格者				
	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
平成12年	50,689	15,707	34,982	31.0	69.0	3,483	1,103	2,380	31.7	68.3
15年	64,122	21,009	43,113	32.8	67.2	4,770	1,737	3,033	36.4	63.6
16年	65,215	21,712	43,503	33.3	66.7	4,850	1,814	3,036	37.4	62.6
17年	61,251	20,381	40,870	33.3	66.7	4,286	1,549	2,737	36.1	63.9
18年	59,839	20,147	39,692	33.7	66.3	3,925	1,446	2,479	36.8	63.2
19年	58,542	19,801	38,741	33.8	66.2	4,801	1,742	3,059	36.3	63.7
20年	61,910	21,219	40,691	34.3	65.7	3,574	1,255	2,319	35.1	64.9
21年	67,745	23,254	44,491	34.3	65.7	4,019	1,386	2,633	34.5	65.5
22年	70,648	24,158	46,490	34.2	65.8	4,790	1,727	3,063	36.1	63.9
23年	67,662	23,077	44,585	34.1	65.9	3,855	1,223	2,632	31.7	68.3
24年	66,782	22,828	43,954	34.2	65.8	3,650	1,272	2,378	34.8	65.2
25年	63,640	21,872	41,768	34.4	65.6	2,666	952	1,714	35.7	64.3
26年	57,199	19,765	37,434	34.6	65.4	4,156	1,484	2,672	35.7	64.3
27年	52,612	18,285	34,327	34.8	65.2	1,051	345	706	32.8	67.2
28年	51,953	18,253	33,700	35.1	64.9	1,770	600	1,170	33.9	66.1
29年	49,902	17,834	32,068	35.7	64.3	2,613	945	1,668	36.2	63.8
30年	49,582	18,128	31,454	36.6	63.4	2,413	843	1,570	34.9	65.1

全国社会保険労務士会連合会調べ

○行政書士試験受験者・合格者

	受験者					合格者				
	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
平成12年度	51,919	18,999	32,920	36.6	63.4	3,558	679	2,879	19.1	80.9
17年度	89,276	26,089	63,187	29.2	70.8	1,961	331	1,630	16.9	83.1
18年度	88,163	24,911	63,252	28.3	71.7	3,385	613	2,772	18.1	81.9
19年度	81,710	22,462	59,248	27.5	72.5	5,631	1,298	4,333	23.1	76.9
20年度	79,590	21,937	57,653	27.6	72.4	4,133	880	3,253	21.3	78.7
21年度	83,819	22,251	61,568	26.5	73.5	6,095	1,419	4,676	23.3	76.7
22年度	88,651	23,389	65,262	26.4	73.6	4,662	967	3,695	20.7	79.3
23年度	83,543	21,725	61,818	26.0	74.0	5,337	1,207	4,130	22.6	77.4
24年度	75,817	19,271	56,546	25.4	74.6	5,508	1,135	4,373	20.6	79.4
25年度	70,896	18,535	52,361	26.1	73.9	5,597	1,248	4,349	22.3	77.7
26年度	62,172	16,078	46,094	25.9	74.1	4,043	825	3,218	20.4	79.6
27年度	56,965	15,041	41,924	26.4	73.6	5,814	1,389	4,425	23.9	76.1
28年度	41,053	10,821	30,232	26.4	73.6	4,084	912	3,172	22.3	77.7
29年度	40,449	10,841	29,608	26.8	73.2	6,360	1,402	4,958	22.0	78.0
30年度	39,105	11,056	28,049	28.3	71.7	4,968	1,307	3,661	26.3	73.7

日本行政書士会連合会調べ

○技術士試験受験者・合格者

	受験者					合格者				
	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
平成3年度	8,752	-	-	-	-	1,469	5	1,464	0.3	99.7
7年度	13,401	-	-	-	-	2,074	17	2,057	0.8	99.2
12年度	21,812	286	21,526	1.3	98.7	3,373	55	3,318	1.6	98.4
17年度	19,979	354	19,625	1.8	98.2	3,664	70	3,594	1.9	98.1
18年度	19,674	382	19,292	1.9	98.1	3,205	70	3,135	2.2	97.8
19年度	23,512	531	22,981	2.3	97.7	3,790	113	3,677	3.0	97.0
20年度	26,423	651	25,772	2.5	97.5	4,143	117	4,026	2.8	97.2
21年度	26,743	714	26,029	2.7	97.3	4,269	128	4,141	3.0	97.0
22年度	27,862	789	27,073	2.8	97.2	4,117	156	3,961	3.8	96.2
23年度	26,686	777	25,909	2.9	97.1	3,828	135	3,693	3.5	96.5
24年度	24,848	770	24,078	3.1	96.9	3,409	117	3,292	3.4	96.6
25年度	23,123	745	22,378	3.2	96.8	3,801	123	3,678	3.2	96.8
26年度	23,207	772	22,435	3.3	96.7	3,498	132	3,366	3.8	96.2
27年度	24,878	905	23,973	3.6	96.4	3,649	130	3,519	3.6	96.4
28年度	25,032	991	24,041	4.0	96.0	3,648	173	3,475	4.7	95.3
29年度	26,253	1,106	25,147	4.2	95.8	3,501	186	3,315	5.3	94.7

日本技術士会調べ

(2) 職能団体役員

	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)	調査時点
日本医師会	32	2	30	6.3	93.8	平成30年11月
都道府県医師会	1,112	66	1,046	5.9	94.1	平成29年11月
日本歯科医師会	27	2	25	7.4	92.6	平成30年10月
都道府県歯科医師会	908	38	870	4.2	95.8	平成30年10月
日本薬剤師会	33	1	32	3.0	97.0	平成30年10月
都道府県薬剤師会	1,333	258	1,075	19.4	80.6	平成30年10月
日本獣医師会	24	1	23	4.2	95.8	平成30年9月
地方獣医師会(55会)	976	58	918	5.9	94.1	平成30年9月
日本弁護士連合会	92	15	77	16.3	83.7	平成30年10月
各弁護士会(52会)	449	57	392	12.7	87.3	平成30年10月
日本公認会計士協会	89	10	79	11.2	88.8	平成30年10月
地域会(16地域会)	483	63	420	13.0	87.0	平成30年10月
日本弁理士会	96	7	89	7.3	92.7	平成30年10月
各支部(9支部)	165	9	156	5.5	94.5	平成30年10月
日本税理士会連合会	133	6	127	4.5	95.5	平成30年9月
各税理士会(15会)	1,035	71	964	6.9	93.1	平成30年9月
日本司法書士会連合会	31	2	29	6.5	93.5	平成30年10月
各司法書士会(50会)	1,099	143	956	13.0	87.0	平成30年10月
全国社会保険労務士会	91	6	85	6.6	93.4	平成30年11月
都道府県会	1,374	305	1,069	22.2	77.8	平成30年11月
日本行政書士会連合会	59	8	51	13.6	86.4	平成30年10月
都道府県会	1,321	205	1,116	15.5	84.5	平成30年10月
日本技術士会	35	3	32	8.6	91.4	平成30年9月
都道府県会	714	20	694	2.8	97.2	平成30年9月

9 その他

(1) 法律に基づいて配置されている委員、相談員

省庁名	委員名	総数 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性割合 (%)	男性割合 (%)	調査時点
最高裁判所	民事調停委員	9,326	2,386	6,940	25.6	74.4	平成30年4月1日
	家事調停委員	11,671	5,252	6,419	45.0	55.0	平成30年4月1日
	司法委員	5,281	1,198	4,083	22.7	77.3	平成30年2月1日
	参与員	5,105	2,326	2,779	45.6	54.4	平成30年2月1日
総務省	行政相談委員	4,939	1,735	3,204	35.1	64.9	平成31年2月27日
法務省	人権擁護委員	13,957	6,475	7,482	46.4	53.6	平成30年1月1日
	保護司	47,641	12,481	35,160	26.2	73.8	平成30年1月1日
文部科学省	社会教育委員	19,624	6,803	12,821	34.7	65.3	平成27年10月1日
厚生労働省	民生委員・児童委員	232,041	141,519	90,522	61.0	39.0	平成30年3月31日

(注) 1. 民事調停委員、家事調停委員、司法委員及び参与員は、最高裁判所調べ。
2. 行政相談委員は、総務省調べ。
3. 人権擁護委員及び保護司は、法務省調べ。
4. 社会教育委員は、文部科学省調べ。(都道府県、市(区)町村、組合等を含む。)
5. 民生委員・児童委員は、厚生労働省調べ。(平成29年度福祉行政報告例)

(2) 各種団体における役員

	総数 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性割合 (%)	男性割合 (%)	調査時点
全国社会福祉協議会	120	11	109	9.2	90.8	平成30年10月1日
日本生活協同組合連合会	45	11	34	24.4	75.6	平成30年11月2日

各団体調べ

10 諸外国における女性の政策・方針決定過程への参画状況

(1) 国会議員数の国際比較

順位 (下院)	国名	下院又は一院制					(参考) 上院				
		議員数 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性割合 (%)	男性割合 (%)	議員数 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性割合 (%)	男性割合 (%)
1	ルワンダ	80	49	31	61.3%	38.8%	26	10	16	38.5%	61.5%
2	キューバ	605	322	283	53.2%	46.8%	---	---	---	---	---
3	ボリビア	130	69	61	53.1%	46.9%	36	17	19	47.2%	52.8%
4	メキシコ	500	241	259	48.2%	51.8%	128	63	65	49.2%	50.8%
5	グラナダ	15	7	8	46.7%	53.3%	13	4	9	30.8%	69.2%
6	ナミビア	104	48	56	46.2%	53.8%	42	10	32	23.8%	76.2%
7	スウェーデン	349	161	188	46.1%	53.9%	---	---	---	---	---
8	ニカラグア	92	42	50	45.7%	54.3%	---	---	---	---	---
9	コスタリカ	57	26	31	45.6%	54.4%	---	---	---	---	---
10	南アフリカ共和国	393	168	225	42.7%	57.3%	54	19	35	35.2%	64.8%
11	フィンランド	200	84	116	42.0%	58.0%	---	---	---	---	---
12	セネガル	165	69	96	41.8%	58.2%	---	---	---	---	---
13	ノルウェー	169	70	99	41.4%	58.6%	---	---	---	---	---
14	フランス	576	228	348	39.6%	60.4%	348	102	246	29.3%	70.7%
14	モザンビーク	250	99	151	39.6%	60.4%	---	---	---	---	---
16	スペイン	350	137	213	39.1%	60.9%	266	101	165	38.0%	62.0%
17	アルゼンチン	257	100	157	38.9%	61.1%	72	30	42	41.7%	58.3%
18	エチオピア	547	212	335	38.8%	61.2%	153	49	104	32.0%	68.0%
19	ニュージーランド	120	46	74	38.3%	61.7%	---	---	---	---	---
19	マケドニア	120	46	74	38.3%	61.7%	---	---	---	---	---
21	アイスランド	63	24	39	38.1%	61.9%	---	---	---	---	---
22	ベルギー	150	57	93	38.0%	62.0%	60	30	30	50.0%	50.0%
24	デンマーク	179	67	112	37.4%	62.6%	---	---	---	---	---
27	オランダ	150	54	96	36.0%	64.0%	75	26	49	34.7%	65.3%
28	イタリア	630	225	405	35.7%	64.3%	320	113	207	35.3%	64.7%
29	ポルトガル	230	80	150	34.8%	65.2%	---	---	---	---	---
31	オーストリア	183	63	120	34.4%	65.6%	61	22	39	36.1%	63.9%
37	スイス	200	65	135	32.5%	67.5%	46	7	39	15.2%	84.8%
38	イギリス	650	209	441	32.2%	67.8%	791	208	583	26.3%	73.7%
44	ラトビア	100	31	69	31.0%	69.0%	---	---	---	---	---
47	ドイツ	709	218	491	30.7%	69.3%	69	27	42	39.1%	60.9%
51	オーストラリア	150	43	107	28.7%	71.3%	76	31	45	40.8%	59.2%
53	ポーランド	460	129	331	28.0%	72.0%	100	14	86	14.0%	86.0%
56	イスラエル	120	33	87	27.5%	72.5%	---	---	---	---	---
59	カナダ	334	90	244	26.9%	73.1%	105	49	56	46.7%	53.3%
61	エストニア	101	27	74	26.7%	73.3%	---	---	---	---	---
71	スロバキア	90	22	68	24.4%	75.6%	40	4	36	10.0%	90.0%
75	アメリカ	434	102	332	23.5%	76.5%	100	24	76	24.0%	76.0%
79	チリ	155	35	120	22.6%	77.4%	43	10	33	23.3%	76.7%
81	アイルランド	158	35	123	22.2%	77.8%	60	18	42	30.0%	70.0%
84	チェコ共和国	200	44	156	22.0%	78.0%	81	13	68	16.0%	84.0%
89	リトアニア	141	30	111	21.3%	78.7%	---	---	---	---	---
98	ルクセンブルグ	60	12	48	20.0%	80.0%	---	---	---	---	---
98	スロバキア	150	30	120	20.0%	80.0%	---	---	---	---	---
109	ギリシャ	300	56	244	18.7%	81.3%	---	---	---	---	---
118	トルコ	596	104	492	17.4%	82.6%	---	---	---	---	---
120	韓国	300	51	249	17.0%	83.0%	---	---	---	---	---
146	ハンガリー	199	25	174	12.6%	87.4%	---	---	---	---	---
162	日本	465	47	418	10.1%	89.9%	242	50	192	20.7%	79.3%

資料出所: IPU「Women in Parliaments」(2018年12月1日時点)

(注) 1. 割合は小数点第2位を四捨五入したもの。

2. 調査対象国は193か国。そのうち、上位20か国及びOECD加盟国(35か国)を抽出。

(2) 管理的職業従事者、専門的職業従事者の国際比較

	就業者					管理的職業従事者					専門的職業従事者				
	総数	女性	男性	女性割合	男性割合	総数	女性	男性	女性割合	男性割合	総数	女性	男性	女性割合	男性割合
	千人	千人	千人	%	%	千人	千人	千人	%	%	千人	千人	千人	%	%
日本	66,640	29,460	37,170	44.2	55.8	1,340	200	1,150	14.9	85.8	11,310	5,380	5,940	47.6	52.5
ノルウェー	2,638	1,251	1,387	47.4	52.6	210	79	130	37.9	62.1	714	424	290	59.3	40.7
スウェーデン	4,910	2,348	2,562	47.8	52.2	288	113	175	39.3	60.7	1,364	792	572	58.1	41.9
ドイツ	41,267	19,203	22,065	46.5	53.5	1,884	552	1,333	29.3	70.7	7,279	3,237	4,042	44.5	55.5
フランス	26,584	12,823	13,761	48.2	51.8	1,925	634	1,291	32.9	67.1	4,699	2,411	2,288	51.3	48.7
イギリス	31,628	14,786	16,842	46.7	53.3	3,463	1,247	2,216	36.0	64.0	7,970	3,812	4,157	47.8	52.2
アメリカ合衆国	151,436	70,868	80,568	46.8	53.2	24,941	10,922	14,019	43.8	56.2	34,498	19,671	14,827	57.0	43.0
オーストラリア	11,950	5,545	6,404	46.4	53.6	1,362	498	863	36.6	63.4	2,578	1,411	1,166	54.7	45.2
韓国	26,235	11,114	15,122	42.4	57.6	331	32	298	9.7	90.0	5,323	2,555	2,769	48.0	52.0
フィリピン	40,838	15,900	24,937	38.9	61.1	6,926	3,390	3,536	48.9	51.1	2,066	1,357	708	65.7	34.3
シンガポール	2,165	987	1,178	45.6	54.4	325	114	211	35.2	64.8	413	192	221	46.5	53.5
マレーシア	14,163	5,434	8,729	38.4	61.6	658	134	524	20.4	79.6	1,755	967	788	55.1	44.9

資料出所：日本は、総務省「労働力調査」(平成30年)(総務省「労働力調査」では、「管理的職業従事者」とは、就業者のうち、会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等をいう。)。その他の国は、独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2018」より作成。

1. 日本は、平成30年(2018年)。その他の国は、2016年のデータを使用。
2. 国により測定方法は異なる。

(3) HDI、GDI、GII、GGI における日本の順位

① HDI 2017年

(人間開発指数)

順位	国名	HDI 値
1	ノルウェー	0.953
2	スイス	0.944
3	オーストラリア	0.939
4	アイルランド	0.938
5	ドイツ	0.936
6	アイスランド	0.935
7	香港	0.933
7	スウェーデン	0.933
9	シンガポール	0.932
10	オランダ	0.931
11	デンマーク	0.929
12	カナダ	0.926
13	米国	0.924
14	英国	0.922
15	フィンランド	0.920
16	ニュージーランド	0.917
17	ベルギー	0.916
17	リヒテンシュタイン	0.916
19	日本	0.909
20	オーストリア	0.908
21	ルクセンブルク	0.904
22	イスラエル	0.903
22	韓国	0.903
24	フランス	0.901
25	スロベニア	0.896
26	スペイン	0.891
27	チェコ	0.888
28	イタリア	0.880
30	エストニア	0.871
31	ギリシャ	0.870
33	ポーランド	0.865
38	スロバキア	0.855
41	ラトビア	0.847
41	ポルトガル	0.847
44	チリ	0.843
45	ハンガリー	0.838
64	トルコ	0.791
74	メキシコ	0.774

② GDI 2017年

(ジェンダー開発指数)

GDI グループ	国名	GDI 値
1	フィリピン	1.000
1	フィンランド	1.000
1	ブルンジ	1.002
1	コロンビア	0.997
1	アルゼンチン	0.997
1	スロベニア	1.003
1	タイ	0.996
1	レソト	1.004
1	モルドバ	1.005
1	ベトナム	1.005
1	ポーランド	1.006
1	ウクライナ	0.993
1	セントルシア	0.993
1	カザフスタン	1.007
1	ブラジル	0.992
1	米国	0.992
1	スウェーデン	0.992
1	クロアチア	0.991
1	ノルウェー	0.991
1	スロバキア	0.991
1	フランス	0.987
1	スイス	0.987
1	カナダ	0.986
1	チェコ	0.986
1	ハンガリー	0.985
1	ポルトガル	0.983
1	エストニア	1.019
1	デンマーク	0.980
1	アイルランド	0.979
1	スペイン	0.979
1	日本	0.975
2	オーストラリア	0.975
2	イスラエル	0.975
2	ベルギー	0.971
2	オーストリア	0.971
2	ラトビア	1.030
2	ルクセンブルク	0.969
2	イタリア	0.967
2	ドイツ	0.967
2	オランダ	0.966
2	ニュージーランド	0.966
2	アイスランド	0.966
2	ギリシャ	0.964
2	チリ	0.961
2	英国	0.960
2	メキシコ	0.954
3	韓国	0.932
4	トルコ	0.922

③ GII 2017年

(ジェンダー不平等指数)

順位	国名	GII 値
1	スイス	0.039
2	デンマーク	0.040
3	スウェーデン	0.044
3	オランダ	0.044
5	ノルウェー	0.048
5	ベルギー	0.048
7	スロベニア	0.054
8	フィンランド	0.058
9	アイスランド	0.062
10	韓国	0.063
11	ルクセンブルク	0.066
12	シンガポール	0.067
13	オーストリア	0.071
14	ドイツ	0.072
15	スペイン	0.080
16	フランス	0.083
17	キプロス	0.085
18	イタリア	0.087
19	ポルトガル	0.088
20	カナダ	0.092
21	イスラエル	0.098
22	日本	0.103
23	オーストラリア	0.109
23	アイルランド	0.109
25	英国	0.116
26	ギリシャ	0.120
27	エストニア	0.122
29	チェコ	0.124
32	ポーランド	0.132
34	ニュージーランド	0.136
39	スロバキア	0.180
41	米国	0.189
42	ラトビア	0.196
54	ハンガリー	0.259
69	トルコ	0.317
72	チリ	0.319
76	メキシコ	0.343

④ GGI 2018年

(ジェンダー・ギャップ指数)

順位	国名	GGI 値
1	アイスランド	0.858
2	ノルウェー	0.835
3	スウェーデン	0.822
4	フィンランド	0.821
5	ニカラグア	0.809
6	ルワンダ	0.804
7	ニュージーランド	0.801
8	フィリピン	0.799
9	アイルランド	0.796
10	ナミビア	0.789
11	スロベニア	0.784
12	フランス	0.779
13	デンマーク	0.778
14	ドイツ	0.776
15	英国	0.774
16	カナダ	0.771
17	ラトビア	0.758
18	ブルガリア	0.756
19	南アフリカ	0.755
20	スイス	0.755
27	オランダ	0.747
29	スペイン	0.746
32	ベルギー	0.738
33	エストニア	0.734
37	ポルトガル	0.732
39	オーストラリア	0.730
42	ポーランド	0.728
46	イスラエル	0.722
50	メキシコ	0.721
51	アメリカ	0.720
53	オーストリア	0.718
54	チリ	0.717
61	ルクセンブルク	0.712
70	イタリア	0.706
78	ギリシャ	0.696
82	チェコ	0.693
83	スロバキア	0.693
102	ハンガリー	0.674
110	日本	0.662
115	韓国	0.657
130	トルコ	0.628

資料出所：①～③は国連開発計画（UNDP）「人間開発指数・指標：2018年新統計」、④は世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2018」

（注）測定可能な国数は、HDIは189の国と地域、GDIは164か国、GIIは160か国、GGIは149か国。そのうち、上位20か国及びOECD加盟国（35か国）を抽出。